

RIETI

独立行政法人
経済産業研究所

アニュアルレポート

2015/4-2016/3

目次

ごあいさつ	01
特集 2015年度の活動概要	02
RIETI第4期の研究体制について	08
研究活動	09
研究プロジェクト	10
DP/PDP/TP	52
発信活動	67
出版物	68
ウェブサイト	71
各種広報資料	72
シンポジウム	73
ワークショップ・セミナー	77
BBLセミナー	83
フェローリスト	86
組織図、ほか	93

略語一覧

RIETI : 独立行政法人経済産業研究所

METI : 経済産業省

CRO : チーフリサーチオフィサー

SRA : シニアリサーチアドバイザー

PD : プログラムディレクター

SF : シニアフェロー (上席研究員)

F : フェロー (研究員)

FF : ファカルティフェロー

CF : コンサルティングフェロー

VF : 客員研究員

VS : ヴィジティングスカラー

RC : 研究コーディネーター

RAs : リサーチアソシエイト



独立行政法人 経済産業研究所について

独立行政法人 経済産業研究所 (Research Institute of Economy, Trade and Industry / RIETI) は、政策研究・提言を行う本格的な政策研究機関として2001年4月に設立されました。設立当初から現在までエビデンスに基づく理論的・実証的な研究を行うとともに、霞が関という立地条件を生かし政策当局者・研究者・産業界との連携によるシナジー効果を最大限に発揮しながら経済・産業・社会に関するさまざまな政策提言を行い、内外から高い評価を得ています。

RIETIは政策ニーズに見合った研究テーマの大枠を設け、その枠組みの中で各研究者が個別に自由な研究を行っています。また、これら個別の研究が有機的に関わり合うよう工夫し、シンポジウムやセミナーなどを通じて有識者や関係者の知見も取り入れています。こうして得られた研究成果を効果的・効率的に普及・提言するために、ウェブサイトや広報誌・出版物など多様なツールを積極的に活用しています。また、柔軟で学際的な研究体制の実現のために、常勤の研究員に加え、大学教授兼任のファカルティフェロー、行政機関等に属しながら研究に参加するコンサルティングフェローなど多彩な研究員が在籍しているのも特徴です。

2015年度は第三期中期目標期間の最終年度にあたります。第三期の成果をまとめた本の出版やシンポジウムの開催を含めてさまざまな研究成果を公表しております。日々変化する国際情勢に対応しつつ、活力のある成熟した日本社会を構築するためには、今以上に従来とらわれない研究に裏打ちされた政策展開を実現することが求められています。今後とも、政策形成のプロセスにおいて、RIETIは政策当局に対して理論的裏付けと知的ネットワークを効率的かつ効果的に提供し、政策形成能力の強化と質の向上、さらには政策論議の活性化に寄与することを使命として活動してまいります。

ごあいさつ

2015年度の日本経済は、通貨安、金融緩和に原油安といった好条件があったにもかかわらず、低調な推移となりました。少子高齢化で人手不足が進む中でも賃金は緩やかにしか上昇しておらず、世界経済の低迷もあって消費や投資、外需は伸び悩んでいます。

また、日本は、先進国に共通している長期停滞に先行して陥っているようにも見えます。これらの状況を踏まえ、日本経済の活性化には、短期的な経済対策だけではなく働き方改革や第4次産業革命までも見据えた構造改革が一段と不可欠となっていると言えます。

RIETIは2015年度、経済金融、社会保障、人的資本、エネルギー・環境、通商政策などの分野で多くの研究論文を発表し、幅広く研究活動を行ってまいりました。また、過去5年間の研究成果を総括的にまとめたシンポジウムを始めとして、OECDやドイツIZAとの共催シンポジウムなど多くのシンポジウムやセミナーを開催・共催いたしました。

同時に、RIETIは海外研究機関との研究協力や研究分野に絡む経済産業や生活についてのデータベースの整備提供にも引き続き力を入れてまいりました。2015年度については、生産性（JIP、CIP）や為替レート（世界18カ国の産業別名目・実質実効為替レート）などに関するデータベースをさらに更新・拡張いたしました。

RIETIは、2016年度から新たな4年間の中期目標期間に入りましたが、引き続き経済産業政策の形成に資する理論的・実証的な研究を遂行し、エビデンスに基づく政策提言を行ってまいります。同時に、その成果をタイムリーにシンポジウムやセミナーなどを通じて提供していく所存です。RIETIに対してこれまで賜りましたご支援、ご鞭撻を引き続きよろしくお願い申し上げます。

2016年5月 理事長 中島 厚志



藤田昌久前所長の後任として、所長に就任いたしました矢野誠でございます。

リーマンショックから8年近くが経過した現在も、世界経済の先行きはさまざまな不確定要素を抱えています。さらに、我が国は少子高齢化や格差・貧困といった深刻な問題にも直面しています。こうした状況の中で、経済を新しい成長経路に乗せるためには、大きな発想の転換が必要とされているのかもしれない。

我が国に望まれるのは、旧来の思考様式にとらわれず新しい目で新しい産業の行方を見定め、イノベーションを推進していくことです。そのためには、藤田前所長も強調されておられたように、多様な知識創造活動の場において、日本人一人ひとりが主役として参加できる環境をつくり上げていく必要があります。また、知識創造活動における集積効果を増すためには、個人の独創性ととも、異なる知識や能力を持つ多様な人々の間の対話を通じて生まれる知識外部性ないしシナジーが決定的に重要です。

経済産業研究所はこれまでも経済産業政策研究における「日本のIntellectual Headquarters」として、世界中からさまざまな研究者に参画いただき、幅広い政策関係者や有識者との活発な交流の下に、学術的に高い水準の研究と斬新な発想に基づく政策提言を行って参りました。この伝統を引き継ぎ、国際的な政策研究の場としてさらに発展していくよう、微力ながら全力を尽くしてまいります。ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

2016年5月 所長 矢野 誠

2015年度の活動概要

2011年度から2015年度までの5年間は、RIETI第三期中期計画にあたります。ここでのRIETIの主なミッションは、日本経済を成長軌道に乗せ、その成長を確固たるものにしていくためのグランドデザインを理論面から支えていくことです。このミッションを達成するために、9つの研究プログラムとその下に複数の研究プロジェクトを配置するという研究体制をとっています。

第三期中期計画最終年となる2015年度はこれまでの研究の深化を図るとともに、内外経済の進展を見据えつつ、通商政策、産業政策、経済政策など幅広い政策分野に係わる研究や情報発信を活発に行いました。

以下では、2015年度のRIETIの研究・発信活動についてご紹介いたします。（※文中肩書きは当時のもの）

2015

1 研究活動

1 研究体制の深化

第三期中期計画では、政府から示された下記の「研究に反映すべき経済産業政策の重点的な3つの視点」を常に念頭に置き、通商政策、産業政策、経済政策などの幅広い政策分野を網羅する9つの研究プログラムを設定しています。それぞれの研究分野における第一人者がプログラムディレクターを務め、その下に各フェローが実施する個別の研究プロジェクトを複数配置し、プロジェクト立ち上げ時のブレインストーミング・ワークショップや中間報告会などの機会を通じて、各研究プロジェクトの研究計画や内容が相互に有機的に関わり合うように工夫しています。2015年度は2014年度から継続している37プロジェクトに加え、新たに42プロジェクトを立ち上げました（P9研究活動参照）。

研究に反映すべき経済産業政策の重点的な3つの視点

- 1) 世界の成長を取り込む視点
- 2) 新たな成長分野を切り開く視点
- 3) 社会の変化に対応し、持続的成長を支える
経済社会制度を創る視点

2015年度研究プログラム	プログラムディレクター	傘下の研究プロジェクト数
I 貿易投資	若杉 隆平 FF	10
II 国際マクロ	伊藤 隆敏 FF	5
III 地域経済	浜口 伸明 FF	9
IV 技術とイノベーション	長岡 貞男 FF	10
V 産業・企業生産性向上	深尾 京司 FF	7
VI 新しい産業政策	大橋 弘 FF	12
VII 人的資本	鶴 光太郎 FF	8
VIII 社会保障・税財政	深尾 光洋 FF	7
IX 政策史・政策評価	武田 晴人 FF	4
SP 特定研究（プログラムに属さない）		7
研究プロジェクト数合計		79

2 研究論文

研究論文（ディスカッション・ペーパー：DP、ポリシー・ディスカッション・ペーパー：PDP、テクニカル・ペーパー：TP）を288本公表しました。

DPは専門論文の形式で執筆された理論的・分析的・実証的な研究成果の取りまとめです。海外への発信や外国からの英語による論文検索を意識し、英語で執筆されたものが日本語のものより多くなっています（和文92本／英文167本）。一方、PDPは政策を巡る議論にタイムリーに貢献することを目的としているため、和文の方が多くなっています（和文26本／英文1本）。どちらも原則として内部のレビュー・プロセスを経て公表しています。また新たな分析手法、データの解説など技術的な性格の濃いものはTPとしてまとめています（英文2本）。

全てのDPについて、分析に基づき政策的含意を中心に簡潔にまとめたノンテクニカルサマリーを公表しています。また、一部のDPについては、研究の背景にある問題意識、主要なポイントや政策へどうやってつなげていけるかなど、著者へのインタビューを通じてわかりやすく紹介する“Research Digest”を制作し、学術的に質の高い研究成果の対外発信に努めています。



3 研究連携

RIETIは2007年より、ヨーロッパの代表的な研究機関であるCentre for Economic Policy Research (CEPR) と国際ワークショップを開催するなどの研究交流を積極的に展開しています。2012年から、CEPRが運営している政策ポータルサイトであるVoxEU.orgのコラムとRIETIのコラムの相互掲載も行っています(2015年度の相互掲載実績は39件)。さらに2015年5月、ドイツのIZA (Institute for the Study of Labor) とワークショップ・シンポジウムを共催し、11月には両機関間の協力に関する覚書を締結しました。

米国・外交問題評議会 (Council on Foreign Relations: CFR) からは、両機関の協力に関する覚書 (MOU) に基づきヴィジティングスカラーの受け入れを実施しました。中国国务院発展研究中心 (Development Research Center: DRC) とは研究交流を継続しました。そのほか、さまざまな研究機関とワークショップを共催するなどの研究連携を行いました。



2015年5月25日
IZA / RIETIワークショップ
Changing Demographics and the Labor Market



VoxEU.orgに掲載された野村 浩二FFのコラム

2

発信活動

1 シンポジウム・ワークショップ・セミナー

2015年度は29回のシンポジウム・ワークショップ・セミナー (BBLセミナーを除く) を開催し、労働市場、イノベーション、地方創生、財政問題、人工知能、空間経済学などのテーマを取り上げました。

昼休みに実施するBBLセミナーは66回にのぼり、産学官の垣根を越えた議論を活発に行いました。

以下ではそれらの中からいくつかをご紹介します (P73シンポジウム・ワークショップ・セミナー参照)。

OECD-RIETI特別セッション

アジアにおけるグリーン成長

2015年5月15日

RIETIはOECDと共催で、アジアのグリーン成長に向けた政策や制度のあり方を議論する特別セッションを開催しました。OECDの玉木林太郎事務次長が基調講演を行い、再生可能エネルギー分野への投資環境を整え、エネルギーへの課税を強化することを提言、全省庁が横断的に温暖化対策の行動を起こすよう求めました。RIETIからは、馬奈木俊介FFがアジアの環境政策について、大橋弘PD・FFは日本の再エネ導入の将来予測について論じました。ディスカッションでは、日本のグリーン成長の方向性や産業界と協働したグリーン化の取り組みについて議論を深めました。

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/15051501/info.html>



RIETI-IZA政策シンポジウム

高齢者就業促進に向けた労働市場制度改革

2015年5月26日

高齢人口が増える中で社会保障負担の増大と高齢者の就業促進が政策的課題となっています。その一方で高齢者の就業促進が若年など他のグループの雇用を奪うのではないかと副作用を懸念する意見もあります。副作用を抑えつつ高齢者の就業促進をいかに実現するかが多くの先進諸国で共通の課題となっていることを踏まえて、本シンポジウムは労働経済学に関する世界

的研究機関であるドイツIZAと共同して、どのような政策対応が望まれるかを欧米と我が国の研究成果をもとに議論しました。

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/15052601/info.html>



RIETI 政策シンポジウム

正社員改革と多様な働き方実現を目指して 2015年7月2日
高齢化社会の急速な進展、グローバル競争の激化、東日本大震災からの復興の中で、わが国が経済活力を維持・強化し、成長力を高めていくためには、人的資源の活用が大きなカギとなります。本シンポジウムでは、RIETIの「労働市場制度改革」プロジェクトの成果実現の場でもあった規制改革会議が提言してきた「正社員改革」の意義を総括し、残された課題について提示し、多面的な視点から議論しました。

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/15070201/info.html>



RIETI-NISTEP 政策シンポジウム

オープンイノベーションによる日本経済再生の道筋

2015年8月21日
本シンポジウムでは、オープンイノベーションの流れを加速し、わが国の経済成長につなげるための民間企業の取り組み、政策的なインプリケーションについて検討、基調講演では、第5期科学技術基本計画に触れながら、どのような取り組み、政策を推進していくべきかが提示されました。その後、米国における経験や先端的な事例をベースにしたオープンイノベーションについての見解が述べられ、パネルディスカッションでは、産学連携における日米の比較、国家の役割などについて活発な議論が行われました。

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/15082101/info.html>



大分市・RIETI 経済シンポジウム

地方創生と経済成長：有効な政策は？ 2015年10月26日

RIETIは大分市と共催で経済シンポジウムを開催、地方創生と経済成長に有効な政策について議論を深めました。基調講演では、藤田昌久 RIETI 所長が空間経済学の視点から、日本を世界に開かれた多様な「輝く地域」の連合体として発展させ、「イノベーションの場」とすべきとの見方を示し、パネルディスカッションでは、大分が伝統的に持つ多様性への包容力を生かし、周辺地域とも連携しながら、多様性から生まれる新たな発想や刺激を経済政策や魅力作りに取り入れていくことの重要性を確認しました。

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/15102601/info.html>



RIETI 政策シンポジウム

日本経済を新たな成長軌道へ：エビデンスに

基づくグランドデザイン

2016年2月18日

第三期中期目標期間を締めくくるに当たり、RIETIは政策シンポジウムを開催しました。まず藤田昌久 RIETI 所長が基調講演し、日本経済が力強い成長を取り戻すには、世界の多様性を取り込み、イノベーションを促進する産業政策が重要であると述べました。続いて、8人のプログラムディレクターと同補佐が、第三期の研究から得られたエビデンスを基に、グローバル経済における日本の課題やイノベーションの創出を目指した社会制度創りなどについて政策提言を行いました。

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/16021801/info.html>



RIETI政策シンポジウム

企業間ネットワーク研究の最前線

—地理的な障壁を超える『つながり力』— 2016年3月8日
近年、企業間ネットワークの大規模なマイクロデータから企業活動を読み解く研究が活発に行われており、本シンポジウムでは、国際貿易や空間経済分野の先鋭な研究者が理論、実証の両面の最先端研究を報告しました。パネルディスカッションでは、企業間ネットワーク構築の地理的な障壁を引き下げる政策として、クラスター政策や新幹線などの交通インフラ整備を中心に、企業業績やイノベーション、雇用、経済厚生へ与える影響を議論しました。

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/16030801/info.html>



日本学術会議-RIETIシンポジウム

ダイバーシティ経営とワーク・ライフ・バランス 2016年3月22日
少子高齢化が進む日本社会において、女性活躍を中心としたダイバーシティ経営とワーク・ライフ・バランス（WLB）の推進は、持続的な経済成長を維持していく上で避けては通れない戦略の1つです。本シンポジウムでは、女性活躍推進がどのように企業経営や社会に影響を与えるのかを検証しながら、日本的な働き方を見直す必要性について議論しました。第1部では、WLBの効果分析研究について5氏が報告、第2部では経済産業省の政策担当者や企業の代表、研究者が登壇し、WLB推進に向けた取り組みについて、企業、個人、社会のそれぞれの立場から議論を深めました。

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/16032201/info.html>



ハイライトセミナー

2012年度から開始したセミナーシリーズで、社会的に関心の高い政策課題に関わる研究成果のタイムリーな対外発信と議論の深化を目的にしています。モデレータをRIETI中島厚志理事長が務め、2015年度は3回開催しました。

第12回 2015年6月19日

「技術革新、新陳代謝、グローバル化により
日本経済を活性化する—エコノミスト賞受賞者が語る」

左：後藤 康雄(SF) / 右：富浦 英一(FF)



第13回 2015年9月28日

「AIと経済社会の未来」

左：辻井 潤一

(国立研究開発法人産業技術総合研究所人工知能研究センター センター長)

右：藤田 昌久(RIETI所長・CRO)



第14回 2016年3月25日

「日本経済の道筋—円城寺賞／日経・経済図書文化賞
受賞者が語る日本の労働市場と直接投資」

左：川口 大司(FF) / 右：清田 耕造(RAs)



BBLセミナー (Brown Bag Lunch Seminar)

RIETIは、昼休みを利用して国内外の識者を講師として招き、さまざまな政策について、政策実務者、アカデミア、ジャーナリスト、外交官らとのディスカッションの場を提供しています。テーマは人工知能、中小企業・ベンチャー、通商政策、高齢化社会、中国経済、女性の社会進出、インダストリー4.0、世界経済、金融、地方創生、エネルギー・環境など、さまざまです (P83 BBLセミナー参照)。

2015年6月25日

植杉 威一郎 RIETI FF / 一橋大学経済研究所 教授

「失われた20年」後における中小企業の資金調達環境



2015年10月9日

増田 寛也 野村総合研究所 顧問 / 東京大学公共政策大学院 客員教授

地方創生に何が必要か？



2016年2月10日

矢野 和男 株式会社日立製作所 研究開発グループ技師長

人工知能はビジネスや経済をどう変えるか



2016年2月29日

キャサリン・L・マン 経済協力開発機構 (OECD) チーフエコノミスト

Stronger Growth Remains Elusive: Urgent policy response is needed



2 出版物

2015年度は、RIETIの研究成果の取りまとめとして5冊の本が刊行されました (P68 出版物参照)。



日本農業は世界に勝てる
山下一仁 (SF) 著

拡大する直接投資と日本企業

清田 耕造 (RAS) 著



新々貿易理論とは何か
—企業の異質性と21世紀の国際経済—

田中 鮎夢 (RAS) 著

日本経済の持続的成長
—エビデンスに基づく政策提言

藤田 昌久 (所長・CRO) 編



原子力安全・保安院政策史

橘川 武郎 (FF)、武田 晴人 (PD・FF) 著

3 広報誌「RIETI Highlight」

RIETIの主だった活動を紹介する広報誌「RIETI Highlight」を季刊で発行し、特別号（英語版）を2016年の年初に発行しました。毎号、時宜を得たテーマを「特集」として紹介しており、2015年度の季刊号では、直接投資、雇用と労働の多様化、人工知能、地方創生と経済成長などを取り上げました。また、特別号では、2015年度のRIETIの活動を、特に代表的なプロジェクトや研究成果、内外の著名な研究者が登壇したシンポジウムやセミナーを取り上げ紹介しました。RIETIの研究内容は学術的に高度なものも多いですが、広報誌についてはデザイン・レイアウトや文章などを工夫することで、専門的な知識が無くても読みやすく分かりやすいものとなることを目指しています（P72各種広報資料参照）。



季刊号

特別号（英語版）

4 ウェブサイト

RIETIのウェブサイトは、日本語、英語、中国語の3カ国語で構成されています。シンポジウムやセミナーのご案内、新しく発表された研究論文やノンテクニカルサマリー、フェローのコラム、世界の有力な研究者によるコラム「世界の視点から」など、RIETIの活動の最新情報を逐次掲載しています。また、スマートフォン等の携帯情報端末に対応したデザインに一新しました。2015年度に読者の関心が高かったテーマとしては、女性の社会進出、社会保障、少子・高齢化、TPP、人工知能、中国経済などが挙げられます。また情報発信ツールの多様化に対応し研究成果の積極的な発信を行うため、Facebookによるコンテンツ配信や、指定した政策カテゴリーごとに新着情報を短文メールでお届けする「新着情報配信サービス」など、タイムリーな情報提供サービスを行っています（P71ウェブサイト参照）。



ウェブサイト (<http://www.rieti.go.jp/>)



英語版Facebook (<https://www.facebook.com/en.RIETI/>)

RIETI 第4期の研究体制について

(2016年度～2019年度)

RIETIでは、「経済産業政策を検討する上での中長期的・構造的な論点と政策の方向性」(平成27年4月、産業構造審議会)を念頭に置いた3つの新たな経済産業政策の「中長期的な視点」の下で、研究活動を推進していきます。

3つの経済産業政策の「中長期的な視点」

- ①

世界の中で日本の強みを育てていく
- ②

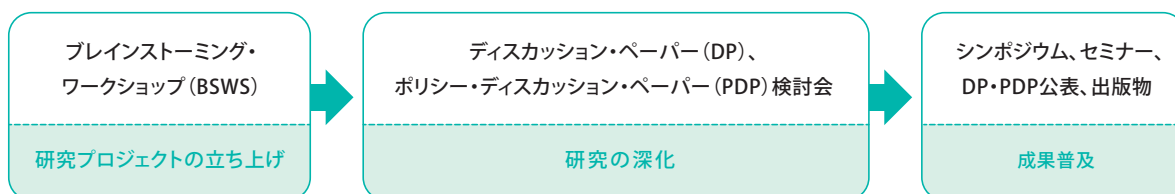
革新を生み出す国になる
- ③

人口減を乗り越える

研究プログラムの構成		
マクロ経済と少子高齢化	貿易投資	地域経済
イノベーション	産業フロンティア	産業・企業生産性向上
人的資本	法と経済	政策史・政策評価

研究プロセス

研究の質を高める目的で、国内外の専門家や政策当局者を交えた議論の場(ブレインストーミング・ワークショップ、DP・PDP検討会)を設けています。



研究活動

研究プログラム

- I 貿易投資
- II 国際マクロ
- III 地域経済
- IV 技術とイノベーション
- V 産業・企業生産性向上
- VI 新しい産業政策
- VII 人的資本
- VIII 社会保障・税財政
- IX 政策史・政策評価
- SP 特定研究

研究プロジェクトリスト

プログラム I 貿易投資			
プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー / サブリーダー	掲載頁	
I-1 中国の産業貿易政策が企業・貿易・投資に与える影響および日本の貿易政策形成に関する研究	若杉 隆平 FF	12	
I-2 企業ネットワーク形成の要因と影響に関する実証分析	戸堂 康之 FF	12	
I-3 企業の国際・国内ネットワークに関する研究	戸堂 康之 FF	13	
I-4 現代国際通商・投資システムの総合的研究 (第II期)	川瀬 剛志 FF	13	
I-5 現代国際通商・投資システムの総合的研究 (第III期)	川瀬 剛志 FF	14	
I-6 貿易・直接投資と環境・エネルギーに関する研究	神事 直人 FF	14	
I-7 国際経済法を巡るグローバルガバナンスの構造分析—政策間対立、ソフトロー及び非政府主体の相関関係の研究	間宮 勇 FF / 米谷 三以 CF	15	
I-8 我が国企業のグローバル活動と取引ネットワークに関する実証分析	富浦 英一 FF	15	
I-9 FTAに関する研究	浦田 秀次郎 FF	15	
I-10 貿易費用の分析	石川 城太 FF	15	

プログラム II 国際マクロ			
プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー / サブリーダー	掲載頁	
II-1 East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances (I)	Willem THORBECKE, SF	17	
II-2 East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances (II)	Willem THORBECKE, SF	17	
II-3 為替レートと国際通貨	小川 英治 FF	18	
II-4 国際資産投資と世界経済動向との中長期的な関連	植田 健一 FF	18	
II-5 経済成長に向けた総合的分析：マイクロ、マクロ、政治思想的アプローチ	小林 慶一郎 FF	19	

プログラム III 地域経済			
プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー / サブリーダー	掲載頁	
III-1 地域経済の復興と成長の戦略に関する研究	浜口 伸明 FF	20	
III-2 国際化・情報化新時代と地域経済	浜口 伸明 FF	20	
III-3 地域の経済成長に関する空間経済分析	田淵 隆俊 FF	20	
III-4 都市システムにおける貿易と労働市場に関する空間経済分析	田淵 隆俊 FF	21	
III-5 経済グローバル化における持続可能な地域経済の展開	中村 良平 FF	21	
III-6 地域経済構造分析の進化と地方創生への適用	中村 良平 FF	22	
III-7 地域経済圏の形成とそのメカニズムに関する理論・実証研究	森 知也 FF	22	
III-8 組織間の経済活動における地理的空間ネットワークと波及効果	齊藤 有希子 SF	22	
III-9 地方創生に向けて地域金融に期待される役割—地域経済での雇用の質向上に貢献するための金融を目指して—	家森 信善 FF	23	

プログラム IV 技術とイノベーション			
プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー / サブリーダー	掲載頁	
IV-1 イノベーション過程とその制度インフラの研究	長岡 貞男 FF	24	
IV-2 産業のイノベーション能力とその制度インフラの研究	長岡 貞男 FF	24	
IV-3 標準と知財の企業戦略と政策の研究	青木 玲子 FF	24	
IV-4 公的研究機関のナショナル・イノベーションシステムにおける役割	後藤 晃 FF	25	
IV-5 イノベーションと組織インセンティブ	伊藤 秀史 FF	25	
IV-6 医療政策とイノベーション	飯塚 敏晃 FF	26	
IV-7 日本の製造業におけるノウハウ資産の把握と技術流出のインパクトに関する実証分析研究	渡部 俊也 FF	26	
IV-8 日本型オープンイノベーションに関する実証研究	元橋 一之 FF	26	
IV-9 技術知識の流動性とイノベーション・パフォーマンス	山内 勇 F	27	
IV-10 人工知能が社会に与えるインパクトの考察：文理連携の視点から	中馬 宏之 FF	27	

プログラム V 産業・企業生産性向上			
プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー / サブリーダー	掲載頁	
V-1 東アジア産業生産性	深尾 京司 FF / 権 赫旭 FF	28	
V-2 無形資産投資と生産性—公的部門を含む各種投資との関連性及び投資配分の検討—	宮川 努 FF	28	
V-3 地域別・産業別データベースの拡充と分析—地方創生のための基礎データ整備—	徳井 丞次 FF	29	
V-4 医療・教育の質の計測とその決定要因に関する分析	乾 友彦 FF	29	
V-5 企業成長のエンジンに関するマイクロ実証分析	細野 薫 FF	29	
V-6 経済変動の需要要因と供給要因への分解：サービス産業を中心に	小西 葉子 SF	29	
V-7 生産性格差と国際競争力評価	野村 浩二 FF	30	

プログラム VI 新しい産業政策

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー / サブリーダー	掲載頁
VI-1 新しい産業政策に係わる基盤的研究 (I)	大橋 弘 FF	33
VI-2 新しい産業政策に係わる基盤的研究 (II)	大橋 弘 FF	33
VI-3 原発事故後の経済状況及び産業構造変化がエネルギー需給に与える影響	馬奈木 俊介 FF	33
VI-4 人工知能等が経済に与える影響研究	馬奈木 俊介 FF	34
VI-5 グローバル化・イノベーションと競争政策 (I)	川濱 昇 FF / 大橋 弘 FF	34
VI-6 グローバル化・イノベーションと競争政策 (II)	川濱 昇 FF / 大橋 弘 FF	34
VI-7 物価ネットワークと中小企業のダイナミクス	青山 秀明 FF	35
VI-8 持続的成長とマクロ経済政策	吉川 洋 FF / 宇南山 卓 FF	35
VI-9 企業金融・企業行動ダイナミクス研究会	植杉 威一郎 FF	35
VI-10 グローバル化と人口減少時代における競争力ある農業を目指した農業・農政の改革	山下一仁 SF	36
VI-11 電力システム改革における市場と政策の研究	田中 誠 FF	36
VI-12 IoTによる生産性革命	岩本 晃一 SF	37

プログラム VII 人的資本

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー / サブリーダー	掲載頁
VII-1 労働市場制度改革	鶴 光太郎 FF	38
VII-2 変化する日本の労働市場—展望と政策対応—	川口 大司 FF	38
VII-3 日本の労働市場の転換—全員参加型の労働市場を目指して—	川口 大司 FF	39
VII-4 人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究 2	関沢 洋一 SF	39
VII-5 企業・従業員マッチパネルデータを用いた労働市場研究	山本 勲 FF	39
VII-6 ダイバーシティと経済成長・企業業績研究	樋口 美雄 FF / 児玉 直美 CF	40
VII-7 企業内人的資源配分メカニズムの経済分析—人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス—	大湾 秀雄 FF	40
VII-8 日本経済の持続的成長のための基礎的研究	西村 和雄 FF	41

プログラム VIII 社会保障・税財政

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー / サブリーダー	掲載頁
VIII-1 財政再建策のコストとベネフィット	深尾 光洋 FF	42
VIII-2 社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学 (I)	市村 英彦 FF / 清水谷 諭 CF	42
VIII-3 社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学 (II)	市村 英彦 FF / 清水谷 諭 CF	43
VIII-4 経済活力と生活の質を向上させる社会保障制度	中田 大悟 RAs	43
VIII-5 法人税の帰着に関する理論的・実証的分析	土居 文朗 FF	43
VIII-6 高齢化等の構造変化が進展する下での金融財政政策のあり方	藤原 一平 FF	43
VIII-7 少子高齢化における家庭および家庭を取り巻く社会に関する経済分析	殷 婷 F	44

プログラム IX 政策史・政策評価

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー / サブリーダー	掲載頁
IX-1 経済産業政策の歴史的考察—国際的な視点から—	武田 晴人 FF	45
IX-2 原子力安全・保安院政策史	橘川 武郎 FF	45
IX-3 産業政策の歴史的評価	岡崎 哲二 FF	46
IX-4 京都議定書を巡る政治過程の把握と分析に関する研究	牧原 出 FF	46

スペシャルプロジェクト SP 特定研究

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー / サブリーダー	掲載頁
SP-1 企業統治分析のフロンティア：リスクテイクと企業統治	宮島 英昭 FF	47
SP-2 RIETIデータ整備	五十里 寛 SF	47
SP-3 官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究	後 房雄 FF	48
SP-4 気候変動枠組条約下での温室効果ガス削減事業を巡る国際動向調査	戒能 一成 F	48
SP-5 大災害に対する経済の耐性と活力の維持に関する実証研究	澤田 康幸 FF	48
SP-6 高齢化社会における移民に対する態度の調査研究	中田 啓之 SF	49
SP-7 起業活動に関する経済分析	松田 尚子 F	49

I 貿易投資

プログラムディレクター

若杉 隆平

日本経済の成長は世界経済の変化と密接不可分である。このプログラムでは、企業の国際化（輸出・海外生産）と日本経済の成長との関係に注目し、国際化する企業のR&D・イノベーション、国際技術移転、雇用、産業集積を理論面、実証面から研究するとともに、国際的な貿易・投資ルール（WTO、RTA）に関して実証面、法・制度面からの研究を行う。さらに大震災による外的ショックが企業・産業に与えた影響、復興後の生産ネットワークの変化や貿易構造の変化、供給制約と日本経済の構造変化についても研究する。

研究プロジェクト紹介

I-1

中国の産業貿易政策が企業・貿易・投資に与える影響および日本の貿易政策形成に関する研究

プロジェクトリーダー：若杉 隆平 FF

プロジェクト概要

本研究プロジェクトは日本と中国の産業貿易政策に関する2つのテーマに関して実証研究を行う。第1は、中国の産業貿易政策が企業・貿易・投資に与える影響に関する分析である。特に、中国の知的財産権制度の変化が日本企業に与える影響、地方政府の産業技術政策・立地政策が産業集積に与える影響、国有企業政策の変化が中国の企業・貿易に与える影響、中国の貿易政策の変更が日本企業の活動に与える影響、中国の競争政策が中国市場における製品差別化、利潤などの企業の競争戦略に与える影響、中国市場を中心とした東アジア地域における日本企業のグローバル・バリューチェーン（GVCs）の拡大が労働市場と雇用に与える影響の分析に焦点を当てる。これらの分析を通じて、中国の貿易産業政策の変化が中国経済のみならず日本経済・企業に与える影響を抽出・整理することにより、日本の政策形成に必要とされる内容・留意点を提示する。

第2に、外国からの人的資源の受入政策への日本国民の選好に関する実証分析を行う。RIETIが行った全国の約1万人を対象として実施した「貿易政策の選好に関するアンケート調査」を基礎データとして、貿易政策に関する選好との比較を念頭に置き、外国人労働者の受け入れに関する政策選択と個人特性などとの関係について分析を行う。分析結果を通じて、人的資源の国際移動に関する政策形成において考慮すべき点を明らかにする。

I-2

企業ネットワーク形成の要因と影響に関する実証分析

プロジェクトリーダー：戸堂 康之 FF

プロジェクト概要

本研究は、サプライチェーン・ネットワークや産学官連携などの企業ネットワークがどのように形成され、どのように経済に影響を与えるかについて、東日本大震災やタイ洪水のような大災害からの復興過程における企業や発展途上国の中小零細企業のデータなどを利用して定量的に実証しようとするものである。これらの分析を通じて、経済成長を促し、国民の厚生を向上させる企業ネットワークのあり方についての学術的な知見を提供し、政策的な提言を行うことが、本研究プロジェクトの目的である。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ "Dissolve the *Keiretsu*, or Die": A longitudinal study of disintermediation in the Japanese automobile manufacturing supply networks (Petr MATOUS and TODO Yasuyuki) (DP 15-E-039)
- ▶ Economic and Political Networks and Firm Openness: Evidence from Indonesia (SHIMAMOTO Daichi and TODO Yasuyuki) (DP 15-E-084)
- ▶ Can Firms with Political Connections Borrow More Than Those Without? Evidence from firm-level data for Indonesia (FU Jiangtao, SHIMAMOTO Daichi and TODO Yasuyuki) (DP 15-E-087)

I-3

企業の国際・国内ネットワークに関する研究

プロジェクトリーダー：戸堂 康之 FF

プロジェクト概要

本研究は、サプライチェーンや資本所有などの企業間ネットワークや企業と政治とのネットワークがどのように形成され、どのように経済に影響を与えるかについて、企業レベルのデータを利用して実証的に明らかにする。特に、(1) 国内のサプライチェーン・ネットワークを通じた経済的なショックの伝播、(2) 企業のサプライチェーンや資本所有などの国内的・国際的ネットワークのダイナミクスと企業業績の関係、(3) 中所得国における企業と政治とのネットワークと保護主義との関係に注目して分析を行う。これらの分析を通じて、日本経済の再興や新興国の経済成長に貢献しうる企業ネットワークに関連した政策を提示することが本研究の目的である。

I-4

現代国際通商・投資システムの総合的研究(第II期)

プロジェクトリーダー：川瀬 剛志 FF

プロジェクト概要

今期は国家資本主義の国際経済法を取り上げる。主に新興経済国が保有する国有企業(SOE)、そしてソブリンファンド(SWF)の出現により、従来の市場経済に対するものとは異なる国際的な規制枠組みを必要としている。しかし現状ではWTOやEPA、投資協定ではこの新しい事象に対する有効な国際貿易、投資、競争ルールが規定されておらず、新興国と先進国の哲学的対立ゆえに、この問題は目下交渉中のTPPでも最も合意困難な分野となっている。このプロジェクトでは、先行するOECDやIMFの成果、そして直近のTPPやTTIPにおける議論を踏まえて国家資本主義に関するルールの現状をサーベイし、最適な規制について規制枠組みのあり方や現行法の解釈・適用を提言する。

なお、このプロジェクトではその他に、前期間に引き続きWTO判例研究、文化メディア製品に関する国際貿易・投資の法的・経済的分析の研究を実施する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ オーストラリアにおける競争中立性規律—TPP 国有企業規律交渉への示唆— (川島 富士雄) (DP 15-J-026)
- ▶ 再生可能エネルギー補助金と相殺関税の経済分析—米中太陽電池貿易紛争の事例を中心に— (蓬田 守弘) (DP 15-J-033)
- ▶ 中国独占禁止法の運用動向—「外資たたき」及び「産業政策の道具」批判について— (川島 富士雄) (DP 15-J-042)
- ▶ 資源国有企業に対する競争法的規律：ガスプロム事件 (武田 邦宣) (DP 15-J-058)
- ▶ 国有企業・政府系ファンドに対する諸国の外資規制—開放性と安全保障の両立をいかにして図るか— (伊藤 一頼) (DP 15-J-059)
- ▶ 国有企業に対する国際規律—公正競争型ルールの進展— (東條 吉純) (DP 16-J-011)
- ▶ State-owned Enterprise Reforms in the TPP Negotiation: Is it a win-win for Vietnam? (LE Thi Anh Nguyet) (DP 15-E-092)
- ▶ Discriminatory Application of Competition Law and International Investment Agreements (TAMADA Dai) (DP 15-E-125)
- ▶ How Does UNESCO's Convention on Cultural Diversity Affect Trade in Cultural Goods? (JINJI Naoto and TANAKA Ayumu) (DP 15-E-126)
- ▶ Identifying Competition Neutrality of SOEs in China (WATANABE Mariko) (DP 15-E-134)

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- ▶ 【WTO パネル・上級委員会報告書解説⑩】EC—アザラシ製品の輸入及び販売を禁止する措置 (DS400, 401)—動物福祉のための貿易制限に対するWTO協定上の規律— (伊藤 一頼) (PDP 15-P-005)
- ▶ 【WTO パネル・上級委員会報告書解説⑪】フィリピン—蒸留酒に対する課税 (DS396, 403)—開発途上国における酒税制度と内国民待遇原則— (石川 義道) (PDP 15-P-007)
- ▶ 【WTO パネル・上級委員会報告書解説⑫】カナダ—再生可能エネルギー発生セクターに関する措置 (DS412)/カナダ—固定価格買取制度に関する措置 (DS426)—公営企業および市場創設による政府介入への示唆— (川瀬 剛志)

(PDP 15-P-008)

- ▶【WTOパネル・上級委員会報告書解説⑬】中国—電子決済サービスに関する措置 (DS413)—GATSの規範構造の不完全性を中心に— (国松 麻季) (PDP 15-P-009)
- ▶【WTOパネル・上級委員会報告書解説⑭】タイ—タバコ関税および内国税事件 (フィリピン) (DS371)—輸入製品の競争機会を減少させる国内規制に対するGATT規律の厳格化— (小場瀬 琢磨) (PDP 15-P-013)
- ▶【WTOパネル・上級委員会報告書解説⑮】インド—鳥インフルエンザを理由とした特定農産物の輸入禁止 (DS430)—地域主義に基づく衛生植物検疫措置の実施に向けて— (石川 義道) (PDP 16-P-002)
- ▶【WTOパネル・上級委員会報告書解説⑯】中国—レアアース等の輸出に関する措置 (DS431, DS432, DS433)—輸出規制に対する規律に関する解釈の展開— (川島 富士雄) (PDP 16-P-003)

METI-RIETI 国際セミナー

「アンチダンピング措置等を巡る最新の世界動向：ブラジルと日本の現状等を概観しつつ」(2015/11/4)

I-5

現代国際通商・投資システムの総合的研究 (第III期)

プロジェクトリーダー：川瀬 剛志 FF

プロジェクト概要

今期は国際経済法における競争中立性の問題を取り上げる。TPP交渉は妥結したばかりで、TTIPにおけるSOE規律作成はまだ途上にあり、現状の貿易、投資、競争各分野の法的枠組みを通じた規律は、依然国家資本主義の挑戦を受けている。特に前期プロジェクトの2年間においても、アジアインフラ投資銀行(AIIB)を中心とした中国の「一帯一路」構想、SOEによる支援策をめぐるWTO紛争、来たるWTO加盟議定書特則失効後の非市場経済主体たる中国に対するダンピング規律をめぐる論争、また国内でもJAL支援をはじめ政府再生支援とその競争歪曲性に関する公正取引委員会の検討など、より広い範囲での政府介入の競争歪曲をめぐる重要な展開が確認されている。合意したばかりのTPPのSOE章の分析・評価も残された課題のひとつである。この現状に鑑み、このプロ

ジェクトでは、政府介入の貿易・投資に対する中立性確保に関する既存ルール適用と、新ルール策定の可能性について検討する。

なお、このプロジェクトではその他に、前期間に引き続きWTO判例研究も併せて実施する。

I-6

貿易・直接投資と環境・エネルギーに関する研究

プロジェクトリーダー：神事 直人 FF

プロジェクト概要

本プロジェクトでは、日本企業が省エネ技術やエコ商品の開発などに優位性をもつ一方で、エネルギー面の制約や国内の環境規制等が企業の立地選択や国際展開に一定の影響を与えうることを踏まえて、主に企業レベル・財レベルに着目して、貿易・直接投資と環境・エネルギーとの関係について実証分析を中心とした研究を行う。テーマとしては、(1) 企業の国際化とエネルギー効率・汚染排出、(2) 日本企業の海外進出による環境インパクトと現地企業への環境スピルオーバー、(3) 環境・エネルギーに対する消費者の意識の国際比較と基準・表示の分析、(4) 中古品の輸出を考慮した耐久消費財の環境影響分析、などを取り上げる。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶国際通商とプライベート・スタンダード—WTO・SPS委員会での議論とWTO外への対応— (内記 香子) (DP 15-J-046)
- ▶環境関連物品への相殺関税—WTOルールへの政策的示唆— (蓬田 守弘) (DP 15-J-056)
- ▶外国直接投資からの環境配慮行動のスピルオーバー効果—ベトナムの製造業における企業データによる分析— (神事 直人、鶴見 哲也) (DP 15-J-057)
- ▶Consumer Valuations of Energy Efficiency Investments: The case of Vietnam's air conditioner market (MATSUMOTO Shigeru and OMATA Yukiko) (DP 15-E-063)
- ▶The Role of the Precautionary and Polluter Pays Principles in Assessing Compensation (ISHIKAWA Tomoko) (DP 15-E-107)

- ▶ Does Exporting Improve Firms' CO₂ Emissions Intensity and Energy Intensity? Evidence from Japanese manufacturing (JINJI Naoto and SAKAMOTO Hiroaki) (DP 15-E-130)
- ▶ Demand for Secondhand Goods and Consumers' Preference in Developing Countries: An analysis using the field experimental data of Vietnamese consumers (HIGASHIDA Keisaku and Nguyen Ngoc MAI) (DP 15-E-135)

I-7

国際経済法を巡るグローバルガバナンスの構造分析— 政策間対立、ソフトロー及び非政府主体の相関関係の研究

プロジェクトリーダー：間宮 勇 FF

サブリーダー：米谷 三以 CF

プロジェクト概要

今日、通商・投資保護などの個別分野において発展してきた国際ルールが環境保護、消費者保護など異なる政策分野の政府措置にも制約を及ぼすようになり、国際法と国内法および国際法間において規範の衝突が懸念されている。また対象事項（目的）も参加する主体も、またその拘束力や執行手段についても非常に多様化した。これらの国際経済法の発展を踏まえた国際経済法全体ないしグローバルガバナンスの分析を目的として政策分野ごとの研究を行う。このような分析は、国際経済法全体を捉えるパースペクティブを提供し、ドーハ開発アジェンダ・ポスト京都議定書の交渉の停滞等の原因の分析、WTO協定・投資協定などの先例の分析の基盤ともなり得る。

I-8

我が国企業のグローバル活動と取引ネットワークに 関する実証分析

プロジェクトリーダー：富浦 英一 FF

プロジェクト概要

本プロジェクトでは、以下の2テーマについて分析を行う。

- (1) 我が国製造業の中堅・大企業を対象に独自調査を実施

し、過半所有連結子会社の情報をパイロット的に収集することにより、国内外一体で展開されている企業活動の総体を現実企業のカバナンスに沿って把握し、グローバル展開する企業のパフォーマンスをより正確に計測する。

(2) グローバル化は国内の取引ネットワークにどのような影響を与えているか？ 取引ネットワークの変化は製造業や他の産業の生産活動にどのような影響を与えているか？ 米国のように製造業の中でのサービス化が進んでいるか？ これらの問いについて、企業レベルの大規模データを用いて検証する。

I-9

FTAに関する研究

プロジェクトリーダー：浦田 秀次郎 FF

プロジェクト概要

本研究の目的は、拡大する自由貿易協定（FTA）の現状を踏まえて、FTAの日本および主要国経済への影響を分析し、日本政府によるFTA政策の構築および実施において有益な情報を提供することである。FTAの経済への影響について、事前および事後分析を実施する。事前分析では、FTA発効以前に、一般均衡モデルを用いてシミュレーションを行うことで、FTAによる関税削減などの政策変化の影響を明らかにする。事後分析では、FTA発効後に実際に観察された統計を用いて、FTAによる関税削減などの経済効果を分析する。以上の定量分析に加え、世界貿易制度の再構築におけるFTAの役割などについて定性的な分析も行う。

I-10

貿易費用の分析

プロジェクトリーダー：石川 城太 FF

プロジェクト概要

貿易自由化は、WTOのもとでの多角的貿易自由化であれ、FTAのもとでの地域的貿易自由化であれ、基本的に、「貿易費用」の削減を目指すものである。ただ、一口に貿易費用と言っても、輸送費、関税、非関税障壁など、直接および間接的な費用を含め、さまざまな費用が考えられる。さらに、貿

易費用は流通に密接に関係しているが、バリューチェーン、サプライチェーンのグローバルな拡大、そして、サービス経済化の深化や交通網・情報通信等の技術革新の進展などを考えると、流通を費用としてではなく「価値を生むもの」としてとらえることも可能である。したがって、貿易費用の分析は一樣とはなり得ない。たとえば、輸送費に着目するのであれば、まず輸送費のモデル化が必要なはずであり、それに基づく分析が必要となる。また、貿易費用は、ただ単に貿易促進のみに関連しているものではない。競争政策、産業政策、成長政策、環境政策、資本規制といった経済政策は、経済のグローバル化が加速している今日においては、貿易費用とも深く関わっている。たとえば、国内の経済政策は、貿易費用が高ければローカルな政策と見なせるかもしれないが、貿易費用が低下して国々の相互依存が深まると、グローバルな政策になりうる。すなわち、グローバル経済において、さまざまな経済政策を分析・議論する際には、貿易費用の分析が必要不可欠である。本研究プロジェクトでは、さまざまな観点から貿易費用を分析することで、貿易自由化や考察を深めるとともに、貿易費用が経済政策に与えるさまざまな影響を研究し、日本の今後の政策議論や政策立案に貢献することを目的とする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ Backfiring with Backhaul Problems: Trade and industrial policies with endogenous transport costs (ISHIKAWA Jota and TARUI Nori) (DP 16-E-006)

プログラムIの研究成果で2015年度の研究プロジェクトに属さないもの(その他)

プロジェクトに属さない独立したもの

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- ▶ グローバル経済における企業と貿易政策 (若杉 隆平) (PDP 15-P-018)

国際経済セミナー

“Do Place-Based Policies Work? Micro-Level Evidence from China’s Economic Zone Program” (2015/7/29)

2014年度以前の研究プロジェクトに属するもの

プロジェクト名：グローバルな市場環境と産業成長に関する研究

プロジェクトリーダー：若杉 隆平 FF

ディスカッション・ペーパー

- ▶ 輸入中間財の投入と企業パフォーマンス：日本の製造業企業の実証分析 (佐藤 仁志、張 紅咏、若杉 隆平) (DP 15-J-015)
- ▶ Explaining the International Mobility of Chinese Workers, 1992-2012 (ZHANG Hongyong) (DP 15-E-045)
- ▶ Offshoring, Relationship-Specificity, and Domestic Production Networks (FURUSAWA Taiji, ITO Keiko, INUI Tomohiko and Heiwai TANG) (DP 15-E-122)
- ▶ Effect of Foreign Affiliates on Exporting and Markups (ZHANG Hongyong and ZHU Lianming) (DP 15-E-127)

プロジェクト名：複雑化するグローバリゼーションのもとでの貿易・産業政策の分析

プロジェクトリーダー：石川 城太 FF

ディスカッション・ペーパー

- ▶ Trade Liberalisation, Transboundary Pollution and Market Size (Rikard FORSLID, OKUBO Toshihiro and Mark SANCTUARY) (DP 15-E-041)
- ▶ Parallel Imports and Repair Services (ISHIKAWA Jota, MORITA Hodaka and MUKUNOKI Hiroshi) (DP 15-E-060)
- ▶ Trade-offs in Compensating Transfers for a Multiple-skill Model of Occupational Choice (ICHIDA Toshihiro) (DP 15-E-083)

プロジェクト名：FTAの経済的影響に関する研究

プロジェクトリーダー：浦田 秀次郎

ディスカッション・ペーパー

- ▶ Impacts of FTAs and BITs on the Locational Choice of Foreign Direct Investment: The case of Japanese firms (URATA Shujiro) (DP 15-E-066)
- ▶ Impacts of Japan's FTAs on Trade: The cases of FTAs with Malaysia, Thailand, and Indonesia (ANDO Mitsuyo and URATA Shujiro) (DP 15-E-104)
- ▶ Estimating the Impacts of FTA on Foreign Trade: An analysis of extensive and intensive trade margins for the Japan-Mexico FTA (KUNO Arata, URATA Shujiro and YOKOTA Kazuhiko) (DP 16-E-003)

プログラムディレクター

伊藤 隆敏

グローバル化が急速に進展するなかで、日本経済は新興市場国の成長をいかに取り込み、アジアのなかで、バランスのとれた維持可能な成長をいかに実現するかを考える必要がある。本プログラムでは、アジア地域のバスケット通貨の役割など制度インフラを検討することに加え、パスルーとインボイス通貨選択に関する諸問題をマクロ経済、企業レベルの視点から分析する。さらに為替への影響も考慮しつつ財政再建を中心としたマクロ経済政策のあり方を分析し、長期デフレのメカニズムを解明して脱却の方策を探るなど、国際貿易とマクロ、国際金融、マクロ・ファイナンス、企業の為替リスク管理、コーポレート・ファイナンスなどにまたがる分野で研究を進める。

研究プロジェクト紹介

II-1

East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances (I)

プロジェクトリーダー：Willem THORBECKE, SF

プロジェクト概要

複雑な生産・流通ネットワークは東アジアの特徴である。日本、台湾、韓国などの熟練労働者によって生産された高性能・技術集約型の部品は中国やASEAN諸国に輸出され、低賃金労働者によって組み立てられ、主としてアジア地域外に再輸出される。東アジアからの輸出は、欧米との大きな不均衡を引き起こしてきた。本プロジェクトでは、為替が東アジアなどの貿易パターンにどのような影響をもたらしているのか、東アジアの輸出や生産ネットワークがどのように進化しているのか研究する。基本的に、サプライチェーンに携わる各国の為替レートは輸出に影響を与えられ、そのため、本プロジェクトでは、中国、韓国、台湾、日本、ASEANの為替レートが東アジア地域の輸出にどのような影響を及ぼしてい

るかについて研究する。また、2007～2012年の円高と2012年11月以降の円安が、日本の貿易や日本企業の収益性にどのような影響をもたらしたのかについても研究する。さらに、スイスなどにおける為替政策の経験についても取り上げる。また、本プロジェクトでは、東アジアの輸出品の高度化について検証する。日本は近いうち技術的フロンティアに到達するのだろうか。韓国・台湾と日本との差はどの程度あるのだろうか。ASEAN諸国はどのように比較優位性を向上させているのだろうか。アジア諸国は域外への輸出において、どの程度協業し、どの程度競合しているのだろうか。最終的には本研究の政策的インプリケーションを示したい。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ Understanding Japan's Capital Goods Exports (THORBECKE, Willem) (DP 15-E-044)

II-2

East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances (II)

プロジェクトリーダー：Willem THORBECKE, SF

プロジェクト概要

複雑なバリューチェーンは、東アジアを中心に出現してきた。当プロジェクトは、日本、中国、韓国、東南アジア諸国連合、米国、その他の国々がこれらのネットワーク内で果たす役割を調査するものである。

この研究に取り組む上での具体的な質問は次の通りである。

- 1) 日本の輸出構造が時間の経過とともにどのように進化してきたか、そしてそれが2007年の世界金融危機以降どのように変化したか。
- 2) 為替の変動、世界の他の地域の経済活動、政治的配慮、およびその他の要因が、アジア諸国や世界の他の国々からの輸出にどのような影響を与えるか。
- 3) 中国の低迷が、アジア諸国や世界の他の国々にどのような影響を与えるか。
- 4) 日本は、他の産業経済の政策から何を学ぶことができるか。
- 5) どの程度まで東、および東南アジアの国々は盟友として生産ネットワーク内で共に作業し、どの程度まで競合国として第三市場に類似した製品を輸出するのか。
- 6) 日本、韓国、台湾、中国、東南アジア諸国連合からの輸出がどのよう

に洗練され、その国々がどれだけ最先端技術に近い商品を生産でき、いかにその比較優位性を上向きに進展させていくことができるか。7) 日本、アジア、世界の他の国々においては、どのような種類の施策が成長と安定を促進するのであるのか。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ Understanding the Evolution of Japan's Exports (THORBECKE, Willem) (DP 15-E-131)

II-3

為替レートと国際通貨

プロジェクトリーダー：小川 英治 FF

プロジェクト概要

当研究プロジェクトでは、AMU（アジア通貨単位）とAMU乖離指標、および日本を含むアジア9カ国の産業別実質実効為替相場のデータを公開し、内外の研究者から注目されている。こうした独自のデータベースを「為替レートと国際通貨」というより広いテーマの下でさまざまな視点からマクロ経済分析・ミクロ経済分析に応用することにより、日本やアジアにおける生産構造や経常収支動向の変化、米国金融政策変更のアジア通貨への波及効果やアジアで望まれるべき為替政策といった近々の課題に対して、多面的な政策インプリケーションをもたらすことを目的とする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ The International Use of the Renminbi: Evidence from Japanese firm-level data (SATO Kiyotaka and SHIMIZU Junko) (DP 16-E-033)
- ▶ Exchange Rate Pass-through in Production Chains: Application of input-output analysis (Huong Le Thu HOANG and SATO Kiyotaka) (DP 16-E-034)
- ▶ Inertia of the U.S. Dollar as a Key Currency through the Two Crises (OGAWA Eiji and MUTO Makoto) (DP 16-E-038)
- ▶ Impacts of Oil Shocks on Exchange Rates and

Macroeconomic Variables: A multi-country analysis (IWAISAKO Tokuo and NAKATA Hayato) (DP 16-E-039)

RIETI-IWEP-CESSA Joint-Workshop

“RMB Internationalization” (2015/12/14)



関連ウェブサイト

- ▶ アジア通貨単位（AMU）と東アジア通貨のAMU乖離指標
<http://www.rieti.go.jp/users/amu/index.html>
- ▶ アジアの産業別名目・実質実効為替レート
<http://www.rieti.go.jp/users/eeri/index.html>

II-4

国際資産投資と世界経済動向との中長期的な関連

プロジェクトリーダー：植田 健一 FF

プロジェクト概要

2008年の金融危機の序章となった2000年代の欧米の資産価格上昇の一因に世界的な資金余剰、とりわけ日本、中国をはじめとする東アジア諸国の必要以上の欧米の債務への投資が挙げられることが多々ある。しかしながら、東アジア諸国の貿易黒字を原資とした欧米への国際投資が、どの程度理論的に「必要以上」でまた「有害」かという点については、論争が尽きない。本研究では、中長期的な観点から、さまざまな国（主に東アジア諸国と欧米）の国際資産投資および残高の動向を、理論と実証の双方から、その有用性または有害性を明らかにし、国際資本取引規制の必要性などについて新たな洞察を得たい。

II-5

経済成長に向けた総合的分析：ミクロ、マクロ、政治思想的アプローチ

プロジェクトリーダー：小林 慶一郎 FF

プロジェクト概要

日本の経済成長を高めるための成長戦略（アベノミクスの第三の矢）に関連する諸テーマについて、ミクロ、マクロ、政治思想のそれぞれの面から総合的に研究を進める。

ミクロ面では、企業統治のあり方が生産性に影響するとの仮説のもと、投資家と企業との関係（インベストメントチェーン）の改革によって、有効なエクイティガバナンスを実現することを構想する。

マクロでは、欧米において急速に高まる長期停滞論（Secular stagnation hypothesis）をマクロ経済理論的手法により分析し、我が国および欧米諸国の経済成長の長期的な将来経路についての含意を探る。

政治思想については、世代間を超える時間軸でも政治的意図決定を政治学のフレームワークで考察する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ Persistent Demand Shortage Due to Household Debt (KOBAYASHI Keiichiro) (DP 16-E-012)

プログラムIIの研究成果で2015年度の研究プロジェクトに属さないもの（その他）

プロジェクトに属さない独立したもの

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- ▶ 国際マクロから考える日本経済の課題（伊藤 隆敏、清水 順子）(PDP 15-P-019)

国際マクロ経済セミナー

「国際データで見る金融制度と経済成長」(2015/4/21)

2014年度以前の研究プロジェクトに属するもの

プロジェクト名：為替レートのパススルーに関する研究

プロジェクトリーダー：伊藤 隆敏 FF

ディスカッション・ペーパー

- ▶ 日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択：平成26年度日本企業海外現地法人アンケート調査結果概要（伊藤 隆敏、鯉淵 賢、佐藤 清隆、清水 順子）(DP 15-J-054)
- ▶ 日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択 「平成25年度日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査」結果概要（伊藤 隆敏、鯉淵 賢、佐藤 清隆、清水 順子）(DP 16-J-035)
- ▶ Choice of Invoice Currency in Global Production and Sales Networks: The case of Japanese overseas subsidiaries (ITO Takatoshi, KOIBUCHI Satoshi, SATO Kiyotaka and SHIMIZU Junko) (DP 15-E-080)
- ▶ Asymmetric Exchange Rate Pass-Through in Japanese Exports: Application of the threshold vector autoregressive model (Thi-Ngoc Anh NGUYEN and SATO Kiyotaka) (DP 15-E-098)
- ▶ Choice of Invoice Currency in Japanese Trade: Industry and commodity level analysis (ITO Takatoshi, KOIBUCHI Satoshi, SATO Kiyotaka and SHIMIZU Junko) (DP 16-E-031)

プロジェクト名：通貨バスケットに関する研究

プロジェクトリーダー：小川 英治 FF

ディスカッション・ペーパー

- ▶ Is Economic Development Promoting Monetary Integration in East Asia? (KAWASAKI Kentaro and WANG Zhiqian) (DP 15-E-052)

プログラムディレクター

浜口 伸明

日本の地域をグローバル経済の中で捉え、都市、地域、あるいは産業の成長について検討し、政策的な提言等につなげていく。具体的には、市場メカニズムを通じた国内および国際的な地域システムの形成、企業の集積のメカニズム、経済成長と都市化の関連等を理論・実証両面から分析し、国の経済成長や効用最大化の観点から望ましい地域政策を検討し、地域ブロック、コミュニティの最適規模も研究する。日本企業のサプライチェーンのあり方や東日本大震災被災地域の復興についても検討を加える。さらには、地域の資源等を生かした優れた中小企業の経営戦略のあり方について検討する。

研究プロジェクト紹介

III-1

地域経済の復興と成長の戦略に関する研究

プロジェクトリーダー：浜口 伸明 FF

プロジェクト概要

本研究は地域経済の震災からの復興に関する研究として、(1) 東日本大震災で被災した企業の生産設備復旧を助成するグループ化補助金は適切なターゲティングをすることができたかどうかを評価する研究と、(2) 阪神淡路大震災後の企業データから震災が企業の参入退出に与えた影響を分析し、産業集積の変容と地域経済への影響を明らかにする。さらに、地域経済の成長戦略として、(3) 近年、人口集中と特許申請が負の相関関係にある要因を分析し、研究開発の地方分散化を通じた地域成長モデルの考察と、(4) サプライチェーンの分析を通じた産業別の国内と海外、大都市圏と地方圏の生産配分の趨勢を明らかにし、国内の大都市圏と地方圏で採るべき政策を議論する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ 東日本大震災被災地域製造業企業の復興過程の分析（浜口 伸明）（DP 15-J-044）
- ▶ The Effectiveness of Pre-Disaster Planning and Post-Disaster Aid: Examining the impact on plants of the Great East Japan Earthquake (Matthew A. COLE, Robert J R ELLIOTT, OKUBO Toshihiro and Eric STROBL) (DP 15-E-097)
- ▶ Product Switching and the Business Cycle (Andrew B. BERNARD and OKUBO Toshihiro) (DP 15-E-103)
- ▶ Fresh Brain Power and Quality of Innovation in Cities: Evidence from the Japanese patent database (HAMAGUCHI Nobuaki and KONDO Keisuke) (DP 15-E-108)

III-2

国際化・情報化新時代と地域経済

プロジェクトリーダー：浜口 伸明 FF

プロジェクト概要

本研究は、人口減少・高齢化、国際化、人工知能を搭載したロボットの実用化が進む新時代の情報化などのメガトレンドを踏まえて、地方経済に創造的な変化を起こす攻めの地域政策の立案に資するエビデンスを定量的分析から提供することを目的とする。具体的には、以下の通り。(1) Frey and Osborne (2013) が予測した人工知能の導入による職業の消滅可能性の国内地域分布を明らかにし、既存の人口予測を再検討する。(2) 国際化の影響を、北陸3県の地方企業を事例として産業集積、ハブ港へのアクセス、北陸新幹線の効果も考慮し、分析する。(3) 労働集約的な製品の輸入の増加が地方の労働市場に与えた影響を製品レベルで分析する。(4) 国際競争、国内生産拠点の集約化、大規模災害などが地方の生産ネットワークに与えた影響を分析する。

III-3

地域の経済成長に関する空間経済分析

プロジェクトリーダー：田淵 隆俊 FF

プロジェクト概要

グローバル化やサービス経済化が進行する一方で、わが国は少子高齢化によって人口が減少しつつある。このような経済環境において、都市や地域が経済成長をする原動力を明らかにし、社会の経済厚生を高める政策を模索することが本プロジェクトの主な目的である。都市や地域の成長は特定地域にとどまるものではないので、グローバル化という視点から都市経済にアプローチする。具体的には、経済地理学モデル、競争サーチモデル、動学的一般均衡モデル、租税競争モデル、空間競争モデルを構築し、空間経済を分析することによって、社会的に望ましい経済政策の提言を行う。

主な研究成果**ディスカッション・ペーパー**

- ▶ Trade Integration, Welfare, and Horizontal Multinationals: A three-country model (Fabio CERINA, MORITA Tadashi and YAMAMOTO Kazuhiro) (DP 15-E-109)
- ▶ Competition between Cities and Their Spatial Structure (AGO Takanori) (DP 15-E-110)
- ▶ Team Production and the Allocation of Creativity across Global and Local Sectors (NAGAMACHI Kohei) (DP 15-E-111)
- ▶ Illegal Immigration and Multiple Destinations (MIYAGIWA Kaz and SATO Yasuhiro) (DP 15-E-116)
- ▶ Elastic Labor Supply and Agglomeration (AGO Takanori, MORITA Tadashi, TABUCHI Takatoshi and YAMAMOTO Kazuhiro) (DP 15-E-118)

国際ワークショップ

“Frontiers in Spatial Economics” (2015/4/14)

III-4**都市システムにおける貿易と労働市場に関する空間経済分析**

プロジェクトリーダー：田淵 隆俊 FF

プロジェクト概要

都市の経済は、特に国際貿易や労働市場と密接にかかわっている。グローバル化、サービス経済化、少子高齢化が進行

する状況のもとで、都市が持続的に発展するための要因を分析する。また、空間経済学的アプローチを中心に、都市間の経済格差や社会厚生が変化する要因を明らかにする。都市経済に関連する経済地理学、貿易論、交通経済学、労働経済学、開発経済学における研究成果と融合し、また、新たな研究分野を開拓し深く掘り下げることによって、有用な経済政策を導き出す。

III-5**経済グローバル化における持続可能な地域経済の展開**

プロジェクトリーダー：中村 良平 FF

プロジェクト概要

経済がグローバル化する中で、国内地域における産業間の国際的な取引と絡んだ立地行動が地域経済にとって重要な意味を持ってきている。地域（経済）は、その立地特性や経済規模によって担う機能（役割）が異なる。都市階層構造理論の適用で地域を分類して、それぞれの地域経済が持続可能であるためには、どのような地域の産業連関構造がふさわしいかを考える。

それぞれの地域特性に基づいて、産業連関分析、SAM、CGE、NEGアプローチ、複数均衡分析などの手法を適宜応用するだけでなく、その手法の新たな展開を考えることも併せて、地域経済構造の分析を実施する。そして、地域構造改革シミュレーションによって望ましい地域の姿を探り、それに向けての政策を考察する。

主な研究成果**ディスカッション・ペーパー**

- ▶ アジアへの輸送玄関 那覇ハブ空港の可能性 (伊藤 匡、岩橋 培樹、石川 良文、中村 良平) (DP 15-J-036)
- ▶ 沖縄の自立型経済振興のための財政措置の効果分析：多地域間CGEモデルを用いて (沖山 充、池川 真里亜、徳永 澄憲) (DP 15-J-038)
- ▶ 空間経済学に基づくストロー効果の検証～明石海峡大橋を事例として～ (猪原 龍介、中村 良平、森田 学) (DP 15-J-045)
- ▶ 消費内生化産業連関モデルによる六次産業化事業の地域経済効果—沖縄県を事例に— (阿久根 優子、石川 良文、

中村 良平) (DP 15-J-052)

Ⅲ-6

地域経済構造分析の進化と地方創生への適用

プロジェクトリーダー：中村 良平 FF

プロジェクト概要

これまで開発してきた地域経済構造分析を以下の点で進化させ、地域創生をより実効性のあるものにする。主な点として、サービスの移出で地方経済を創生すること、地域産業連関モデルの展開により経済循環を高める方策を考へること、サービス移出につながる人材誘致を地方移住との絡みで考へることなどが挙げられる。

- (1) 地方における移出力強化における卸機能、地域商社の役割
- (2) 個票データに基づく地域経済における漏出の考へ
- (3) 地域産業連関モデルでの消費内生化による地域経済循環の検証
- (4) 雇用波及効果モデルへの小地域産業連関表の展開
- (5) 人口動態と創造性というサービスの移出効果
- (6) 地域産業構造のポートフォリオ分析
- (7) 地域の基盤産業の識別と乗数効果分析

Ⅲ-7

地域経済圏の形成とそのメカニズムに関する

理論・実証研究

プロジェクトリーダー：森 知也 FF

プロジェクト概要

本研究では、欧米・アジアのデータを用いて、都市システムが空間的フラクタル構造により特徴づけられ、特に、物流センサスなどを用いて同定される階層的な地域経済圏では、都市規模分布が共通のべき乗則に従う他、産業・交通インフラ構造など、複数の内生的に決定する経済的性質に関して相似構造を持つことを明らかにする。さらに、同定された秩序の発現をミクロ経済学モデルにより理論的に再現し、特定の国・地域に依らず、経済の空間構造に同様な秩序が発現する具体的なメカニズムを提示する。最後に、政策シミュレーション

を通して、これら空間経済における秩序形成が、地域産業・交通政策をどのように制約するか、具体的に検証する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ Agglomerations in a Multi-region Economy: Polycentric versus monocentric patterns (AKAMATSU Takashi, MORI Tomoya and TAKAYAMA Yuki) (DP 16-E-009)
- ▶ Agglomeration Patterns in a Long Narrow Economy of a New Economic Geography Model: Analogy to a racetrack economy (IKEDA Kiyohiro, MUROTA Kazuo, AKAMATSU Takashi and TAKAYAMA Yuki) (DP 16-E-018)

Ⅲ-8

組織間の経済活動における地理的空間ネットワークと波及効果

プロジェクトリーダー：齊藤 有希子 SF

プロジェクト概要

リーマンショックや大規模な自然災害を経験し、一部の地域のショックが経済全体に波及し、マクロ変動を引き起こすことが認識されている。このことは、組織の経済活動が強いネットワークによってつながっており、ネットワークは地理的に大きく広がっていることを意味している。また、組織間のつながりの強さは、負のショックの伝播として具現化する一方で、競争力の源泉ともなり、「つながり力」の活用が指摘されてきた。

本プロジェクトでは、負のショックの伝播のメカニズムおよび「つながり力」(競争力の源泉)を明らかにすることを目的とする。組織間のつながりとして企業間取引と知識波及に注目し、ネットワークのダイナミクスと波及効果を分析する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ Innovation and Collaboration Patterns between Research Establishments (INOUE Hiroyasu, NAKAJIMA Kentaro and SAITO Yukiko Umeno) (DP 15-E-049)
- ▶ Two-sided Heterogeneity and Trade (Andrew B.

BERNARD, Andreas MOXNES and Karen Helene ULLTVEIT-MOE) (DP 16-E-047)

- ▶ Firm-to-Firm Trade: Imports, exports, and the labor market (Jonathan EATON, Samuel KORTUM and Francis KRAMARZ) (DP 16-E-048)
- ▶ The Regional Spillover Effects of the Tohoku Earthquake (Robert DEKLE, Eunpyo HONG and Wei XIE) (DP 16-E-049)
- ▶ Trade and Labor Market Dynamics (Lorenzo CALIENDO, Maximiliano DVORKIN and Fernando PARRO) (DP 16-E-050)
- ▶ Production Networks, Geography, and Firm Performance (Andrew B. BERNARD, Andreas MOXNES and SAITO Yukiko Umeno) (DP 16-E-055)
- ▶ Shock Propagations in Granular Networks (FUJII Daisuke) (DP 16-E-057)

国際ワークショップ

“Geography, Inter-firm Networks, and International Trade” (2016/3/7-8)

RIETI 政策シンポジウム

「企業間ネットワーク研究の最前線 —地理的な障壁を超える『つながり力』—」(2016/3/8)



パネルディスカッション

III-9

地方創生に向けて地域金融に期待される役割

—地域経済での雇用の質向上に貢献する

ための金融を目指して—

プロジェクトリーダー：家森 信善FF

プロジェクト概要

地域の雇用・所得の向上に貢献する地域金融のあり方を研究する。具体的には、地域金融機関による地域創生の取り組みおよびその効果を高めるという観点から、地方自治体やその他の商工団体、大学などの学術組織などとの金融面での連携についての実態調査、地域金融の担い手である地域金融機関の行動が地域経済に与える影響の分析、地域金融を機能させるために行われてきた信用保証制度や金融機能強化（公的資金の注入）の取り組みについての分析、経営統合などの組織再編を含めた金融機関自身のガバナンス問題についての分析を行う。

プログラムIIIの研究成果で2015年度の研究プロジェクトに属さないもの（その他）

プロジェクトに属さない独立したもの

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- ▶ グローバル化と人口減少下における地域創生の課題（浜口 伸明）(PDP 15-P-024)

地域経済セミナー

“How to make the metropolitan area work? Neither big government, nor laissez-faire” (2015/4/15)

2014年度以前の研究プロジェクトに属するもの

プロジェクト名：グローバル化と災害リスク下で成長を持続する日本の経済空間構造とサプライチェーンに関する研究

プロジェクトリーダー：浜口 伸明 FF

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- ▶ 我が国製造業の産業集積と東アジアにおける日系多国籍企業のサプライチェーン・グローバル化の経済的要因分析：食料品・電気電子・自動車産業のケース（徳永 澄憲、阿久根 優子、池川 真里亜、沖山 充）(PDP 15-P-021)

IV 技術とイノベーション

プログラムディレクター

長岡 貞男

新たな知識の創造と問題解決への活用がイノベーションの根幹であり、日米欧三極発明者サーベイをはじめとして、その過程を把握できるオリジナルなデータの開発を行い、それによる国際水準の研究とエビデンス・ベースの政策形成に貢献する分析を行う。具体的には、特許制度など知的財産制度のあり方、知識移転と人材移動、産学連携、技術標準、イノベーションに関する外部連携、イノベーションを促進する企業組織・産業組織、アントレプレナーシップの国際比較など、広範な問題について分析する。

研究プロジェクト紹介

IV-1

イノベーション過程とその制度インフラの研究

プロジェクトリーダー：長岡 貞男 FF

プロジェクト概要

本プロジェクトでは、2回にわたる発明者サーベイなど、イノベーションの過程を把握できるオリジナルなデータを活用して、日本のイノベーション過程の実態を国際的な観点から把握するとともに、それに基づく、エビデンス・ベースの政策形成に貢献する分析を提供する。イノベーション推進のための知的財産制度（日米の特許制度と特許権の価値の制度的源泉、職務発明制度、開示制度、スタートアップ企業や外資企業などから見た特許制度など）、研究開発生産性（発明者の生産性、発明クラスター、標準の役割）、産学連携（国立大学法人化の効果、高等教育と産業イノベーションのマッチング等）について研究を行う。また、海外の主導的な学者との国際的な共同研究を推進する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ Monetary Incentives for Corporate Inventors: Intrinsic

motivation, project selection and inventive performance (ONISHI Koichiro, OWAN Hideo and NAGAOKA Sadao) (DP 15-E-071)

- ▶ Use of Grace Periods and Their Impact on Knowledge Flow: Evidence from Japan (NAGAOKA Sadao and NISHIMURA Yoichiro) (DP 15-E-072)
- ▶ Cognitive Distances in Prior Art Search by the Triadic Patent Offices: Empirical evidence from international search reports (WADA Tetsuo) (DP 15-E-096)
- ▶ The Use of Science for Inventions and its Identification: Patent level evidence matched with survey (NAGAOKA Sadao and YAMAUCHI Isamu) (DP 15-E-105)
- ▶ Combining Knowledge and Capabilities across Borders and Nationalities: Evidence from the inventions applied through PCT (TSUKADA Naotoshi and NAGAOKA Sadao) (DP 15-E-113)

IV-2

産業のイノベーション能力とその制度インフラの研究

プロジェクトリーダー：長岡 貞男 FF

プロジェクト概要

新たな知識の創造と問題解決への活用がイノベーションの根幹である。本プロジェクトはこの観点から、産業のイノベーション能力とイノベーション推進のための制度インフラのあり方を研究する。産業のイノベーション能力の研究では、企業が知識や人材を国境・組織を超えて結合し活用している状況を、日米欧企業を比較し分析する。また、制度インフラでは、知的財産制度の開示制度の経済効果、日米における特許権の価値（特許プレミアム）の測定、産学連携の幅広い視点からの分析（企業のサイエンス吸収能力強化など）、技術スタートアップなどを研究する。また、イノベーション研究にAI（人工知能）を活用するためのパイロットプロジェクトも実施する。

IV-3

標準と知財の企業戦略と政策の研究

プロジェクトリーダー：青木 玲子 FF

プロジェクト概要

国際的な技術開発と市場競争の観点から標準化、知財とイノベーションとの関係を法と経済のフレームワークで分析する。プラットフォーム構築や製品・技術の標準化とそれに伴うライセンス契約や価格づけによる市場戦略のケーススタディや、必須特許を含む特許権侵害訴訟などの司法戦略と判決の分析を含むケーススタディを行う。また、特許および標準仕様書類などの統計データを使った実証分析と理論分析による体系的な理解を深める。既存の技術や製品に基づいたフレームワークであるが、新しい技術への応用もできるように留意して、政策的含意も明らかにする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ 標準必須特許の権利行使を巡る法的問題（鈴木 将文）（DP 15-J-061）
- ▶ Dynamic Effects of Patent Pools: Evidence from inter-generational competition in optical disk industry（SHIMBO Tomoyuki, NAGAOKA Sadao and TSUKADA Naotoshi）（DP 15-E-132）
- ▶ Evolution of Standards and Innovation（AOKI Reiko and ARAI Yasuhiro）（DP 15-E-136）

ワークショップ

“International Workshop on Standards, Intellectual Property and Innovation”（2015/6/9）
 “Seminar on Standards, IP and Competition Policy”（2015/6/12）

IV-4

公的研究機関のナショナル・イノベーションシステムにおける役割

プロジェクトリーダー：後藤 晃 FF

プロジェクト概要

本プロジェクトでは日本の公的研究機関の日本のナショナル・イノベーション・システム（NIS）における役割を研究する。大学のNISにおける役割については近年、さまざまな研究が進められているが、公的研究機関についての研究は少

ない。公的研究機関が国の研究費や研究者数に占める割合も減少傾向にある。日本がキャッチアップする時期における公的研究機関の役割については興味深い研究が行われているが、最近の時点での研究は少ない。ポスト・キャッチアップ期における公的研究機関の役割について、特許、文献データの分析、公的研究機関および研究者へのアンケート調査、海外との比較などを通じて検討していきたい。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ Role of Public Research Institutes in National Innovation Systems in Industrialized Countries: The cases of Fraunhofer, NIST, CSIRO, AIST, and ITRI（Patarapong INTARAKUMNERD and GOTO Akira）（DP 16-E-041）
- ▶ Knowledge Creation and Dissemination by Local Public Technology Centers in Regional and Sectoral Innovation Systems: Insights from patent data（FUKUGAWA Nobuya）（DP 16-E-061）
- ▶ Problem Solving and Intermediation by Local Public Technology Centers in Regional Innovation Systems: The first report on a branch-level survey on technical consultation（FUKUGAWA Nobuya and GOTO Akira）（DP 16-E-062）

IV-5

イノベーションと組織インセンティブ

プロジェクトリーダー：伊藤 秀史 FF

プロジェクト概要

本研究プロジェクトの主な目的は、イノベーション活動のインセンティブ構造が、さまざまな制度上の特徴によってどのような影響を受けるのかを明らかにすることにある。非対称情報や不完全な合意の強制の下でのインセンティブの理論を、リスクテイク、成果の測定や契約可能性の制約、時間を通じた学習、知の探索（exploration）と知の深化（exploitation）の間のトレードオフ、情報収集・伝達の重要性などで特徴づけられるインセンティブ問題へと拡張する。

さらに、日本の法律、制度、慣習、規制、企業統治、組織構造、報酬制度へのインプリケーションと応用可能性を検討する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ Organizing for Change: Preference diversity, effort incentives, and separation of decision and execution (ITOH Hideshi) (DP 15-E-082)

IV-6

医療政策とイノベーション

プロジェクトリーダー：飯塚 敏晃 FF

プロジェクト概要

近年、医薬品や医療機器、再生医療の分野においてさまざまなイノベーションが起こり、新たな市場や産業を形成するものとして注目を集めている。これらの分野においては、政府の規制や研究開発への支援、製品価格の設定など、政策がイノベーションに及ぼす影響が少なくない。本研究では、これらの医療に関する政策が医療イノベーションに及ぼす影響に関して考察を行う。たとえば、希少疾病に対する医薬品開発に注目し、医療政策が医薬品のイノベーションに及ぼす影響を定量的に把握する。諸外国の同様の政策との比較考察も行う。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ Promoting Innovation in Small Markets: Evidence from the market for rare and intractable diseases (IIZUKA Toshiaki and UCHIDA Gyo) (DP 16-E-036)

IV-7

日本の製造業におけるノウハウ資産の把握と技術流出のインパクトに関する実証分析研究

プロジェクトリーダー：渡部 俊也 FF

プロジェクト概要

本研究では、日本の製造業企業の研究開発成果が、技術ノウハウとして各産業分野でどの程度生み出されているのか、それがどの程度の経済的規模に相当するのか、そしてそれがどのように変化しているのかについて、質問票調査によって把握す

る。この調査によって、企業が保有している技術ノウハウについて、どの程度「意図せざる流出」によって失われているのかを推定する。同時に技術ノウハウの流出防止のため、企業が現在実施している営業秘密管理の水準やその具体的方法などの効果を明らかにすることによって、技術ノウハウの漏えい防止のための有効な施策について知見を得ることを試みる。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ 日本企業の技術ノウハウの保有状況と流出実態に関する質問票調査 (渡部 俊也、平井 祐理) (DP 16-J-014)

IV-8

日本型オープンイノベーションに関する実証研究

プロジェクトリーダー：元橋 一之 FF

プロジェクト概要

日本のイノベーションシステムは大企業中心の自前主義が特徴といわれてきたが、技術革新の進展やグローバル競争の激化などに伴って、外部連携を取り入れたオープンイノベーションの重要性が高まっている。ここでは、オープンイノベーションに対する取り組みが進んでいるといわれている米国企業との比較を行いながら、日本企業の実態と今後の課題について明らかにし、ネットワーク型のイノベーションシステムへの変革を促進するための政策的インプリケーションを取りまとめる。具体的には、企業レベルアンケート調査に基づく実証分析、日米における起業活動データを用いたベンチャー環境に関する分析、ビッグデータを用いたオープンイノベーションの事例研究やアンケート調査を行う。日本のイノベーションシステムは、関係特殊なネットワークが特徴といえ、米国の市場メカニズムを通じたよりダイナミックな連携活動とは異なるが、日本型システムに即したオープンイノベーションのあり方について検討することを目標とする。

主な研究成果

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- ▶ 公的研究機関のイノベーションプラットフォームとしての役割：TIA ナノの事例研究 (元橋 一之、カン・ビョンウ) (PDP 15-P-014)

▶ビッグデータを用いたイノベーションのトレンドと事例研究
(絹川 真哉、田中 辰雄、西尾 好司、元橋 一之) (PDP 15-P-015)

RIETI-NISTEP政策シンポジウム

「オープンイノベーションによる日本経済再生の道筋」
(2015/8/21)

IV-9

技術知識の流動性とイノベーション・パフォーマンス

プロジェクトリーダー：山内 勇 F

プロジェクト概要

本プロジェクトは、企業の外部知識の活用状況に着目し、それがイノベーション・パフォーマンスに与える影響について分析を行う。特に、(1) 人材の異動や多様性、(2) 他組織との連携やそこでの技術知識の開示戦略、(3) ASEANなど新興国への海外進出を通じた知識の流出入といった要因が、イノベーション・パフォーマンスに与える影響について分析を行う。また、(4) 中国企業のキャッチアップに対する特許制度やハイテク優遇制度の影響を、知識創出・波及効果に着目しつつ評価する。これら一連の分析により、我が国のイノベーション政策に対する示唆を得る。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

▶Inventors' Mobility and Organizations' Productivity: Evidence from Japanese rare name inventors (SAITO Yukiko Umeno and YAMAUCHI Isamu) (DP 15-E-128)

IV-10

人工知能が社会に与えるインパクトの考察：

文理連携の視点から

プロジェクトリーダー：中馬 宏之 FF

プロジェクト概要

本プロジェクトの目的は、21世紀に入って加速的な進化を遂げはじめた人工知能(AI)が社会に与えるインパクトを文理連携

した形で考察することである。そして、このような考察に基づき、ICT時代の到来と共に急速に競争力が低下してきた半導体、バイオ・医薬品、ソフトウェア産業などに代表される日本のサイエンス型産業復活の手がかりを模索することにある。ICTによって弱体化した同産業の競争力が、日本の経済発展の中核と期待されるにも関わらず、AIの時代の到来と共にほぼ同じパターンでさらに弱体化していく可能性が高いと予想されるからである。

プログラムIVの研究成果で2015年度の研究プロジェクトに属さないもの(その他)

プロジェクトに属さない独立したもの

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

▶日本の技術革新力の現状とその強化を目指して(長岡 貞男)
(PDP 15-P-025)

RIETIイノベーションセミナー

“Future of RAND Licensing” (2015/6/9)

2014年度以前の研究プロジェクトに属するもの

プロジェクト名：日本型オープンイノベーションに関する実証研究

プロジェクトリーダー：元橋 一之 FF

ディスカッション・ペーパー

- ▶Understanding Two Types of Technological Diversity and their Effects on the Technological Value of Outcomes from Bilateral Inter-firm R&D Alliances (HUO Dong and MOTOHASHI Kazuyuki) (DP 15-E-064)
- ▶How Institutional Arrangements in the National Innovation System Affect Industrial Competitiveness: A study of Japan and the United States with multiagent simulation (KWON Seokbeom and MOTOHASHI Kazuyuki) (DP 15-E-065)

プログラムディレクター

深尾 京司

日本および東アジア諸国について、産業・企業の実産性とその決定要因を計測し、生産性向上政策の研究を行う。産業レベルでは、一橋大学と協力して日本と中国の産業生産性データベース（JIPおよびCIP）の更新・拡張を進めると同時に、日本の都道府県別産業生産性データベースを構築し、震災が地域経済に及ぼす影響と復興政策を分析する。企業・事業所レベルでは、内外の政府統計ミクロデータや企業財務データを活用して、企業間生産性格差の決定要因、グローバル化や需要変動が企業のパフォーマンスに及ぼす影響、サービス産業における生産性向上政策、日中韓企業間の生産性格差動向や生産性ダイナミックスの国際比較、等について研究する。またイノベーションと生産性向上の源泉である、研究開発、ソフトウェア、企業内訓練、組織改編等の無形資産投資を、産業・企業レベルで計測しその経済効果を分析する。

研究プロジェクト紹介

v-1

東アジア産業生産性

プロジェクトリーダー：深尾 京司 FF

サブリーダー：権 赫旭 FF

プロジェクト概要

日本の潜在成長率引き上げには、サプライサイドで成長を規定する物的・人的・知的資本の蓄積、労働の有効活用、全要素生産性（TFP）の引き上げが必須である。また、十分な需要を創出しマイナスの需給ギャップを解消するには、資本収益率引き上げによる投資促進、実質賃金引き上げによる消費促進、企業の国際競争力の引き上げなどが必要である。本プロジェクトでは、産業・企業レベルのデータを整備、活用することにより、サプライサイドから見た我が国経済成長の源泉

の動向とその決定要因を明らかにする。具体的な活動としては、産業レベルで日中の全要素生産性を計測するJIP・CIPデータベースの構築と更新を行うと同時に、企業・事業所レベルデータを活用することにより、経済のグローバル化や無形資産投資、規制などがTFPに与える影響を分析する。また海外の他組織と共催しているAsia KLEMSプロジェクトやWorld KLEMSプロジェクトを通じて、日本の生産性動向を欧米やアジア諸国と比較可能にする。この他、産業・企業生産性向上プログラム内の他のプロジェクトと協力することにより、県産業生産性（R-JIPデータベース）を用いた県レベルの生産性分析や、規制が生産性上昇に与える効果の分析などを進める。

主な研究成果

The Third Asia KLEMS Conference

“Structural Changes and Productivity Growth in Asian Countries”（2015/8/12-13）

関連ウェブサイト

▶ JIP データベース 2015

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2015/index.html>

▶ CIP データベース 2015

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/CIP2015/index.html>

v-2

無形資産投資と生産性

— 公的部門を含む各種投資との関連性及び投資配分の検討 —

プロジェクトリーダー：宮川 努 FF

プロジェクト概要

本研究では、これまでの無形資産研究の成果を踏まえ、公的部門の無形資産投資推計を軸に研究を行う。具体的には、公的な無形資産投資が経済全体の生産性向上や、公的部門のパフォーマンスにどのような影響を与えているかを考察する。また最近では、無形資産投資と有形資産投資（特にIT投資）との関係が着目されていることから、無形資産と補完性のある投資の在り方についても考察を加える。これらの研究課題は、現在欧州で進行中のSPINTAN projectと共通の課題であるため、同プロジェクトと連携をとりながら研究を進め

ていく。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ Declining Rate of Return on Capital and the Role of Intangibles in Japan (MIYAGAWA Tsutomu, TAKIZAWA Miho and TONOGI Konomi) (DP 16-E-051)

v-3

地域別・産業別データベースの拡充と分析

—地方創生のための基礎データ整備—

プロジェクトリーダー：徳井 丞次 FF

プロジェクト概要

本プロジェクトでは、都道府県別産業生産性データベース (Regional-level Japan Industrial Productivity Database) を更新・拡充し、それに関連する分析を行う。データ改良面では、前期プロジェクトから作業に取り掛かっている地域間産出価格の調整と、1970年以前への遡及に加えて、本社部門からの都道府県を越えたサービス投入の問題にも取り組む。データベースの2010年以降への更新には、県民経済計算を含む基礎データの産業分類変更への対応が必要である。R-JIP データベースを使った分析からは、1990年代以降はそれまでの地域間生産性格差縮小傾向が停滞しているが、その要因として同一産業内の地域間TFP格差の拡大傾向があることが分かっている。今後の分析では、それを引き起こしている要因についてさらに踏み込んだ研究が期待できる。

関連ウェブサイト

- ▶ 都道府県別産業生産性 (R-JIP) データベース2014
<http://www.rieti.go.jp/jp/database/R-JIP2014/index.html>

v-4

医療・教育の質の計測とその決定要因に関する分析

プロジェクトリーダー：乾 友彦 FF

プロジェクト概要

本研究は、非市場型サービスの代表的な産業である医療と

教育を取り上げて、詳細なマイクロ・データを活用することでサービスの質を調整したアウトプットや生産性を計測し、生産性の決定要因を分析する。医療に関しては資源配分の問題に焦点を当て、教育に関しては、ライフサイクルの各段階における教育政策や実践の効果測定に焦点を当てた分析を行う。

v-5

企業成長のエンジンに関するマイクロ実証分析

プロジェクトリーダー：細野 薫 FF

プロジェクト概要

企業の多様な経済活動の中から、企業成長のエンジン（要因）を多面的に考察する。具体的には企業・事業所・品目レベルのマイクロデータを用い、(1) 研究開発・イノベーションによる企業成長、(2) 海外展開と企業成長、(3) スピンオフ・企業結合・リストラクチャリングと企業・産業の発展に関する実証分析を行う。さらに、企業成長と産業との相互依存関係の観点から、(4) 企業の成長と企業間・産業間資源配分の効率性に関する実証分析を行う。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ Understanding the Cross-country Productivity Gap of Exporters (KIYOTA Kozo, MATSUURA Toshiyuki and Lionel NESTA) (DP 16-E-019)
- ▶ Complementarity and Substitutability between Tangible and Intangible Capital: Evidence from Japanese firm-level data (HOSONO Kaoru, MIYAKAWA Daisuke, TAKIZAWA Miho and YAMANOUCHI Kenta) (DP 16-E-024)

v-6

経済変動の需要要因と供給要因への分解：

サービス産業を中心に

プロジェクトリーダー：小西 葉子 SF

プロジェクト概要

わが国の90年代以降はマイナス成長が続き生産性も著しく低下しており、持続可能な成長をするためには、生産性の向上は必要不可欠であると認識されている。生産性計測では、製造業を中心に企業や事業所のパネルデータを用いた分析が盛んに行われてきた。標準的な方法として、生産構造をブラックボックス的に捉えて、たとえば利益を労働と資本といった投入要素に回帰し、投入に比してどれだけ多くの利益を得たかを計算するものである。一例は全要素生産性 (Total Factor Productivity) 分析であり、これは汎用性のある有効な手法であるが、推定されたTFPは深刻なバイアスが生じることが指摘されてきた。既存の手法により生産性を計測し、生産性の下降が観察された際、その原因が技術力の後退によるものか、需要の縮小によるものかを識別することができない。これでは、本来は需要刺激政策をとるべきなのに、生産側を補助するという逆の政策をとってしまいかねない。本プロジェクトでは、この問題を解決するべく経済変動の供給要因と需要要因を分解し、企業の生産性や技術力を正しく計測することを目的としている。本年度からは、TFPでは生産性を捉えることが困難なサービス産業の生産性計測に特化して研究を行う。サービス産業は近年、GDPの7割を占め、経済活動にとっても労働市場の大きさからも非常に重要な業種であるが、データ入手の困難さや主要産業と認識されなかった経緯から先行研究は稀少である。サービス産業の各業種の付加価値の源泉を明らかにした上で生産性計測モデルを構築し、大規模マイクロデータを用いた統計解析を行っていく。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ Estimation of Aggregate Demand and Supply Shocks Using Commodity Transaction Data (ABE Naohito, INAKURA Noriko and TONOGI Akiyuki) (DP 16-E-040)
- ▶ Efficiency of the Retail Industry: Case of inelastic supply functions (KONISHI Yoko and NISHIYAMA Yoshihiko) (DP 16-E-054)

v-7

生産性格差と国際競争力評価

プロジェクトリーダー：野村 浩二 FF

プロジェクト概要

成長戦略やエネルギー・環境政策の策定においては価格競争力評価が不可欠であり、産業の相互依存性とグローバル化の深化のもと、投入要素価格や全要素生産性格差、あるいは為替レートの水準など、価格競争力の決定要因に関する体系的な把握が求められる。2013-14年度プロジェクト (日米対比価体系と国際競争力評価) では、2005年日米国際産業連関表の拡張とともに、産出価格差や生産過程において投入される原材料・素材、部品、エネルギーなどの投入価格差を体系的な測定を行い、日米対比価体系を構築した (Nomura and Miyagawa, 2015)。Jorgenson, Nomura and Samuels (2015) では、別途構築している長期の日米産業別KLEMSデータ (1955-2012年) に基づき、属性別労働・資本サービスの価格差および全要素生産性格差 (TFPギャップ) の測定による国際競争力評価を行っている。

一国経済における測定がより具体的な政策評価へと結びつくためには、さらなる細分化と精度向上とが求められる。2015-16年度プロジェクトでは、前プロジェクトでの測定値を基盤としながらも、その詳細、とくに2次エネルギー (消費原単位と関連諸税、CO₂排出)、商業 (マージン率と品質評価)、労働 (高齢化と女性労働)、そして資本 (収益率とR&D) など、日本の経済成長および国際競争力において問題となる投入要素の測定における精緻化と、それぞれの細部としての構造の描写による多層単要素生産性の測定と評価を行う。エネルギー生産性格差の体系的な測定によっては、これまで物量的に接近が可能な粗鋼やセメントなどのみではなく、一国経済を包括した産業構造要因やエネルギー効率要因などへの分解によって、さらなる省エネは可能であるかなどエネルギー政策を策定する上での重要な観察基盤を与えることが期待される。

また分析においては、ミクロとマクロをつなぐフレームワークとしての国際産業連関表の精緻化が必要であり、米国SUT表との整合性を高めた形での新しい日米表の作表を検討していく。それは将来における日本のベンチマークSUT表作表における基盤を与え、国民経済計算 (JSNA) のシームレスな構築を可能にすることが期待される。

プログラムVの研究成果で2015年度の研究プロジェクトに属さないもの (その他)

プロジェクトに属さない独立したもの

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- ▶生産性・産業構造と日本の成長（深尾 京司）（PDP 15-P-023）

2014年度以前の研究プロジェクトに属するもの

プロジェクト名：東アジア産業生産性

プロジェクトリーダー：深尾 京司 FF

ディスカッション・ペーパー

- ▶日本の自動車産業における完成車メーカーと一次サプライヤーの取引構造とその変化（郷古 浩道）（DP 15-J-014）
- ▶取引関係のオープン化が日本の自動車部品産業の生産性に与えた影響の分析（池内 健太、深尾 京司、郷古 浩道、金 榮慇、権 赫旭）（DP 15-J-017）
- ▶日本におけるイノベーションと雇用成長：『企業活動基本調査』個票による分析（金 榮慇、池内 健太、権 赫旭、深尾 京司）（DP 16-J-002）
- ▶Why Was Japan Left Behind in the ICT Revolution? (FUKAO Kyoji, IKEUCHI Kenta, YoungGak KIM and KWON Hyeog Ug) (DP 15-E-043)
- ▶Innovation and Legal Enforcement for Competition Policy: Theory and international evidence from overseas subsidiaries of the Japanese auto-parts suppliers (TAKEDA Yosuke and UCHIDA Ichihiro) (DP 15-E-046)
- ▶Buyers, Suppliers, and R&D Spillovers (IKEUCHI Kenta, René BELDERBOS, FUKAO Kyoji, YoungGak KIM and KWON Hyeog Ug) (DP 15-E-047)
- ▶Accounting for the Sources of Growth in the Chinese Economy (Harry X. WU) (DP 15-E-048)
- ▶Are There Trade-offs between the Existing and New Foreign Activities? (ITO Yukiko) (DP 15-E-101)
- ▶Lessons from Japan's Secular Stagnation (FUKAO Kyoji, IKEUCHI Kenta, KWON Hyeog Ug, YoungGak KIM, MAKINO Tatsuji and TAKIZAWA Miho) (DP 15-E-124)

プロジェクト名：日本における無形資産の研究：国際比較及び公的部門の計測を中心として

プロジェクトリーダー：宮川 努 FF

ディスカッション・ペーパー

- ▶人事方針と人事施策の関係が企業成長に及ぼす影響（西岡 由美）（DP 15-J-029）
- ▶Investment-Based Capital Asset Pricing Modelからみた投資と資産収益率（宮川 努、滝澤 美帆）（DP 15-J-031）
- ▶デザイン活動は企業の生産性向上に貢献しているか—企活調査、民研調査を用いた分析—（川上 淳之、枝村 一磨）（DP 15-J-041）
- ▶組織改革は生産性に影響するか？（川上 淳之、浅羽 茂）（DP 15-J-048）
- ▶Do Intangibles Contribute to Productivity Growth in East Asian Countries? Evidence from Japan and Korea (Hyunbae CHUN, MIYAGAWA Tsutomu, Hak Kil PYO and TONOGLI Konomi) (DP 15-E-055)
- ▶Performance-related Pay and Productivity: Evidence from Japan (KATO Takao and KODAMA Naomi) (DP 15-E-088)
- ▶Work-Life Balance Practices, Performance-Related Pay, and Gender Equality in the Workplace: Evidence from Japan (KATO Takao and KODAMA Naomi) (DP 15-E-112)

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- ▶無形資産投資と日本の経済成長（宮川 努、枝村 一磨、尾崎 雅彦、金 榮慇、滝澤 美帆、外木 好美、原田 信行）（PDP 15-P-010）

プロジェクト名：地域別・産業別データベースの拡充と分析

プロジェクトリーダー：徳井 丞次 FF

ディスカッション・ペーパー

- ▶Industry-level Factor Inputs and TFP and Regional Convergence: 1970-2008 (TOKUI Joji, MAKINO Tatsuji and FUKAO Kyoji) (DP 15-E-089)
- ▶The Economic Impact of Supply Chain Disruptions from the Great East Japan Earthquake (TOKUI Joji, KAWASAKI Kazuyasu and MIYAGAWA Tsutomu) (DP 15-E-094)
- ▶Regional Factor Inputs and Convergence in Japan: A macro-level analysis, 1955-2008 (FUKAO Kyoji, MAKINO Tatsuji and TOKUI Joji) (DP 15-E-123)

プロジェクト名：サービス産業に対する経済分析：**生産性・経済厚生・政策評価**

プロジェクトリーダー：権 赫旭 FF

サブリーダー：乾 友彦 FF

ディスカッション・ペーパー

- ▶ 日本企業のクラウドサービス導入とその経済効果（金 榮愨、権 赫旭）（DP 15-J-027）
- ▶ 社長交代と企業パフォーマンス：日米比較分析（泉 敦子、権 赫旭）（DP 15-J-032）
- ▶ 日本における取締役会の改革の効果分析（金 榮愨、権 赫旭）（DP 15-J-060）
- ▶ Measuring the Effects of Demand and Supply Factors on Service Sector Productivity（OHYAMA Atsushi）（DP 15-E-042）
- ▶ Structural Estimation of the Scoring Auction Model（NAKABAYASHI Jun and HIROSE Yohsuke）（DP 16-E-008）
- ▶ How do Hospitals Adopt Advanced Treatment Techniques? An assessment through the records of AMI patients in Japan（SUGIHARA Shigeru, ICHIMIYA Hiroki, INUI Tomohiko, ITO Yukiko, SAITO Yukiko, IGARASHI Isao and KAWABUCHI Koichi）（DP 16-E-035）

プロジェクト名：日本企業の競争力：**生産性変動の原因と影響**

プロジェクトリーダー：清田 耕造 FF

ディスカッション・ペーパー

- ▶ 研究開発税額控除は研究開発投資を促進するか？—資本コストと内部資金を通じた効果の検証—（細野 薫、布袋 正樹、宮川 大介）（DP 15-J-030）
- ▶ Learning by Export: Does the presence of foreign affiliate companies matter?（HOSONO Kaoru, MIYAKAWA Daisuke and TAKIZAWA Miho）（DP 15-E-053）
- ▶ Market Structure and Entry: Evidence from the intermediate goods market（NISHITATENO Shuhei）（DP 15-E-081）
- ▶ Export Experience, Product Differentiation, and Firm Survival in Export Markets（INUI Tomohiko, ITO Keiko and MIYAKAWA Daisuke）（DP 15-E-086）
- ▶ Product Dynamics and Aggregate Shocks: Evidence from Japanese product and firm level data（Robert DEKLE, KAWAKAMI Atsushi, KIYOTAKI Nobuhiro and MIYAGAWA

Tsutomu）（DP 15-E-137）

プロジェクト名：経済変動の需要要因と供給要因への分解：理論と実証分析

プロジェクトリーダー：小西 葉子 SF

ディスカッション・ペーパー

- ▶ Energy Efficiency Improvement and Technical Changes in Japanese Industries, 1955-2012（KONISHI Yoko and NOMURA Koji）（DP 15-E-058）

プロジェクト名：日米相対比価体系と国際競争力評価

プロジェクトリーダー：野村 浩二 FF

ディスカッション・ペーパー

- ▶ A Half Century of Trans-Pacific Competition: Price level indices and productivity gaps for Japanese and U.S. industries, 1955-2012（Dale W. JORGENSON, NOMURA Koji and Jon D. SAMUELS）（DP 15-E-054）
- ▶ The Japan-U.S. Price Level Index for Industry Outputs（NOMURA Koji and MIYAGAWA Kozo）（DP 15-E-059）

プログラムディレクター

大橋 弘

世界主要国が環境分野をはじめとして産業政策的要素を含んだ戦略・政策を策定する動きがある中、環境政策、エネルギー政策、資源政策、競争政策、農政改革等も視野に入れつつ、新規需要の果たす役割にも留意して、日本経済の課題を解決するための新しい産業政策の在り方等について研究を行う。

研究プロジェクト紹介

VI-1

新しい産業政策に係わる基盤的研究 (I)

プロジェクトリーダー：大橋 弘 FF

プロジェクト概要

わが国経済が抱える諸課題は、経済活動のグローバル化の進展による国内の財・サービス市場や労働市場への影響、人口減少・少子高齢化に伴う内需減退の懸念、経済の効率性の追求と安全・安心を求める社会的な要請の両立など、多様多岐にわたっている。加えて高い法人実効税率など、震災前から指摘されていたわが国企業を取り巻く環境が、昨今のエネルギー政策の見直しなどでさらに厳しさを増すなか、製造業を中心として海外生産へのシフトが加速されることが懸念されている。産業構造がトレンドとして製造業からサービス業へとシフトしている中で、雇用の受け皿としての新たな産業分野の創出が望まれている。本プロジェクトでは、そうした問題意識を背景として、新しい「産業政策」と「新しい産業」政策の双方に関わる基盤的な研究を行うことを目的とする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ 産業用ディマンドリスポンスのポテンシャル評価：工場属性を考慮した需給調整契約の分析（五十川 大也、大橋 弘）（DP 15-J-053）
- ▶ 稲作生産調整に関するシミュレーション分析：転作およびソーラーシェアリングに関する政策効果（齋藤 経史、大橋 弘）（DP 15-J-055）

VI-2

新しい産業政策に係わる基盤的研究 (II)

プロジェクトリーダー：大橋 弘 FF

プロジェクト概要

わが国経済の課題が高齢化などに伴う供給制約を乗り越えるための対策を講ずるステージへと移行するなかで、わが国企業の「稼ぐ力」を確実なものにするためにも、わが国の産業構造の方向性や、それに対応した政策のあり方について分析・考察を深める必要が高まっている。本プロジェクトでは、こうした問題意識を背景として、歴史的・現代的な背景を踏まえて新しい産業政策への概念整理を行うと共に、新たな産業を育成する上で政策的な含意を明らかにする。

VI-3

原発事故後の経済状況及び産業構造変化がエネルギー需給に与える影響

プロジェクトリーダー：馬奈木 俊介 FF

プロジェクト概要

東日本大震災に伴う福島原子力発電所事故によって増大したエネルギー供給体制の不確実性は、日本のエネルギー需給、エネルギー政策、温暖化防止政策に大きな影響を与えている。我が国では全国の原子力発電所が発電を停止しており、今後の経済成長戦略、温室効果ガスの排出量およびエネルギーセキュリティなどを考慮した総合的なエネルギー・ポートフォリオの構築が急務である。そうしたエネルギー・ポートフォリオの設定のためには、現在の我が国が立たされている経済・社会状況とそれに伴う産業構造の変化を十分に考慮する必要がある。本研究では、近年の経済状況の変化が日本のエネルギー需給に与えたインパクトを明らかにすることを目的とする。最終的には日本の事業所の閉鎖・参入・移動・生産性の低下等の産業構造・市場構造を考慮したエネルギー需給モデルを構築し、今後のエネルギー政策や温暖化政策、経済政策、復興政策の方向性を提言する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ 事業所レベルでのエネルギー効率性の推定とその変化要因の分析—産業集積のエネルギー効率化に与える影響可能性の分析— (田中 健太、馬奈木 俊介) (DP 16-J-003)
- ▶ 東日本大震災が生産活動に与えた影響：事業所の早期回復に与えた要因の分析 (乾 友彦、枝村 一磨、一宮 央樹) (DP 16-J-017)
- ▶ Substitution between Purchased Electricity and Fuel for Onsite Power Generation in the Manufacturing Industry: Plant level analysis in Japan (KITAMURA Toshihiko and MANAGI Shunsuke) (DP 16-E-007)

VI-4

人工知能等が経済に与える影響研究

プロジェクトリーダー：馬奈木 俊介 FF

プロジェクト概要

米国、ドイツなど新たな産業化の方向性といった最先端の技術思想のもとに、我が国が人工知能に対してどのような考えを持ち取り組むか注目されている。こうした経済・社会状況の変化は今後一層の産業構造の変化を引き起こさせると予想され、この産業構造変化が日本の産業政策に与える影響は必至である。そのため人工知能の経済的可能性の理解、ドローンや自動運転自動車など国内で注目されている技術への安全、保安、事故に伴う保障面など、どのような政策が望ましいか、そして起こりうる産業構造の変化による経済に与える影響を定量的に把握することは、今後の産業政策を考える上で不可欠である。さらに、本研究では前述のような背景に基づき、人工知能に関連する産業化に需要がどの程度あるのか、研究開発やビジネスへの投資の可否、政策の関与余地について明らかにすることを目的とし、今後の自動化関連の政策の方向性を提言する。

VI-5

グローバル化・イノベーションと競争政策 (I)

プロジェクトリーダー：川濱 昇 FF

サブリーダー：大橋 弘 FF

プロジェクト概要

経済のグローバル化が新たな局面を迎え、先進国を中心として経済の低成長が続く中で、世界各国において競争政策の運用やその考え方に対して関心が高まっている。他方で、我が国がその経済活力を維持し続けていくためには、市場競争を十分に活用することを通じたイノベーションの更なる推進を欠かすことはできず、競争政策の役割はますます高まっている。本プロジェクトでは、こうした諸外国の動向を踏まえつつ、グローバル化とイノベーションの重要性がますます高まる中での競争政策のあり方について、法学・経済学・実務の知見を総合的に活用することにより検討を行う。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ 標準規格必須特許問題への競争法的アプローチ (川濱 昇) (DP 15-J-043)
- ▶ An Airline Merger and its Remedies: JAL-JAS of 2002 (DOI Naoshi and OHASHI Hiroshi) (DP 15-E-100)

VI-6

グローバル化・イノベーションと競争政策 (II)

プロジェクトリーダー：川濱 昇 FF

サブリーダー：大橋 弘 FF

プロジェクト概要

経済のグローバル化が新たな局面を迎え、イノベーションと経済成長における競争政策の重要性が認識されつつある中、欧米のみならず世界各国で従来見られなかった競争法の積極的運用がなされるようになってきた。わが国においても、その経済活力を維持し続けていくためには、市場競争を十分に活用することを通じたイノベーションの更なる推進を欠かすことはできない。諸外国の積極的な運用の中、国際的ハーモナイゼーションに考慮しつつ、わが国の経済の現状において必要な競争政策上の課題とそれへの対処方法を提示することが必要となっている。本プロジェクトでは、こうした諸外国の動向を踏まえつつ、グローバル化とイノベーションの重要性がますます高まる中での競争政策のあり方について、法学・経済学・実務の知見を総合的に活用することにより検討を行う。

VI-7

物価ネットワークと中小企業のダイナミクス

プロジェクトリーダー：青山 秀明 FF

プロジェクト概要

本プロジェクトでは、日本経済の成長との関連で、物価の変動に連動した中小から大企業までの業績の関連・変遷を実証的に分析することを主目的とする。特に、持続的成長にとって経済活動に多様性をもたらす中小企業の果たす役割は大きい。そのような中小企業において、プライステーカーからプライスリーダーへの転換は1つの重要な経営課題である。本プロジェクトは、物価データ、網羅的な企業財務データ、企業間取引データなどを活用し、ネットワークの視点から価格決定の基本的メカニズムや企業のダイナミクスを実証的に解明し、新しい中小企業の成長戦略を描く。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ Application of the Concept of Entropy to Equilibrium in Macroeconomics (AOYAMA Hideaki, IYETOMI Hiroshi, SOUMA Wataru and YOSHIKAWA Hiroshi) (DP 15-E-070)
- ▶ Econophysics Point of View of Trade Liberalization: Community dynamics, synchronization, and controllability as example of collective motions (IKEDA Yuichi, AOYAMA Hideaki, IYETOMI Hiroshi, MIZUNO Takayuki, OHNISHI Takaaki, SAKAMOTO Yohei and WATANABE Tsutomu) (DP 16-E-026)
- ▶ Analyses of Aggregate Fluctuations of Firm Networks Based on the Self-Organized Criticality Model and Control Theory (INOUE Hiroyasu) (DP 16-E-044)
- ▶ DebtRank Analysis of Financial Distress Propagation on a Production Network in Japan (FUJIWARA Yoshi, TERAJ Masaaki, FUJITA Yuji and SOUMA Wataru) (DP 16-E-046)

VI-8

持続的成長とマクロ経済政策

プロジェクトリーダー：吉川 洋 FF

サブリーダー：宇南山 卓 FF

プロジェクト概要

本プロジェクトでは、日本経済の持続的成長を達成するための課題について、理論・実証の両面から分析する。理論的には、イノベーションが起きるメカニズムを描写し、イノベーションが起きた結果として観察される市場の状況について分析し、政策介入の余地を検討する。実証的には、イノベーションを計測する新たな指標の検討や、資産市場に与えるインパクトを計測、政策介入の効果の計測などを目標とする。理論的なアプローチとしては経済物理学に基礎を置く研究を進め、実証的には日本の課題に注目したテーマを選択する。多様な研究を組み合わせることで、持続的成長を達成するための政策について考察を深める。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ Wealth Inequality, or $r-g$, in the Economic Growth Model (HIRAGUCHI Ryoji) (DP 15-E-117)
- ▶ Macroeconomic Consequences of Lumpy Investment under Uncertainty (ARATA Yoshiyuki, KIMURA Yosuke and MURAKAMI Hiroki) (DP 15-E-120)
- ▶ Firm Growth by Product Innovation in the Presence of the Product Life Cycle (MURAKAMI Hiroki) (DP 16-E-032)
- ▶ The Impact of a Permanent Income Shock on Consumption: Evidence from Japan's 2014 VAT increase (David CASHIN and UNAYAMA Takashi) (DP 16-E-052)
- ▶ Loyalty and Consumption: A CES representation (INOSE Junya) (DP 16-E-058)

VI-9

企業金融・企業行動ダイナミクス研究会

プロジェクトリーダー：植杉 威一郎 FF

プロジェクト概要

本プロジェクトでは、企業金融、銀行行動、企業間取引を含む企業ダイナミクスについて、政策的な関心に対応する研究課題を設定し、主にデータを用いた実証分析を通じて成果を挙げる。特に最近の政策的な関心に応える研究課題としては、中小企業円滑化法導入以降における経営不振中小企業の実態とこれら企業への支援のあり方、政府系金融機関による危機対応や無担保貸出などの新たな制度導入の効果、企業の参入・成長・事業再生過程におけるエクイティ資金の役割がある。これら以外の研究課題についても、不動産市場と金融機関・企業行動との連関、企業間ネットワークが金融機関の貸出決定に及ぼす影響などを取り上げ、政策的な含意を得るように努める。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ 証券化による発行者の資産リスクの変動と資本市場の評価—J-REITのケース・スタディー（江上 雅彦、細野 薫）（DP 16-J-018）
- ▶ 民間金融機関および政府系金融機関の活動に対する中小企業の評価—企業年齢による差異はあるか？—（家森 信善）（DP 16-J-021）
- ▶ 無保証人貸出の導入と企業の資金調達・パフォーマンス（植杉 威一郎、内田 浩史、岩木 宏道）（DP 16-J-023）
- ▶ Accounting Information Quality and Government Guaranteed Loans: Evidence from Japanese SMEs（Hyonok KIM and YASUDA Yukihiro）（DP 15-E-138）
- ▶ Capital Supply Channel through Venture Capitals: Evidence from matched data（MIYAKAWA Daisuke and TAKIZAWA Miho）（DP 15-E-141）
- ▶ The Objective Function of Government-controlled Banks in a Financial Crisis（OGURA Yoshiaki）（DP 16-E-004）
- ▶ A Comparison of the Lending Technologies between Private and Public Banks（UCHIDA Hirofumi）（DP 16-E-023）
- ▶ Multiple Lenders, Temporary Debt Restructuring, and Firm Performance: Evidence from contract-level data（MIYAKAWA Daisuke and OHASHI Kazuhiko）（DP 16-E-030）

- ▶ Does the Policy Lending of a Government Financial Institution to Mitigate the Credit Crunch Improve Firm Performance? Evidence from loan level data in Japan（SEKINO Masahiro and WATANABE Wako）（DP 16-E-056）

ワークショップ

“RIETI-MoFiR-Hitotsubashi-JFC International Workshop on Banking and Financial Research”（2015/6/15）

VI-10

グローバル化と人口減少時代における競争力ある農業を目指した農業・農政の改革

プロジェクトリーダー：山下一仁 SF

プロジェクト概要

高齢化・人口減少の下で国内農業を維持・振興していくためには、国内市場だけではなく、他国の関税・非関税障壁の撤廃など、海外市場の確保も必要となっている。同時に、我が国農業の発展を阻害してきた政策上の要因を除去するとともに、GPS、センサー、ドローンなどの先端技術の応用など、その発展を助長するような新たな政策の検討が必要である。本プロジェクトでは、アメリカやEU（オランダ等の加盟国を含む）などの世界の農業や農政についての調査・研究を踏まえ、望ましい農政改革の方向について検討・提言するとともに、日本農業の新たなフロンティアについて研究する。

主な研究成果

出版物

『日本農業は世界に勝てる』

（山下一仁 著）

日本経済新聞出版社、2015年4月

VI-11

電力システム改革における市場と政策の研究

プロジェクトリーダー：田中 誠 FF

プロジェクト概要

我が国では電力システム改革が進められており、2016年4月に電気の小売業への参入の全面自由化、2018年～2020年を目途に法的分離による送配電部門の中立性の一層の確保などの改革が予定されている。安定供給と効率性を実現していく上で、電力の卸売、小売、需給調整力などの市場取引のルールづくりにはさまざまな課題がある。本プロジェクトでは、政策判断に資する知見を提供するために、工学の視点にも留意しつつ、主に経済分析の観点から電力市場の理論・実証・シミュレーションなどの研究を実施する。

VI-12

IoTによる生産性革命

プロジェクトリーダー：岩本 晃一 SF

プロジェクト概要

現在、社会ニーズがありながらほとんど手が付いていない大きな分野が2つある。第1は、基礎的な情報データの整備である。政策当局、研究機関、民間企業等がIoT/Industrie4.0/AI/BigData/IT分野の業務を企画する際にベースとなり、将来に渡って引用され続ける基礎的な情報データを整備する。第2は、地方・中小企業への普及である。大企業は、早晩、自力でIoTシステムを導入するだろうが、地方・中小企業は、時代の流れから取り残される可能性が大きいことから、地方・中小企業への普及拡大を支援する調査分析を行う。

プログラムVIの研究成果で2015年度の研究プロジェクトに属さないもの (その他)**プロジェクトに属さない独立したもの****ポリシー・ディスカッション・ペーパー**

- ▶ 「新しい産業」政策と新しい「産業政策」(大橋 弘) (PDP 15-P-020)
- ▶ 洋上風力産業拠点の形成による地域振興・雇用創出 (岩本 晃一) (PDP 16-P-004)

2014年度以前の研究プロジェクトに属するもの**プロジェクト名：日本経済の課題と経済政策 Part3
－経済主体間の非対称性－**

プロジェクトリーダー：吉川 洋 FF

ディスカッション・ペーパー

- ▶ 住宅市場と住宅投資の動向 (宇南山 卓) (DP 15-J-013)
- ▶ On the Stochastic Macro-equilibrium and a Microfoundation for the Production Function (HIRAGUCHI Ryoji) (DP 15-E-040)

プロジェクト名：企業金融・企業行動ダイナミクス研究会

プロジェクトリーダー：植杉 威一郎 FF

ディスカッション・ペーパー

- ▶ 金融円滑化法終了後における金融実態調査結果の概要 (植杉 威一郎、深沼 光、小野 有人、胥 鵬、鶴田 大輔、根本 忠宣、宮川 大介、安田 行宏、家森 信善、渡部 和孝、岩木 宏道) (DP 15-J-028)
- ▶ 日本企業の資金再配分 (植杉 威一郎、坂井 功治) (DP 15-J-035)
- ▶ Investment Distortion by Collateral Requirements: Evidence from Japanese SMEs (OGURA Yoshiaki) (DP 15-E-050)
- ▶ No Lending Relationships and Liquidity Management of Small Businesses during a Financial Shock (TSURUTA Daisuke) (DP 15-E-051)
- ▶ Buyer-Supplier Networks and Aggregate Volatility (MIZUNO Takayuki, SOUMA Wataru and WATANABE Tsutomu) (DP 15-E-056)
- ▶ Network-motivated Lending Decisions (OGURA Yoshiaki, OKUI Ryo and SAITO Yukiko Umeno) (DP 15-E-057)
- ▶ Risk Taking and Firm Growth (XU Peng) (DP 15-E-061)
- ▶ Determinants of Industrial Coagglomeration and Establishment-level Productivity (FUJII Daisuke, NAKAJIMA Kentaro and SAITO Yukiko Umeno) (DP 15-E-077)
- ▶ Heterogeneous Impact of Real Estate Prices on Firm Investment (HAZAMA Makoto and UESUGI Ichihiro) (DP 15-E-091)

プロジェクト名：グローバル化と人口減少時代における競争力ある農業を目指した農政の改革

プロジェクトリーダー：山下 一仁 SF

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- ▶ 新たな農業の展開方向 (山下 一仁) (PDP 15-P-006)

プログラムディレクター

鶴 光太郎

急速な高齢化の進行、グローバル競争の強まり、東日本大震災からの復興の中で、資源小国である日本が経済活力を維持・強化し、成長力を高めていくためには、人的資源の活用が大きなカギを握っている。労働者のインセンティブや能力を高めるような労働市場制度のあり方、幼児教育から高等教育、さらに、就業期の人材育成、高齢者の活用まで含めた、ライフサイクル全体の視点からの人的資本・人材強化の方策について多面的、総合的な研究を行う。

研究プロジェクト紹介

VII-1

労働市場制度改革

プロジェクトリーダー：鶴 光太郎 FF

プロジェクト概要

日本の「労働市場制度」(Labor Market Institutions) の新たな「かたち」、改革のあり方を考えるために、法学、経済学、経営学など多面的な立場から理論・実証的な研究を行う研究会を組織する。広く「労働市場制度」全般に目を向けながらも、それぞれの構成要素の相互関係に目配りし、特に、縦割り・垣根を越えた見地から包括的な労働法制、労働政策のあり方について提言を行う。また、分析に当たっては、ヨーロッパなどの経験など国際的な視点・分析手法を十分取り入れながら、労働法制・制度と労働市場・雇用システム、ひいては経済パフォーマンスとの関係を明らかにする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶要求金銭補償額の決定要因の実証分析（鶴 光太郎、久米 功一、戸田 淳仁）(DP 15-J-019)
- ▶多様な正社員のスキルと生活満足度に関する実証分析（久米 功一、鶴 光太郎、戸田 淳仁）(DP 15-J-020)

- ▶正社員の労働時間制度と働き方—RIETI「平成26年度正社員・非正社員の多様な働き方と意識に関するWeb調査」の分析結果より（戸田 淳仁）(DP 16-J-008)
- ▶夫の家事・育児参加と妻の就業決定—夫の働き方と役割分担意識を考慮した実証分析（鶴 光太郎、久米 功一）(DP 16-J-010)
- ▶「大学教育無効説」をめぐる一考察—事務系総合職採用面接担当者への質問紙調査の分析から（濱中 淳子）(DP 16-J-022)
- ▶日本企業の「成果主義」人事制度—1980年代後半以降の「制度変化」史—（梅崎 修、Arjan KEIZER）(DP 16-J-024)
- ▶チームか、個人か：インセンティブが子どもの学習生産性に与える効果（中室 牧子、萱場 豊）(DP 16-J-028)

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- ▶多様な正社員の働き方の実態—RIETI「平成26年度正社員・非正社員の多様な働き方と意識に関するWeb調査」の分析結果より（鶴 光太郎、久米 功一、戸田 淳仁）(PDP 16-P-001)

RIETI政策シンポジウム

「正社員改革と多様な働き方実現を目指して」(2015/7/2)

VII-2

変化する日本の労働市場—展望と政策対応—

プロジェクトリーダー：川口 大司 FF

プロジェクト概要

日本型雇用慣行の重要性の低下、製造業雇用者の減少など日本の労働市場は変化を遂げている。しかしながら、変化の原因、労働者の厚生に与える影響、政策対応の方向性については議論の方向性が定まっているとは言い難い。そこでこのプロジェクトでは変化の要因を探り、今後の変化の方向を展望し、望ましい政策の方向性を探る。日本の労働市場の変化を構造的変化、短期的変化、地理的な変化の3つの軸でとらえる。構造的変化については日本経済の構造変化が人的資本蓄積そして生産性に与える影響を評価する。短期的変化については短期的なショックが労働市場に与える影響を評価する。地理的変化については地方雇用の衰弱に焦点を当てそ

の原因と対策を探る。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ The Effects of Graduating from College during a Recession on Consumption and Asset Holding (KAWAGUCHI Daiji and KONDO Ayako) (DP 15-E-074)
- ▶ The Effects of Minimum Wages on Training (HARA Hiromi) (DP 15-E-075)
- ▶ The Effect of Exchange Rate Fluctuations on Employment in a Segmented Labor Market (YOKOYAMA Izumi, HIGA Kazuhito and KAWAGUCHI Daiji) (DP 15-E-139)

IZA/RIETI ワークショップ

“Changing Demographics and the Labor Market”
(2015/5/25-26)

RIETI-IZA 政策シンポジウム

「高齢者就業促進に向けた労働市場制度改革」(2015/5/26)



VII-3

日本の労働市場の転換

—全員参加型の労働市場を目指して—

プロジェクトリーダー：川口 大司 FF

プロジェクト概要

65歳以上高齢人口の15-64歳現役人口に対する比率は2000

年に25%であったものが2050年には74%になると予測され、社会保障費の増加に伴う財政破たんを回避するためには労働力人口の増加と1人当たり生産性の向上が不可避である。このプロジェクトでは伝統的に正社員としての就業率が低い若年者、女性、高齢者に焦点を当て、就業率や正社員比率の動向を探り、どのような要因が就業率向上や生産性向上の妨害要因となっているのか、どのような政策的対応が考えられるのかを分析する。分析にあたっては高質な政府統計マイクロデータをこれまでになく斬新な視点で有効活用する。

VII-4

人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究2

プロジェクトリーダー：関沢 洋一 SF

プロジェクト概要

この研究プロジェクトでは、メンタルヘルスの改善を通じた経済社会の活性化に必要な研究を行う。主な取り組みとして、パソコンやスマートフォンを使った認知行動療法 (CBT) など、メンタルヘルスを改善させる手法で多数の人々が容易に取り組めるものについて効果検証を行う。また、こうした取り組みによって、消費者マインド・ソーシャルキャピタル・非認知能力・不確実性許容度といった経済学において関心が向けられている指標に変化が生じるかどうかを検証し、経済と心理の間の接点を明らかにする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ オンラインによる5分間認知行動療法と感情を受け入れるだけのマインドフルネス・エクササイズはうつ症状を軽減するか？—ランダム化比較試験による検証 (野口 玲美、関沢 洋一、宗 未来、山口 創生、清水 栄司) (DP 16-J-013)

VII-5

企業・従業員マッチパネルデータを用いた労働市場研究

プロジェクトリーダー：山本 勲 FF

プロジェクト概要

超高齢社会における働き方や労働市場設計に対する社会的な関心が高まるなか、企業と従業員の連関に注目し、それぞれがどのような行動をとっているかを解明することは、企業の競争力や労働者のワーク・ライフ・バランスを検討するうえで重要な課題といえる。本プロジェクトでは、雇用・賃金・労働時間や人的資源管理・ワーク・ライフ・バランスなどの情報について、企業と従業員を対象にした追跡調査を実施し、両者を紐付けながら企業・従業員マッチパネルデータ (matched employer-employee panel data) を構築するとともに、ワーク・ライフ・バランスや労働市場の流動化などの日本の労働市場の諸問題を解明するための実証分析を実施する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ 管理職への昇進はメンタルヘルスにどのような影響を及ぼすのか (佐藤 一磨) (DP 15-J-062)
- ▶ Does Mental Health Matter for Firm Performance? Evidence from longitudinal Japanese firm data (KURODA Sachiko and YAMAMOTO Isamu) (DP 16-E-016)
- ▶ Workers' Mental Health, Long Work Hours, and Workplace Management: Evidence from workers' longitudinal data in Japan (KURODA Sachiko and YAMAMOTO Isamu) (DP 16-E-017)
- ▶ Why Do People Overwork at the Risk of Impairing Mental Health? (KURODA Sachiko and YAMAMOTO Isamu) (DP 16-E-037)

VII-6

ダイバーシティと経済成長・企業業績研究

プロジェクトリーダー：樋口 美雄 FF

サブリーダー：児玉 直美 CF

プロジェクト概要

中長期的観点からの日本経済における最大の制約要因は、少子・高齢化による労働力および内需の縮小である。この人口動態による制約を最小化することは、わが国経済を持続可

能な成長路線に乗せるための大前提といえる。第1の処方箋は、先進国標準から大きくかい離した（ゆえに潜在力も大きい）女性就労の水準を量・質ともに大幅に改善することである。女性の活躍を中心としたダイバーシティ推進（そのための環境整備としてのワーク・ライフ・バランスを含む）に向けた企業の取り組みを加速化させるために、そうした取り組みが経済成長、企業経営にどのような影響を与えるか、また、どのような取り組みが企業利益や労働市場に影響をもたらすかについて、実証的に研究を行い、それを企業の経営層や人事管理担当者などに対して発信していくことが重要。併せて、女性の雇用創出にもつながる女性の起業の実態把握を行い、有効な支援策の立案につなげていく。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ 研究者の多様性が特許出願行動に与える影響の定量分析 (枝村 一磨、乾 友彦) (DP 16-J-004)
- ▶ 正規社員が管理職になる決定要因およびその男女間の格差—従業員と企業のマッチングデータに基づく実証分析— (馬 欣欣、乾 友彦) (DP 16-J-015)
- ▶ 女性活躍推進と労働時間削減の可能性：経済学研究にもとづく考察 (山本 勲) (DP 16-J-019)
- ▶ 産業、職種経験が有配偶女性の再就職行動に及ぼす影響 (佐藤 一磨、深堀 遼太郎、野崎 華世) (DP 16-J-030)
- ▶ Transplanting Corporate Culture across International Borders: FDI and female employment in Japan (KODAMA Naomi, Beata S. JAVORCIK and ABE Yukiko) (DP 16-E-015)

日本学術会議-RIETIシンポジウム

「ダイバーシティ経営とワーク・ライフ・バランス」(2016/3/22)

VII-7

企業内人的資源配分メカニズムの経済分析

—人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス—

プロジェクトリーダー：大湾 秀雄 FF

プロジェクト概要

企業の内部労働市場は、評価、訓練、人材の再配置、短期長

期両方のインセンティブ供与という多面的な役割を果たしている。人事システムが効率的かという問いかけは、内部労働市場がそれぞれの役割をどの程度合理的な仕組みで果たしているかという問題に帰着する。

本プロジェクトでは、日本企業数社の人事データを用い、(1) 日本企業の内部労働市場がどの程度効率的か、(2) 労働生産性を上げるための企業サイドのさまざまな施策がどのようなインパクトを及ぼしているか、(3) 制度的要因が人的資源配分や価格付けにどのような影響をもたらしているか、(4) 組織内人材配置の変化がイノベーション活動にどのような影響を与えているかなどの問題に取り組む。

VII-8

日本経済の持続的成長のための基礎的研究

プロジェクトリーダー：西村 和雄 FF

プロジェクト概要

経済、社会保障、医療、教育、雇用などあらゆる分野で、日本的な制度が行き詰まりを見せている。本プロジェクトは経済を複雑系とみることによって、異なる個人の行動経済学的分析と、異なる経済主体から成る経済の動学分析を基礎として、ミクロからマクロまでの経済的問題についての、統合的理論研究を行うことである。本プロジェクトは経済成長に必要な要因を明らかにすることを目指している。ミクロ的分析としては、アンケート、実験、脳計測と解析から成り立っている。マクロ的分析としては、非線形動学的手法を使って、海外の研究者と議論しながら進めてゆく。いずれも、学際的なアプローチをとるものである。

プログラムVIIの研究成果で2015年度の研究プロジェクトに属さないもの（その他）

プロジェクトに属さない独立したもの

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- ▶雇用制度・人材教育改革に向けて—人的資本プログラムの研究成果と政策インプリケーション—（鶴 光太郎）（PDP 15-P-016）

2014年度以前の研究プロジェクトに属するもの

プロジェクト名：日本経済社会の活力回復のための基礎的研究

プロジェクトリーダー：西村 和雄 FF

ディスカッション・ペーパー

- ▶子育ての方法と労働市場の評価—日本における実証研究—（西村 和雄、八木 匡）（DP 15-J-018）

プロジェクト名：企業内人的資源配分メカニズムの経済分析

—人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス—

プロジェクトリーダー：大湾 秀雄 FF

ディスカッション・ペーパー

- ▶Biases in Subjective Performance Evaluation（KAWAGUCHI Daiji, OWAN Hideo and TAKAHASHI Kazuteru）（DP 16-E-059）
- ▶Working Hours, Promotion, and Gender Gaps in the Workplace（KATO Takao, OGAWA Hiromasa and OWAN Hideo）（DP 16-E-060）

プログラムディレクター

深尾 光洋

他国に例を見ない急激な少子高齢化の中で、我が国の経済活力を維持していくため、包括的高齢者パネルデータの分析、社会保障と税制を一体とした改革の方向性、環境税と省エネ投資補助金の適切な組み合わせ、大震災からの復興・景気回復・財政再建の同時達成へ向けての政策提言、サードセクターを含む新しい公共のあり方等に関する多面的かつ統合的な研究を行う。

研究プロジェクト紹介

VIII-1

財政再建策のコストとベネフィット

プロジェクトリーダー：深尾 光洋 FF

プロジェクト概要

本研究では、量的・質的緩和政策の効果について内外の研究のサーベイを行うとともに、日本における量的緩和政策の効果を実証分析する。また、デフレからの脱却に伴って予想される金利上昇が生み出す財政コストを推計する。具体的には日銀が保有する国債価格下落損失、ないしは日銀の利払い負担増加損失、銀行が保有する国債価格の下落に伴う金融不安の発生と政府による預金者、保険契約者の保護コスト、政府債務の利払いコスト増加などである。

また、日銀が吸収しうる財政コストの限界についても推定を行う。具体的には、国債価格の下落に伴う損失が巨額になり、売りオペに用いる金融資産が不足したり、超過準備に支払う金利を引き上げたりする必要が発生する可能性がある。その場合には日銀納付金のカット、預金準備率の引き上げによる日銀収益の押し上げ、インフレによるマネタリー・ベース需要の拡大による日銀収益の増加などが必要になる可能性もある。

また増税・歳出削減による財政赤字削減と、インフレによる政府債務の実質償却（インフレタックス）の比較を行う。具体的にはインフレタックスの所得・資産分布に与える影響と大幅な増税・歳出削減が所得・資産分布に与える影響を比較

し、相対的なディスティーションの比較を行う。また、移民政策を転換した場合の潜在成長率に与える影響を推定し、財政の維持可能性に与える影響を評価する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ 銀行部門を通じた金融政策効果の検証～マクロレベルデータによる実証分析～（庄司 啓史）（DP 16-J-031）
- ▶ 量的緩和、マイナス金利政策の財政コストと処理方法（深尾 光洋）（DP 16-J-032）
- ▶ 企業負債を通じた金融政策効果の検証～企業レベルデータによる実証分析～（庄司 啓史）（DP 16-J-034）

VIII-2

社会保障問題の包括的解決をめざして：

高齢化の新しい経済学（I）

プロジェクトリーダー：市村 英彦 FF

サブリーダー：清水谷 諭 CF

プロジェクト概要

世界的に例を見ない高齢化のスピードを経験する中で、高齢者の生活の質を落とすことなく、持続的な社会保障システムを構築することが求められている。このプロジェクトでは、これまでの医療・介護・年金ごとの分野別アプローチやマクロモデルを使ったシミュレーション分析の限界を超え、高齢者の多様性を前提にしたミクロ的かつ包括的な市場指向型の「新しい」アプローチを実現するために、過去に実施した調査や同様の高齢者調査（HRS/ELSA/SHARE）の知的支援も十分に踏まえ、「世界標準」の中老年者パネル調査を行う。健康状態、経済状況、家族関係、就業状況、社会参加といった多面的かつ国際的に比較可能なデータ収集を行い、豊富なマイクロデータを踏まえた"Evidence-based Policy Making"を日本の社会保障政策分野で確立するとともに、日本の経験を踏まえて諸外国の政策立案にも貢献する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ Does Retirement Change Lifestyle Habits? (MOTEGI Hiroyuki, NISHIMURA Yoshinori and TERADA Kazuyuki)

(DP 15-E-068)

- ▶ The Well-Being of Elderly Survivors after Natural Disasters: Measuring the impact of the Great East Japan Earthquake (SUGANO Saki) (DP 15-E-069)
- ▶ Are Japanese Men of Pensionable Age Underemployed or Overemployed? (USUI Emiko, SHIMIZUTANI Satoshi and OSHIO Takashi) (DP 15-E-099)
- ▶ Impacts of Leaving Paid Work on Health, Functions, and Lifestyle Behavior: Evidence from JSTAR panel data (HASHIMOTO Hideki) (DP 15-E-114)

VIII-3

社会保障問題の包括的解決をめざして：

高齢化の新しい経済学 (II)

プロジェクトリーダー：市村 英彦 FF

サブリーダー：清水谷 諭 CF

VIII-4

経済活力と生活の質を向上させる社会保障制度

プロジェクトリーダー：中田 大悟 RAs

プロジェクト概要

本プロジェクトでは、まず、社会保障費用の負担が企業行動に与える影響について分析する。特に、社会保険料の事業主負担が、雇用、賃金、投資行動などに与える影響について、マイクロデータを用いて分析することで、経済活力と親和的な社会保障制度改革のあり方の政策議論に資する研究成果を提供する。また、マクロ経済において、社会保障セクターの存在が経済厚生、経済成長、政府財政にどのような影響を与えるのか、シミュレーション分析を行う。これにより、超高齢化社会を迎える日本で、最適な社会保障給付の規模を明らかにする。さらに、持続発展の可能な介護セクター構築のために、介護事業所の効率性分析と介護労働市場の入職・退職に関するマイクロデータ分析も実施する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ 社会保険料負担は企業の投資を抑制したのか？—個票データを用いた設備・研究開発・対外直接投資の実証分析— (小林 庸平、中田 大悟) (DP 16-J-007)
- ▶ The Incidence of Health Insurance Costs: Empirical evidence from Japan (HAMAACKI Junya) (DP 16-E-020)

VIII-5

法人税の帰着に関する理論的・実証的分析

プロジェクトリーダー：土居 丈朗 FF

プロジェクト概要

マクロ経済における法人税の負担が誰にどの程度帰着しているかを定量的に示すべく、分析できる理論モデルを開発し、それに基づく計量分析を行う。そして、法人減税の恩恵が国民各層に及ぶことを定量的に示すとともに、法人税改革のあり方について政策的含意を導く。理論モデルの研究では、特に、企業の設備投資行動や資金調達の変化が、法人税とどのような関係にあるかに焦点を当てる。計量分析では、理論モデルとの整合性をとりつつ、近年の財務データを用いて計量分析によって、より現実的な企業行動を描写できるように分析する。その上で、理論モデルが示唆する法人税の帰着の量的度合いを、財務データに基づきながら数量的に示す。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ Incidence of Corporate Income Tax and Optimal Capital Structure: A dynamic analysis (DOI Takero) (DP 16-E-022)

VIII-6

高齢化等の構造変化が進展する下での金融財政政策のあり方

プロジェクトリーダー：藤原 一平 FF

プロジェクト概要

日本経済は、高齢化の深化、産業構造の変化、グローバル化

の進展、といった構造変化に直面している。一方で、必ずしも構造変化との因果関係は明確ではないが、デフレが進展した結果、金融政策は、名目金利の非負制約に制約されてしまっている。大きな累積赤字を背景に、財政政策に頼る余地も小さくなりつつあり、景気循環政策としては、中央銀行による将来の緩和的環境へのコミットメントに頼らざるを得ない状況が強まりつつある。

本プロジェクトでは、まず、高齢化をはじめとする構造変化が、金融財政政策運営に対し、どのようなインプリケーションを有するのかを明らかにする。次に、構造変化が進展する日本経済における、あるべき金融財政政策の姿を模索する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ Can Guest Workers Solve Japan's Fiscal Problems? (Selahattin IMROHOROGLU, KITAO Sagiri and YAMADA Tomoaki) (DP 15-E-129)
- ▶ Declining Trends in the Real Interest Rate and Inflation: Role of aging (FUJITA Shigeru and FUJIWARA Ippei) (DP 15-E-140)
- ▶ Policy Uncertainty and the Cost of Delaying Reform: A case of aging Japan (KITAO Sagiri) (DP 16-E-013)
- ▶ Private News and Monetary Policy: Forward guidance or the expected virtue of ignorance (FUJIWARA Ippei and WAKI Yuichiro) (DP 16-E-027)

貯蓄・就業行動、家庭内と家庭外の介護行動の変容と経済に与える影響を明らかにする。最後に、これらの実証研究を通じて得た構造パラメータ値とマクロ経済モデルを用いて、政策シミュレーション分析を行い、少子高齢化に関連する法律や税制、社会保障（年金、医療、介護）に関する日中比較を交えた政策提言を行う。これにより、本研究は社会規範・制度などの日中間の相違点及びその要因を明らかにする、という特色と独創性をもつ。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ 主観的な所得の予想を使った恒常所得仮説の検証—中国のマイクロデータを使って— (殷 婷、暮石 渉、若林 緑) (DP 15-J-016)
- ▶ 専業主婦世帯の貧困：その実態と要因 (周 燕飛) (DP 15-J-034)
- ▶ The Prodigal Son: Does the younger brother always care for his parents in old age? (KOMURA Mizuki and OGAWA Hikaru) (DP 15-E-062)
- ▶ Nonprofit/For-profit Facility and Difference of Wage Distribution: Evidence from the Japanese elderly care industry (ITO Yutaka, KAWATA Keisuke and YIN Ting) (DP 15-E-073)
- ▶ Understanding the Health Effects of the Death of Spouses in Modern China: Evidence from the city of Qingdao (KAWATA Keisuke, WANG Meixin and YIN Ting) (DP 15-E-095)

VIII-7

少子高齢化における家庭および家庭を取り巻く社会に関する経済分析

プロジェクトリーダー：殷 婷 F

プロジェクト概要

少子高齢化は日本では世界各国に類を見ないほど急速に進んでいる一方、日本の最大の貿易相手国である中国においても、深刻さの度合いを深めている。本研究は、日中それぞれについて若者世代と高齢世代を分けた実証的分析を日本と中国のマイクロ・データを用いて行う。第1に、少子化の主因の1つと指摘される深刻な晩婚化の実態やそれらの決定要因を明らかにする。第2に、高齢化による親と子の消費・

プログラムVIIIの研究成果で2015年度の研究プロジェクトに属さないもの(その他)

プロジェクトに属さない独立したもの

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- ▶ 財政赤字・社会保障制度の維持可能性と金融政策の財政コスト (深尾 光洋) (PDP 15-P-022)

IX 政策史・政策評価

プログラムディレクター

武田 晴人

20世紀末の日本の経済社会とその通商産業政策を考察するにあたって、1980年から2000年を中心とした通商政策を振り返り、評価することが本研究の目的である。20世紀末の20年間は、日本の経済社会にとって意味のある変化の時期であると同時に、通商産業政策にとってもきわめて大きな実質的かつ組織的な変化のときであった。本研究は、世紀の転換期に訪れた通商産業政策の変化が、それまでの四半世紀の政策課題の認識やそれに対応した政策手段の選択、さらにはその結果に対する評価等にもとづいてどのようにもたらされたものを明らかにしようとするものである。

研究プロジェクト紹介

IX-1

経済産業政策の歴史的考察—国際的な視点から—

プロジェクトリーダー：武田 晴人 FF

プロジェクト概要

本プロジェクトにおいては、第一期通商産業政策史、第二期通商産業政策史に関わる研究活動を踏まえつつ、これらを発展させることを目指している。第1に、これまでの政策史で十分にカバーされていない1990年代以降の日本の経済政策に焦点を当てて歴史的な文脈の中で再評価する。第2に、日本に加えて、韓国、台湾、中国の高度経済成長を取り上げて、このような高成長の出現とその展開メカニズムの共通性と異質性を明らかにする。第3に、第二期通商産業政策史の英訳版の作成に向けた作業を行うと共に、特定分野（基準認証政策）を対象とした政策史研究を行う。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶戦後韓国における高度成長の起動と展開—「漢江の奇跡」— (林 采成) (DP 16-J-020)

- ▶韓国の産業構造変化・産業発展・産業政策 (呂 寅満) (DP 16-J-025)
- ▶世紀転換期における通商産業・経済産業政策の転換 (武田 晴人) (DP 16-J-026)
- ▶高成長期における台湾経済の需要構造 (湊 照宏) (DP 16-J-027)
- ▶機械工業化と産業政策 (河村 徳士、武田 晴人) (DP 16-J-029)
- ▶通産省 (経産省) の産業調整政策 (渡辺 純子) (DP 16-J-033)
- ▶From Economic Controls to Export Expansion in Postwar Taiwan: 1946-1960 (Tsong-Min WU) (DP 16-E-028)
- ▶The Telling of Japan's "Lost Decade": A comparison with the narration of the U.S. and EU crises (Peter VON STADEN and KAWAMURA Satoshi) (DP 16-E-042)
- ▶Keidanren, Consumption Tax, and the Lost Decade of the 1990s in Japan (W. Miles FLETCHER III and TAKEDA Haruhito) (DP 16-E-043)

IX-2

原子力安全・保安院政策史

プロジェクトリーダー：橘川 武郎 FF

プロジェクト概要

平成13年に設立されてから、平成24年に環境省の外局として原子力規制委員会に移管されるまでの原子力安全・保安院の11年間について、今後の原子力安全行政に生かすことを念頭におき、保安院の政策及び行政機構としてのあり方等について客観的な事実の記録のみならず分析、評価的視点も織り込みながら記述、評価し政策変化を検証する。

主な研究成果

出版物

『原子力安全・保安院政策史』

(橘川 武郎、武田 晴人 著)

(財) 経済産業調査会、2016年3月

産業政策の歴史的評価

プロジェクトリーダー：岡崎 哲二 FF

プロジェクト概要

第二次世界大戦後の日本で通商産業省・経済産業省が立案・実施してきた産業政策は、経済開発、特に製造業の発展を求める開発途上国の政策当局者から、強い関心を集めている。しかし、その効果・役割に関する研究者の評価は大きく分かれている。その基本的な理由は、産業政策のプラス効果とマイナスの副作用の両面にわたって、経済理論とマイクロ・データに基づいて客観的・定量的に分析した研究蓄積が不足していることにある。本プロジェクトでは、産業政策に関する一次資料とマイクロ・データを発掘・収集し、それを経済学の枠組みに基づいて分析することを通じて、国際的に見て貴重な経験である戦後日本の産業政策について、客観的・定量的な評価を行うことを目的とする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ 産業政策と産業集積：「産業クラスター計画」の評価（大久保敏弘、岡崎 哲二）（DP 15-J-063）
- ▶ 1950年代の日本における設備近代化と生産性：鉄鋼業における「産業合理化」（岡崎 哲二、是永 隆文）（DP 15-J-064）
- ▶ Intra-Firm Linkages in Multi-Segment Firms: Evidence from the Japanese manufacturing sector（OKUBO Toshihiro and Kirill BORUSYAK）（DP 16-E-001）
- ▶ Multi-plant Operation and Corporate Headquarters Separation: Evidence from Japanese plant-level panel data（OKUBO Toshihiro and TOMIURA Eiichi）（DP 16-E-002）

京都議定書を巡る政治過程の把握と分析に関する研究

プロジェクトリーダー：牧原 出 FF

プロジェクト概要

地球温暖化対策は、我が国において重要な政策課題であり、省庁間や産業界などの多数の利害関係者との調整を要する特徴を持つ。特に京都議定書の採択は、非常に困難な利害調整を経て実現するに至った経緯がある。しかしながら、従来の先行研究では、政策決定の当事者たちの課題認識や意思決定のプロセスについて、必ずしも明晰な検討がなされているわけではない。これを可能にするため、本研究では、京都議定書交渉に携わった当事者への聞き取り調査などを通じて、地球温暖化対策に関する政治過程の全体像の把握と分析を目指すことを試みる。

前出の9つの研究プログラムには属さない独立した研究プロジェクト。

研究プロジェクト紹介

SP-1

企業統治分析のフロンティア：リスクテイクと企業統治 プロジェクトリーダー：宮島 英昭 FF

プロジェクト概要

安倍政権が企業統治の強化を成長戦略の一環に位置付けて以来、日本企業の統治制度をいかに設計するかは大きな注目を集めている。本プロジェクトでは、日本企業の成長を促進する企業統治体制の構築を検討する。分析にあたっては、これまで我々が強調してきた日本企業の統治構造の多様化を重視する一方、単に英米企業だけではなく大陸ヨーロッパ企業やアジア企業との比較を試みる。また、分析の枠組みとしては、企業統治制度、所有構造、企業行動、企業パフォーマンスの相互依存関係を十分に考慮する。さらに、制度設計にあたっては、実証分析を基礎に客観的なエビデンスを提供する一方、株主の利害と他のステークホルダーのコミットメントの適切なバランスの構築を構想する。こうした視角から、本プロジェクトでは、1) リスクテイクを促進する企業統治・金融システムの構築、2) 適切な株式所有構造、長期的株主と他のステークホルダーのコミットメントを可能とする取締役会設計、3) 国際比較を通じた企業パフォーマンスの分布と統治構造の関係性の解明を主要な分析課題とする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ 企業統治制度の変容と経営者の交代 (齋藤 卓爾、宮島 英昭、小川 亮) (DP 16-J-039)
- ▶ The More-Money and Less-Cash Effects of Diversification: Evidence from Japanese firms (USHIJIMA Tatsuo) (DP 16-E-029)
- ▶ Convergence or Emerging Diversity? Understanding the impact of foreign investors on corporate governance in Japan (MIYAJIMA Hideaki and OGAWA Ryo) (DP 16-E-053)

関連ウェブサイト

企業統治分析のフロンティア：日本企業の競争力回復に向けて
<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/fcga2011/index.html>

SP-2

RIETI データ整備

プロジェクトリーダー：五十里 寛 SF

プロジェクト概要

RIETIが所有するデータには、通常研究機関がデフォルトとして所蔵している比較的低コストで入手可能なデータに加えて、各プロジェクトで研究遂行のために購入した大規模データや、プロジェクトの過程及び成果物として形成されたデータ等（アンケート調査の結果も含む）がある。

本プロジェクトの目的は、これらのデータセットを基礎として、利用者のより効率的なデータ使用を可能とするためのインフラ整備を行うことである。また、研究者のみならず社会的にも新たな知見を与え得るデータ等の共有可能性を視野に入れ、その手続きを検討する。合わせてこれらを利用した研究成果や概括的な情報を公表することで政策現場での活発な議論を喚起することも目的としている。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ Input-Output Linkages of Japanese Affiliates in Mexico within NAFTA (KONDO Keisuke) (DP 15-E-143)

以下はRIETIの研究プロジェクトの成果として公表しているデータ・統計である。

- 1) JIP データベース 2015
<http://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2015/index.html>
- 2) 都道府県別産業生産性 (R-JIP) データベース 2014
<http://www.rieti.go.jp/jp/database/R-JIP2014/index.html>
- 3) CIP データベース 2015
<http://www.rieti.go.jp/jp/database/CIP2015/index.html>
- 4) アジア通貨単位 (AMU) と東アジア通貨のAMU乖離指標
<http://www.rieti.go.jp/users/amu/index.html>
- 5) アジアの産業別名目・実質実効為替レート
<http://www.rieti.go.jp/users/eeri/index.html>

6) JSTAR(くらしと健康の調査)

<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/jstar/index.html>

7) RIETI-TID 2014

<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/rieti-tid/index.html>

※1)、4)、7) は作成のためのデータ収集、システム構築や更新作業支援をデータ整備プロジェクトで行っている。

SP-3

官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究

プロジェクトリーダー：後 房雄 FF

プロジェクト概要

本研究は、高齢者介護、障害者福祉、保育、教育、医療などの政策分野毎に、あるいは分野横断的に、行政担当部局とサードセクター組織との間の規制、委託、補助などの関係（官民関係）の実態、そこにおけるサードセクター組織の経営実態を調査研究したうえで、官民関係の自由主義的改革の具体案とその改革を通じたサードセクターの再構築の課題と方向性を明らかにしようとするものである。ここで自由主義的改革というのは、わが国の公共サービスをより効率的で質の高いものにするうえで、従来の官民関係を、多様な提供主体の間の透明で自由な競争と利用者の選択を促進する方向で抜本的に改革することである。具体的には、第4回のサードセクター調査の結果分析および関係者、専門家などへのヒアリング、訪問調査などを通じて研究を進める。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ 政府への財政的依存が市民社会のアドボカシーに与える影響—政府の自律性と逆U字型関係に着目した新しい理論枠組み— (坂本 治也) (DP 16-J-036)
- ▶ 自治体の雇用削減と公的サービス供給体制の変化 (喜多見 富太郎) (DP 16-J-037)
- ▶ 日本のサードセクターにおける協同組合の課題：ビジビリティの視点から (栗本 昭) (DP 16-J-038)
- ▶ サードセクター組織の自律性—財政的自律性の評価の試み— (小田切 康彦) (DP 16-J-040)

SP-4

気候変動枠組条約下での温室効果ガス削減事業を巡る国際動向調査

プロジェクトリーダー：戒能 一成 F

プロジェクト概要

気候変動枠組条約下で日本・EUなどが参加する京都議定書においては2008～2012年の第一約束期間内において、自国内での排出削減に加え排出権取引・JI・CDMなど「京都メカニズム」が排出削減目標の達成に利用可能とされている。このうち排出削減投資による削減分を移転するCDM・JIについては、制度のあり方について様々な問題点が指摘されており関連する制度改正が検討されているところである。

また、2010年メキシコ・カンクンでのCOP-16では、米国・中国などが参加する自主的な削減目標の提示と多国間検証を基本とした京都議定書と異なる「新たな枠組み」がカンクン合意として取りまとめられたが、当該新枠組みにおいて京都メカニズム類似の「新メカニズム」を設けることは決定したものの、その内容はなお議論中の状況にある。

本調査においては、京都議定書における「京都メカニズム」の今後の制度改正状況と、新たな枠組みにおける「新メカニズム」の検討状況を調査・分析・評価することにより、今後の効率的で実効ある温室効果ガス削減方策のあり方について国際政策提言を行うことを目的とする。

SP-5

大災害に対する経済の耐性と活力の維持に関する実証研究

プロジェクトリーダー：澤田 康幸 FF

プロジェクト概要

本プロジェクトでは、大災害に対する経済・社会の強靱性と復元力（レジリエンス）の維持促進に有効な要素の識別を目的とした実証分析を行う。具体的には、第1に、経済産業省のBCMS(Business Continuity Management System)パイロットプロジェクトを取り上げ、BCMS構築について政策のインパクト評価を行う。第2に、企業部門の大災害に対するリスクファイナンスについてアンケート調査を行い、災害保険・金

融への企業部門の需要の現状、決定要因を定量的に分析する。特に、災害保険加入率が低い水準に止まっている原因を明らかにし、加入率向上に必要な要因を探る。第3に、過去のRIETIのプロジェクトで取り上げてきた日本をはじめとした各国での災害に関する研究を統合し、大災害の対策について、一般化できる要素と各ケースに特定の要素を分離・整理する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ Adverse Selection and Moral Hazard in the Corporate Insurance Market: Evidence from the 2011 Thailand floods (ADACHI Daisuke, NAKATA Hirokyu, SAWADA Yasuyuki and SEKIGUCHI Kunio) (DP 16-E-025)

SP-6

高齢化社会における移民に対する態度の調査研究

プロジェクトリーダー：中田 啓之 SF

プロジェクト概要

労働力不足への対策として外国人労働者への経済的ニーズが増しているのにも関わらず、多くの先進国に共通して、移民受け入れへの反対は、根強い。特に生産年齢人口の縮小と同時に、医療介護などの社会福祉サービスをより多く必要とする高齢者人口の拡大が相まっている高齢化社会では、外国人労働者受け入れの経済的必要性がより顕著である。本研究では、このような経済的要請の深刻化により、開放的な移民政策への反対が減退するのか、我が国において実験的な質問項目を含んだアンケート調査を行い、実証的に検証する。より具体的には、移民受け入れの実態、移民受け入れの経済的根拠、潜在的な移民の属性などの情報を調査対象に対してランダムに与えるランダム化実験を行い、情報や利害関係の移民に対する態度への影響を計測する。本研究により、有効かつ広範な支持を受けられる移民政策の策定に向けて有用な理論的・実践的な示唆が得られることが期待される。

SP-7

起業活動に関する経済分析

プロジェクトリーダー：松田 尚子 F

プロジェクト概要

本プロジェクトは、起業家 (founder) の起業後初期の成功のために、どのような共同設立者 (co-founder) を選ぶべきかを明らかにするものである。起業家を増やすことの重要性は広く認識され、これまでに多くの実証研究が行われてきた。一方起業後の成功、特に起業家の社会関係資本については、起業の成功の大きな要因であると指摘されつつも実証的分析の蓄積は少ない。起業家の社会関係資本の中でも、特に起業時点での共同設立者との関係に着目すると、次のような問いが考えられる。

前職で同僚だった仲間を共同設立者に選べば、起業後の利益やexitを早めることができるのだろうか。またVCや同業他社からの転職者を選ぶ方が、共同設立者の持つ情報量や人脈がいきて、出資金額やexit率を高めることができるのだろうか。

本研究では、起業家の社会関係資本について新しくかつ多くの情報を含むCrunchBase等のデータを用いて、このような問いに答えようとするものである。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ▶ 開業希望と準備の要因に関する計量分析 (松田 尚子、土屋 隆一郎、池内 健太、岡室 博之) (DP 16-J-009)

特定研究の成果で2015年度のプロジェクトに属さないもの

2014年度以前の研究プロジェクトに属するもの

プロジェクト名：企業統治分析のフロンティア： 企業成長・価値創造と企業統治

プロジェクトリーダー：宮島 英昭 FF

ディスカッション・ペーパー

- ▶ Does Ownership Really Matter? The role of foreign investors in corporate governance in Japan (MIYAJIMA

Hideaki, HODA Takaaki and OGAWA Ryo) (DP 15-E-078)

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- ▶ 企業統治制度改革の視点：ハイブリッドな構造のフィンテックと劣位の均衡からの脱出に向けて (宮島 英昭) (PDP 15-P-011)

プロジェクト名：官民関係の自由主義的改革と サードセクターの再構築に関する調査研究

プロジェクトリーダー：後 房雄 FF

ディスカッション・ペーパー

- ▶ サードセクターガバナンスと地方創生 (喜多見 富太郎) (DP 15-J-021)
- ▶ 日本における準市場の起源と展開—医療から福祉へ、さらに教育へ (後 房雄) (DP 15-J-022)
- ▶ 公共サービス改革の進展とサードセクター組織—社団法人、財団法人の新たな展開— (後 房雄) (DP 15-J-023)
- ▶ サードセクターと政治・行政の相互作用の実態分析—平成26年度サードセクター調査からの検討— (坂本 治也) (DP 15-J-025)

プロジェクト名：我が国の貿易構造の変化と 企業の国際化活動に関する調査研究

プロジェクトリーダー：伊藤 公二 CF

ディスカッション・ペーパー

- ▶ 世界金融危機後の我が国製造業の輸出動向：事業所データによる分析 (伊藤 公二、平野 大昌、行本 雅) (DP 15-J-037)

その他特別な研究成果

プログラム・プロジェクトに属さない独立したもの

ディスカッション・ペーパー

- ▶ 中国の鉄道物流構造変化に関する実証分析 (孟 健軍、張 紅咏) (DP 15-J-024)
- ▶ 原油価格の中長期的展望についての考察—米国シェールオイル・ガスの生産側挙動に関する経済学的分析— (戒能 一成) (DP 15-J-039)
- ▶ 業況見通しの不確実性と設備投資 (森川 正之) (DP 15-J-040)
- ▶ 「稼ぐ力」の企業間格差 (森川 正之) (DP 15-J-047)

- ▶ 外国人旅行者と宿泊業の生産性 (森川 正之) (DP 15-J-049)
- ▶ 知識・情報集約型サービス業の立地と生産性 (森川 正之) (DP 15-J-050)
- ▶ 為替レート予想の不確実性と輸出 (森川 正之) (DP 15-J-051)
- ▶ 男女の職業分離の要因と結果—女性活躍推進の今一つの大きな障害について (山口 一男) (DP 16-J-001)
- ▶ 人工知能・ロボットと企業経営 (森川 正之) (DP 16-J-005)
- ▶ 国内に工場を持たない製造企業：日本の実態と特徴 (森川 正之) (DP 16-J-006)
- ▶ 電力システム改革政策評価モデルの開発 (戒能 一成) (DP 16-J-012)
- ▶ 政府の政策に関する不確実性と経済活動 (伊藤 新) (DP 16-J-016)
- ▶ Does Agglomeration Discourage Fertility? Evidence from the Japanese General Social Survey 2000-2010 (KONDO Keisuke) (DP 15-E-067)
- ▶ Pension Reform and Individual Retirement Accounts in Japan (KITAO Sagiri) (DP 15-E-076)
- ▶ Effectively Opening Labor and Capital Markets: The interplay among foreign direct investment, trade, and immigration (TOMOYAMA Akinori) (DP 15-E-079)
- ▶ Endogenous Business Cycles Caused by Nonconvex Costs and Interactions (ARATA Yoshiyuki) (DP 15-E-085)
- ▶ Extensions of Rubin's Causal Model for a Latent-Class Treatment Variable: An analysis of the effects of employers' work-life balance policies on women's income attainment in Japan (YAMAGUCHI Kazuo) (DP 15-E-090)
- ▶ Population Density, Fertility, and Childcare Services from the Perspective of a Two-Region Overlapping Generations Model (ISHIDA Ryo, OGURO Kazumasa and YASUOKA Masaya) (DP 15-E-093)
- ▶ Female Labor Force Participation in Asia: Lessons from the Nordics (KINOSHITA Yuko and GUO Fang) (DP 15-E-102)
- ▶ Wage Premiums for Exporters and Multinational Enterprises: Evidence from Japanese linked employer-employee data (TANAKA Ayumu) (DP 15-E-106)
- ▶ Trends in Stock-Bond Correlations (OHMI Harumi and OKIMOTO Tatsuyoshi) (DP 15-E-115)
- ▶ Clamoring for Greenbacks: Explaining the resurgence of the U.S. dollar in international debt (ITO Hiroyuki and Cesar RODRIGUEZ) (DP 15-E-119)

- ▶ Loan Monitoring and Bank Risk (Norvald INSTEFJORD and NAKATA Hiroyuki) (DP 15-E-121)
- ▶ The Role of Individual Social Capital in Wage Determination: Evidence from China (LIU Yang) (DP 15-E-133)
- ▶ Labor Market and the Native-Immigrant Wage Gap: Evidence from urban China (LIU Yang and KAWATA Keisuke) (DP 15-E-142)
- ▶ Trade Invoicing in the Major Currencies in the 1970s-1990s: Lessons for renminbi internationalization (ITO Hiroyuki and KAWAI Masahiro) (DP 16-E-005)
- ▶ Uncertainty over Exchange Rates and Exports: Evidence from dispersion of expectations as a measure of uncertainty (MORIKAWA Masayuki) (DP 16-E-010)
- ▶ Gender Gaps in Japan and Korea: A comparative study on the rates of promotions to managing positions (YOUM Yoosik and YAMAGUCHI Kazuo) (DP 16-E-011)
- ▶ Business Uncertainty and Investment: Evidence from Japanese companies (MORIKAWA Masayuki) (DP 16-E-014)
- ▶ Employment and Starting Wages of New Graduates in China: Using the latest available survey data (LIU Yang) (DP 16-E-021)
- ▶ Exports, Exchange Rates, and Productivity: An analysis of the Japanese manufacturing sectors (KATO Atsuyuki) (DP 16-E-045)

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- ▶ 人口減少、イノベーションと経済成長 (吉川 洋) (PDP 15-P-017)
- ▶ 政策の不確実性：企業サーベイに基づく観察事実 (森川 正之) (PDP 16-P-005)
- ▶ 経済の視点からみる「科学」—考え方とわが国の状況 (後藤 康雄) (PDP 16-P-006)
- ▶ What Decides the Lifespan of Standardized Technologies? The first look at de jure standards in Japan (TAMURA Suguru) (PDP 15-P-012)

テクニカル・ペーパー

- ▶ Hot and Cold Spot Analysis Using Stata (KONDO Keisuke) (TP 15-T-001)
- ▶ Introduction to Spatial Econometric Analysis: Creating spatially lagged variables in Stata (KONDO Keisuke) (TP 16-

T-001)

RIETI 特別セミナー

“U.S.-Japan Relations, Japanese-Americans, and Silicon Valley: A personal perspective” (2015/4/3)

OECD-RIETI 特別セッション

「アジアにおけるグリーン成長」(2015/5/15)

ハイライトセミナーシリーズ

- ▶ 第12回「技術革新、新陳代謝、グローバル化により日本経済を活性化する—エコノミスト賞受賞者が語る」(2015/6/19)
- ▶ 第13回「AIと経済社会の未来」(2015/9/28)
- ▶ 第14回「日本経済の道筋—円城寺賞／日経・経済図書文化賞受賞者が語る日本の労働市場と直接投資」(2016/3/25)

青木昌彦先生追悼シンポジウム

「移りゆく30年：比較制度分析からみた日本の針路」(2015/10/6)

大分市・RIETI 経済シンポジウム

「地方創生と経済成長：有効な政策は？」(2015/10/26)

KIET-TIER-RIETI Workshop

“Regional Revitalization in the Global Economy” (2015/10/27)

国際セミナー (2015/12/7)

CEPR-RIETI ワークショップ

“Fiscal Sustainability” (2015/12/10)

RIETI 政策シンポジウム

「日本経済を新たな成長軌道へ：エビデンスに基づくグランドデザイン」(2016/2/18)

出版物

『拡大する直接投資と日本企業』

(清田 耕造 著)

NTT出版、2015年5月

『新々貿易理論とは何か—企業の異質性と21世紀の国際経済—』

(田中 鮎夢 著)

ミネルヴァ書房、2015年12月

『日本経済の持続的成長—エビデンスに基づく政策提言』

(藤田 昌久 編著)

東京大学出版会、2016年3月

ディスカッション・ペーパーは、原則として内部のレビュー・プロセスを経て専門論文の形式でまとめられた研究成果です。活発な議論を喚起するためウェブサイト上で公開しており、ダウンロードが可能です。

http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp.html

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
15-J-013	2015年4月	住宅市場と住宅投資の動向	宇南山 卓 (RIETI)	VI-その他
15-J-014	2015年4月	日本の自動車産業における完成車メーカーと一次サプライヤーの取引構造とその変化	郷古 浩道 ((株) 豊田中央研究所)	V-その他
15-J-015	2015年4月	輸入中間財の投入と企業パフォーマンス：日本の製造業企業の実証分析	佐藤 仁志 (RIETI) 張 紅咏 (RIETI) 若杉 隆平 (RIETI)	I-その他
15-J-016	2015年4月	主観的な所得の予想を使った恒常所得仮説の検証—中国のマイクロデータを使って—	殷 婷 (RIETI) 暮石 涉 (国立社会保障人口問題研究所) 若林 緑 (東北大学)	VIII-7
15-J-017	2015年4月	取引関係のオープン化が日本の自動車部品産業の生産性に与えた影響の分析	池内 健太 (科学技術・学術政策研究所) 深尾 京司 (RIETI) 郷古 浩道 ((株) 豊田中央研究所) 金 榮愨 (専修大学) 権 赫旭 (RIETI)	V-その他
15-J-018	2015年5月	子育ての方法と労働市場の評価—日本における実証研究—	西村 和雄 (RIETI) 八木 匡 (同志社大学)	VII-その他
15-J-019	2015年5月	要求金銭補償額の決定要因の実証分析	鶴 光太郎 (RIETI) 久米 功一 (リクルートワークス研究所) 戸田 淳仁 (リクルートワークス研究所)	VII-1
15-J-020	2015年5月	多様な正社員のスキルと生活満足度に関する実証分析	久米 功一 (リクルートワークス研究所) 鶴 光太郎 (RIETI) 戸田 淳仁 (リクルートワークス研究所)	VII-1
15-J-021	2015年5月	サードセクターガバナンスと地方創生	喜多見 富太郎 (RIETI)	SP-その他
15-J-022	2015年5月	日本における準市場の起源と展開—医療から福祉へ、さらに教育へ	後 房雄 (RIETI)	SP-その他
15-J-023	2015年5月	公共サービス改革の進展とサードセクター組織—社団法人、財団法人の新たな展開—	後 房雄 (RIETI)	SP-その他
15-J-024	2015年5月	中国の鉄道物流構造変化に関する実証分析	孟 健軍 (RIETI) 張 紅咏 (RIETI)	その他
15-J-025	2015年5月	サードセクターと政治・行政の相互作用の実態分析—平成26年度サードセクター調査からの検討—	坂本 治也 (関西大学)	SP-その他
15-J-026	2015年6月	オーストラリアにおける競争中立性規律—TPP国有企業規律交渉への示唆—	川島 富士雄 (名古屋大学)	I-4
15-J-027	2015年6月	日本企業のクラウドサービス導入とその経済効果	金 榮愨 (専修大学) 権 赫旭 (RIETI)	V-その他
15-J-028	2015年6月	金融円滑化法終了後における金融実態調査結果の概要	植杉 威一郎 (RIETI) 深沼 光 (日本政策金融公庫) 小野 有人 (中央大学) 胥 鵬 (法政大学) 鶴田 大輔 (日本大学) 根本 忠宣 (中央大学) 宮川 大介 (一橋大学) 安田 行宏 (一橋大学) 家森 信善 (神戸大学) 渡部 和孝 (慶應義塾大学) 岩木 宏道 (一橋大学)	VI-その他
15-J-029	2015年6月	人事方針と人事施策の関係が企業成長に及ぼす影響	西岡 由美 (立正大学)	V-その他
15-J-030	2015年6月	研究開発税額控除は研究開発投資を促進するか？—資本コストと内部資金を通じた効果の検証—	細野 薫 (RIETI) 布袋 正樹 (関西国際大学) 宮川 大介 (一橋大学)	V-その他

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
15-J-031	2015年6月	Investment-Based Capital Asset Pricing Modelからみた投資と資産収益率	宮川 努 (RIETI) 滝澤 美帆 (東洋大学)	V-その他
15-J-032	2015年6月	社長交代と企業パフォーマンス：日米比較分析	泉 敦子 (ワシントン大学) 権 赫旭 (RIETI)	V-その他
15-J-033	2015年6月	再生可能エネルギー補助金と相殺関税の経済分析—米中太陽電池貿易紛争の事例を中心に—	蓬田 守弘 (上智大学)	I-4
15-J-034	2015年6月	専業主婦世帯の貧困：その実態と要因	周 燕飛 (労働政策研究・研修機構)	VIII-7
15-J-035	2015年6月	日本企業の資金再配分	植杉 威一郎 (RIETI) 坂井 功治 (京都産業大学)	VI-その他
15-J-036	2015年7月	アジアへの輸送玄関 那覇ハブ空港の可能性	伊藤 匡 (アジア経済研究所) 岩橋 培樹 (琉球大学) 石川 良文 (南山大学) 中村 良平 (RIETI)	III-5
15-J-037	2015年7月	世界金融危機後の我が国製造業の輸出動向：事業所データによる分析	伊藤 公二 (RIETI) 平野 大昌 (同志社大学) 行本 雅 (京都大学経済研究所)	SP-その他
15-J-038	2015年7月	沖縄の自立型経済振興のための財政措置の効果分析：多地域間CGEモデルを用いて	沖山 充 (麗澤大学) 池川 真里亜 (筑波大学) 徳永 澄憲 (麗澤大学)	III-5
15-J-039	2015年7月	原油価格の中長期的展望についての考察—米国シェールオイル・ガスの生産側挙動に関する経済学的分析—	戒能 一成 (RIETI)	その他
15-J-040	2015年7月	業況見通しの不確実性と設備投資	森川 正之 (RIETI)	その他
15-J-041	2015年7月	デザイン活動は企業の生産性向上に貢献しているか—企調調査、民研調査を用いた分析—	川上 淳之 (帝京大学) 枝村 一磨 (科学技術・学術政策研究所)	V-その他
15-J-042	2015年7月	中国独占禁止法の運用動向—「外資たたき」及び「産業政策の道具」批判について—	川島 富士雄 (名古屋大学)	I-4
15-J-043	2015年7月	標準規格必須特許問題への競争法的アプローチ	川濱 昇 (RIETI)	VI-5
15-J-044	2015年7月	東日本大震災被災地域製造業企業の復興過程の分析	浜口 伸明 (RIETI)	III-1
15-J-045	2015年7月	空間経済学に基づくストロー効果の検証～明石海峡大橋を事例として～	猪原 龍介 (亜細亜大学) 中村 良平 (RIETI) 森田 学 (青森中央学院大学)	III-5
15-J-046	2015年7月	国際通商とプライベート・スタンダード—WTO・SPS委員会での議論とWTO外の対応—	内記 香子 (大阪大学)	I-6
15-J-047	2015年8月	「稼ぐ力」の企業間格差	森川 正之 (RIETI)	その他
15-J-048	2015年8月	組織改革は生産性に影響するか？	川上 淳之 (帝京大学) 浅羽 茂 (早稲田大学)	V-その他
15-J-049	2015年8月	外国人旅行者と宿泊業の生産性	森川 正之 (RIETI)	その他
15-J-050	2015年8月	知識・情報集約型サービス業の立地と生産性	森川 正之 (RIETI)	その他
15-J-051	2015年8月	為替レート予想の不確実性と輸出	森川 正之 (RIETI)	その他
15-J-052	2015年8月	消費内生化産業連関モデルによる六次産業化事業の地域経済効果—沖縄県を事例に—	阿久根 優子 (麗澤大学) 石川 良文 (南山大学) 中村 良平 (RIETI)	III-5
15-J-053	2015年9月	産業用ディマンドリスポンスのポテンシャル評価：工場属性を考慮した需給調整契約の分析	五十川 大也 (東京大学) 大橋 弘 (RIETI)	VI-1
15-J-054	2015年10月	日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択：平成26年度日本企業海外現地法人アンケート調査結果概要	伊藤 隆敏 (RIETI) 鯉淵 賢 (中央大学) 佐藤 清隆 (横浜国立大学) 清水 順子 (学習院大学)	II-その他
15-J-055	2015年10月	稲作生産調整に関するシミュレーション分析：転作およびソーラーシェアリングに関する政策効果	齋藤 経史 (東京大学) 大橋 弘 (RIETI)	VI-1
15-J-056	2015年10月	環境関連物品への相殺関税—WTOルールへの政策的示唆—	蓬田 守弘 (上智大学)	I-6

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
15-J-057	2015年10月	外国直接投資からの環境配慮行動のスピルオーバー効果—ベトナムの製造業における企業データによる分析—	神事 直人 (RIETI) 鶴見 哲也 (南山大学)	I-6
15-J-058	2015年11月	資源国有企業に対する競争法的規律：ガスプロム事件	武田 邦宣 (大阪大学)	I-4
15-J-059	2015年11月	国有企業・政府系ファンドに対する諸国の外資規制—開放性と安全保障の両立をいかにして図るか—	伊藤 一頼 (北海道大学)	I-4
15-J-060	2015年12月	日本における取締役会の改革の効果分析	金 榮愨 (専修大学) 権 赫旭 (RIETI)	V-その他
15-J-061	2015年12月	標準必須特許の権利行使を巡る法的問題	鈴木 將文 (名古屋大学)	IV-3
15-J-062	2015年12月	管理職への昇進はメンタルヘルスにどのような影響を及ぼすのか	佐藤 一磨 (明海大学)	VII-5
15-J-063	2015年12月	産業政策と産業集積：「産業クラスター計画」の評価	大久保 敏弘 (慶應義塾大学) 岡崎 哲二 (RIETI)	IX-3
15-J-064	2015年12月	1950年代の日本における設備近代化と生産性：鉄鋼業における「産業合理化」	岡崎 哲二 (RIETI) 是永 隆文 (専修大学)	IX-3
16-J-001	2016年1月	男女の職業分離の要因と結果—女性活躍推進の今一つの大きな障害について	山口 一男 (RIETI)	その他
16-J-002	2016年1月	日本におけるイノベーションと雇用成長：『企業活動基本調査』個票による分析	金 榮愨 (専修大学) 池内 健太 (科学技術・学術政策研究所) 権 赫旭 (RIETI) 深尾 京司 (RIETI)	V-その他
16-J-003	2016年2月	事業所レベルでのエネルギー効率性の推定とその変化要因の分析—産業集積のエネルギー効率化に与える影響可能性の分析—	田中 健太 (武蔵大学) 馬奈木 俊介 (RIETI)	VI-3
16-J-004	2016年2月	研究者の多様性が特許出願行動に与える影響の定量分析	枝村 一磨 (科学技術・学術政策研究所) 乾 友彦 (RIETI)	VII-6
16-J-005	2016年2月	人工知能・ロボットと企業経営	森川 正之 (RIETI)	その他
16-J-006	2016年2月	国内に工場を持たない製造企業：日本の実態と特徴	森川 正之 (RIETI)	その他
16-J-007	2016年2月	社会保険料負担は企業の投資を抑制したのか？—個票データを用いた設備・研究開発・対外直接投資の実証分析—	小林 庸平 (RIETI) 中田 大悟 (RIETI)	VIII-4
16-J-008	2016年2月	正社員の労働時間制度と働き方—RIETI「平成26年度正社員・非正社員の多様な働き方と意識に関するWeb調査」の分析結果より	戸田 淳仁 (リクルートワークス研究所)	VII-1
16-J-009	2016年2月	開業希望と準備の要因に関する計量分析	松田 尚子 (RIETI) 土屋 隆一郎 (東洋大学) 池内 健太 (科学技術・学術政策研究所) 岡室 博之 (一橋大学)	SP-7
16-J-010	2016年3月	夫の家事・育児参加と妻の就業決定—夫の働き方と役割分担意識を考慮した実証分析	鶴 光太郎 (RIETI) 久米 功一 (リクルートワークス研究所)	VII-1
16-J-011	2016年3月	国有企業に対する国際規律—公正競争型ルールの進展—	東條 吉純 (立教大学)	I-4
16-J-012	2016年3月	電力システム改革政策評価モデルの開発	戒能 一成 (RIETI)	その他
16-J-013	2016年3月	オンラインによる5分間認知行動療法と感情を受け入れるだけのマインドfulness・エクササイズはうつ症状を軽減するか？—ランダム化比較試験による検証	野口 玲美 (千葉大学) 関沢 洋一 (RIETI) 宗 未来 (慶應義塾大学) 山口 創生 (国立精神・神経医療研究センター—精神保健研究所) 清水 栄司 (千葉大学)	VII-4
16-J-014	2016年3月	日本企業の技術ノウハウの保有状況と流出実態に関する質問票調査	渡部 俊也 (RIETI) 平井 祐理 (東京大学政策ビジョン研究センター)	IV-7
16-J-015	2016年3月	正規社員が管理職になる決定要因およびその男女間の格差—従業員と企業のマッチングデータに基づく実証分析—	馬 欣欣 (一橋大学経済研究所) 乾 友彦 (RIETI)	VII-6
16-J-016	2016年3月	政府の政策に関する不確実性と経済活動	伊藤 新 (RIETI)	その他
16-J-017	2016年3月	東日本大震災が生産活動に与えた影響：事業所の早期回復に与えた要因の分析	乾 友彦 (RIETI) 枝村 一磨 (科学技術・学術政策研究所) 一宮 央樹 (東京工業大学)	VI-3

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
16-J-018	2016年3月	証券化による発行者の資産リスクの変動と資本市場の評価—J-REITのケース・スタディ—	江上 雅彦 (京都大学) 細野 薫 (RIETI)	VI-9
16-J-019	2016年3月	女性活躍推進と労働時間削減の可能性：経済学研究にもとづく考察	山本 勲 (RIETI)	VII-6
16-J-020	2016年3月	戦後韓国における高度成長の起動と展開—「漢江の奇跡」—	林 采成 (立教大学)	IX-1
16-J-021	2016年3月	民間金融機関および政府系金融機関の活動に対する中小企業の評価—企業年齢による差異はあるか？—	家森 信善 (RIETI)	VI-9
16-J-022	2016年3月	「大学教育無効説」をめぐる一考察—事務系総合職採用面接担当者への質問紙調査の分析から	濱中 淳子 (大学入試センター)	VII-1
16-J-023	2016年3月	無保証人貸出の導入と企業の資金調達・パフォーマンス	植杉 威一郎 (RIETI) 内田 浩史 (神戸大学) 岩木 宏道 (一橋大学 / 日本学術振興会)	VI-9
16-J-024	2016年3月	日本企業の「成果主義」人事制度—1980年代後半以降の「制度変化」史—	梅崎 修 (法政大学) Arjan KEIZER (Manchester Business School)	VII-1
16-J-025	2016年3月	韓国の産業構造変化・産業発展・産業政策	呂 寅満 (江陵原州大学)	IX-1
16-J-026	2016年3月	世紀転換期における通商産業・経済産業政策の転換	武田 晴人 (RIETI)	IX-1
16-J-027	2016年3月	高成長期における台湾経済の需要構造	湊 宏宏 (大阪産業大学)	IX-1
16-J-028	2016年3月	チームか、個人か：インセンティブが子どもの学習生産性に与える効果	中室 牧子 (慶應義塾大学) 萱場 豊 (一橋大学)	VII-1
16-J-029	2016年3月	機械工業化と産業政策	河村 徳士 (RIETI) 武田 晴人 (RIETI)	IX-1
16-J-030	2016年3月	産業、職種経験が有配偶女性の再就職行動に及ぼす影響	佐藤 一磨 (明海大学) 深堀 遼太郎 (金沢学院大学) 野崎 華世 (高知大学)	VII-6
16-J-031	2016年3月	銀行部門を通じた金融政策効果の検証～マクロレベルデータによる実証分析～	庄司 啓史 (衆議院)	VIII-1
16-J-032	2016年3月	量的緩和、マイナス金利政策の財政コストと処理方法	深尾 光洋 (RIETI)	VIII-1
16-J-033	2016年3月	通産省 (経産省) の産業調整政策	渡辺 純子 (京都大学)	IX-1
16-J-034	2016年3月	企業負債を通じた金融政策効果の検証～企業レベルデータによる実証分析～	庄司 啓史 (衆議院)	VIII-1
16-J-035	2016年3月	日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択 「平成25年度 日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査」結果概要	伊藤 隆敏 (RIETI) 鯉淵 賢 (中央大学) 佐藤 清隆 (横浜国立大学) 清水 順子 (学習院大学)	II-その他
16-J-036	2016年3月	政府への財政的依存が市民社会のアドボカシーに与える影響—政府の自律性と逆U字型関係に着目した新しい理論枠組み—	坂本 治也 (関西大学)	SP-3
16-J-037	2016年3月	自治体の雇用削減と公的サービス供給体制の変化	喜多見 富太郎 (RIETI)	SP-3
16-J-038	2016年3月	日本のサードセクターにおける協同組合の課題：ビジビリティの視点から	栗本 昭 (法政大学)	SP-3
16-J-039	2016年3月	企業統治制度の変容と経営者の交代	齋藤 卓爾 (慶應義塾大学) 宮島 英昭 (RIETI) 小川 亮 (早稲田大学)	SP-1
16-J-040	2016年3月	サードセクター組織の自律性—財政的自律性の評価の試み—	小田切 康彦 (徳島大学)	SP-3
英文DP				
15-E-039	2015年4月	"Dissolve the <i>Keiretsu</i> , or Die": A longitudinal study of disintermediation in the Japanese automobile manufacturing supply networks	Petr MATOUS (University of Tokyo) TODO Yasuyuki (RIETI)	I-2
15-E-040	2015年4月	On the Stochastic Macro-equilibrium and a Microfoundation for the Production Function	HIRAGUCHI Ryoji (Chiba University)	VI-その他

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
15-E-041	2015年4月	Trade Liberalisation, Transboundary Pollution and Market Size	Rikard FORSLID (Stockholm University) OKUBO Toshihiro (Keio University) Mark SANCTUARY (Stockholm School of Economics)	I-その他
15-E-042	2015年4月	Measuring the Effects of Demand and Supply Factors on Service Sector Productivity	OHYAMA Atsushi (Hitotsubashi University)	V-その他
15-E-043	2015年4月	Why Was Japan Left Behind in the ICT Revolution?	FUKAO Kyoji (RIETI) IKEUCHI Kenta (National Institute of Science and Technology Policy) YoungGak KIM (Senshu University) KWON Hyeog Ug (RIETI)	V-その他
15-E-044	2015年4月	Understanding Japan's Capital Goods Exports	THORBECKE, Willem (RIETI)	II-1
15-E-045	2015年4月	Explaining the International Mobility of Chinese Workers, 1992-2012	ZHANG Hongyong (RIETI)	I-その他
15-E-046	2015年4月	Innovation and Legal Enforcement for Competition Policy: Theory and international evidence from overseas subsidiaries of the Japanese auto-parts suppliers	TAKEDA Yosuke (Sophia University) UCHIDA Ichihiko (Aichi University)	V-その他
15-E-047	2015年4月	Buyers, Suppliers, and R&D Spillovers	IKEUCHI Kenta (NISTEP) René BELDERBOS (University of Leuven / UNU-MERIT / Maastricht University) FUKAO Kyoji (RIETI) Young Gak KIM (Senshu University) KWON Hyeog Ug (RIETI)	V-その他
15-E-048	2015年4月	Accounting for the Sources of Growth in the Chinese Economy	Harry X. WU (Hitotsubashi University)	V-その他
15-E-049	2015年4月	Innovation and Collaboration Patterns between Research Establishments	INOUE Hiroyasu (University of Hyogo) NAKAJIMA Kentaro (Tohoku University) SAITO Yukiko Umeno (RIETI)	III-8
15-E-050	2015年4月	Investment Distortion by Collateral Requirements: Evidence from Japanese SMEs	OGURA Yoshiaki (Waseda University)	VI-その他
15-E-051	2015年4月	No Lending Relationships and Liquidity Management of Small Businesses during a Financial Shock	TSURUTA Daisuke (Nihon University)	VI-その他
15-E-052	2015年4月	Is Economic Development Promoting Monetary Integration in East Asia?	KAWASAKI Kentaro (Toyo University) WANG Zhiqian (Hitotsubashi University)	II-その他
15-E-053	2015年4月	Learning by Export: Does the presence of foreign affiliate companies matter?	HOSONO Kaoru (Gakushuin University) MIYAKAWA Daisuke (Hitotsubashi University) TAKIZAWA Miho (Toyo University)	V-その他
15-E-054	2015年5月	A Half Century of Trans-Pacific Competition: Price level indices and productivity gaps for Japanese and U.S. industries, 1955-2012	Dale W. JORGENSON (Harvard University) NOMURA Koji (RIETI) Jon D. SAMUELS (Bureau of Economic Analysis)	V-その他
15-E-055	2015年5月	Do Intangibles Contribute to Productivity Growth in East Asian Countries? Evidence from Japan and Korea	Hyunbae CHUN (Sogang University) MIYAGAWA Tsutomu (RIETI) Hak Kil PYO (Seoul National University) TONOGI Konomi (Kanagawa University)	V-その他
15-E-056	2015年5月	Buyer-Supplier Networks and Aggregate Volatility	MIZUNO Takayuki (National Institute of Informatics) SOUMA Wataru (Nihon University) WATANABE Tsutomu (University of Tokyo)	VI-その他
15-E-057	2015年5月	Network-motivated Lending Decisions	OGURA Yoshiaki (Waseda University) OKUI Ryo (VU University Amsterdam / Kyoto University) SAITO Yukiko Umeno (RIETI)	VI-その他
15-E-058	2015年5月	Energy Efficiency Improvement and Technical Changes in Japanese Industries, 1955-2012	KONISHI Yoko (RIETI) NOMURA Koji (RIETI)	V-その他

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
15-E-059	2015年5月	The Japan-U.S. Price Level Index for Industry Outputs	NOMURA Koji (RIETI) MIYAGAWA Kozo (Keio University)	V-その他
15-E-060	2015年5月	Parallel Imports and Repair Services	ISHIKAWA Jota (RIETI) MORITA Hodaka (University of New South Wales) MUKUNOKI Hiroshi (Gakushuin University)	I-その他
15-E-061	2015年5月	Risk Taking and Firm Growth	XU Peng (Hosei University)	VI-その他
15-E-062	2015年5月	The Prodigal Son: Does the younger brother always care for his parents in old age?	KOMURA Mizuki (Nagoya University) OGAWA Hikaru (Nagoya University)	VIII-7
15-E-063	2015年5月	Consumer Valuations of Energy Efficiency Investments: The case of Vietnam's air conditioner market	MATSUMOTO Shigeru (Aoyama Gakuin University) OMATA Yukiko (Waseda University)	I-6
15-E-064	2015年5月	Understanding Two Types of Technological Diversity and their Effects on the Technological Value of Outcomes from Bilateral Inter-firm R&D Alliances	HUO Dong (Nanjing University) MOTOHASHI Kazuyuki (RIETI)	IV-その他
15-E-065	2015年5月	How Institutional Arrangements in the National Innovation System Affect Industrial Competitiveness: A study of Japan and the United States with multiagent simulation	KWON Seokbeom (Georgia Institute of Technology) MOTOHASHI Kazuyuki (RIETI)	IV-その他
15-E-066	2015年5月	Impacts of FTAs and BITs on the Locational Choice of Foreign Direct Investment: The case of Japanese firms	URATA Shujiro (RIETI)	I-その他
15-E-067	2015年5月	Does Agglomeration Discourage Fertility? Evidence from the Japanese General Social Survey 2000-2010	KONDO Keisuke (RIETI)	その他
15-E-068	2015年5月	Does Retirement Change Lifestyle Habits?	MOTEGI Hiroyuki (University of Tokyo) NISHIMURA Yoshinori (University of Tokyo) TERADA Kazuyuki (University of Tokyo)	VIII-2
15-E-069	2015年5月	The Well-Being of Elderly Survivors after Natural Disasters: Measuring the impact of the Great East Japan Earthquake	SUGANO Saki (Kobe University)	VIII-2
15-E-070	2015年6月	Application of the Concept of Entropy to Equilibrium in Macroeconomics	AOYAMA Hideaki (RIETI) IYETOMI Hiroshi (Niigata University) SOUMA Wataru (Nihon University) YOSHIKAWA Hiroshi (RIETI)	VI-7
15-E-071	2015年6月	Monetary Incentives for Corporate Inventors: Intrinsic motivation, project selection and inventive performance	ONISHI Koichiro (Osaka Institute of Technology) OWAN Hideo (RIETI) NAGAOKA Sadao (RIETI)	IV-1
15-E-072	2015年6月	Use of Grace Periods and Their Impact on Knowledge Flow: Evidence from Japan	NAGAOKA Sadao (RIETI) NISHIMURA Yoichiro (Kanagawa University)	IV-1
15-E-073	2015年6月	Nonprofit/For-profit Facility and Difference of Wage Distribution: Evidence from the Japanese elderly care industry	ITO Yutaka (Hiroshima University) KAWATA Keisuke (Hiroshima University) YIN Ting (RIETI)	VIII-7
15-E-074	2015年6月	The Effects of Graduating from College during a Recession on Consumption and Asset Holding	KAWAGUCHI Daiji (RIETI) KONDO Ayako (Yokohama National University)	VII-2
15-E-075	2015年6月	The Effects of Minimum Wages on Training	HARA Hiromi (Japan Women's University)	VII-2
15-E-076	2015年6月	Pension Reform and Individual Retirement Accounts in Japan	KITAO Sagiri (RIETI)	その他
15-E-077	2015年6月	Determinants of Industrial Coagglomeration and Establishment-level Productivity	FUJII Daisuke (RIETI) NAKAJIMA Kentaro (Tohoku University) SAITO Yukiko Umeno (RIETI)	VI-その他
15-E-078	2015年6月	Does Ownership Really Matter? The role of foreign investors in corporate governance in Japan	MIYAJIMA Hideaki (RIETI) HODA Takaaki (Showa Women's University) OGAWA Ryo (Waseda University)	SP-その他

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
15-E-079	2015年7月	Effectively Opening Labor and Capital Markets: The interplay among foreign direct investment, trade, and immigration	TOMOHARA Akinori (RIETI)	その他
15-E-080	2015年7月	Choice of Invoice Currency in Global Production and Sales Networks: The case of Japanese overseas subsidiaries	ITO Takatoshi (RIETI) KOIBUCHI Satoshi (Chuo University) SATO Kiyotaka (Yokohama National University) SHIMIZU Junko (Gakushuin University)	II-その他
15-E-081	2015年7月	Market Structure and Entry: Evidence from the intermediate goods market	NISHITATENO Shuhei (RIETI)	V-その他
15-E-082	2015年7月	Organizing for Change: Preference diversity, effort incentives, and separation of decision and execution	ITOH Hideshi (RIETI)	IV-5
15-E-083	2015年7月	Trade-offs in Compensating Transfers for a Multiple-skill Model of Occupational Choice	ICHIDA Toshihiro (Waseda University)	I-その他
15-E-084	2015年7月	Economic and Political Networks and Firm Openness: Evidence from Indonesia	SHIMAMOTO Daichi (Waseda University) TODO Yasuyuki (RIETI)	I-2
15-E-085	2015年7月	Endogenous Business Cycles Caused by Nonconvex Costs and Interactions	ARATA Yoshiyuki (RIETI)	その他
15-E-086	2015年7月	Export Experience, Product Differentiation, and Firm Survival in Export Markets	INUI Tomohiko (RIETI) ITO Keiko (Senshu University) MIYAKAWA Daisuke (Hitotsubashi University)	V-その他
15-E-087	2015年7月	Can Firms with Political Connections Borrow More Than Those Without? Evidence from firm-level data for Indonesia	FU Jiangtao (Waseda University) SHIMAMOTO Daichi (Waseda University) TODO Yasuyuki (RIETI)	I-2
15-E-088	2015年7月	Performance-related Pay and Productivity: Evidence from Japan	KATO Takao (Colgate University) KODAMA Naomi (RIETI)	V-その他
15-E-089	2015年7月	Industry-level Factor Inputs and TFP and Regional Convergence: 1970-2008	TOKUI Joji (RIETI) MAKINO Tatsuji (Hitotsubashi University) FUKAO Kyoji (RIETI)	V-その他
15-E-090	2015年7月	Extensions of Rubin's Causal Model for a Latent-Class Treatment Variable: An analysis of the effects of employers' work-life balance policies on women's income attainment in Japan	YAMAGUCHI Kazuo (RIETI)	その他
15-E-091	2015年7月	Heterogeneous Impact of Real Estate Prices on Firm Investment	HAZAMA Makoto (Hitotsubashi University) UESUGI Iichiro (RIETI)	VI-その他
15-E-092	2015年7月	State-owned Enterprise Reforms in the TPP Negotiation: Is it a win-win for Vietnam?	LE Thi Anh Nguyet (Ho Chi Minh City University of Law)	I-4
15-E-093	2015年7月	Population Density, Fertility, and Childcare Services from the Perspective of a Two-Region Overlapping Generations Model	ISHIDA Ryo (Policy Research Institute, Ministry of Finance) OGURO Kazumasa (RIETI) YASUOKA Masaya (Kwansei Gakuin University)	その他
15-E-094	2015年7月	The Economic Impact of Supply Chain Disruptions from the Great East Japan Earthquake	TOKUI Joji (RIETI) KAWASAKI Kazuyasu (Toyo University) MIYAGAWA Tsutomu (RIETI)	V-その他
15-E-095	2015年7月	Understanding the Health Effects of the Death of Spouses in Modern China: Evidence from the city of Qingdao	KAWATA Keisuke (Hiroshima University) WANG Meixin (Qingdao University) YIN Ting (RIETI)	VIII-7
15-E-096	2015年8月	Cognitive Distances in Prior Art Search by the Triadic Patent Offices: Empirical evidence from international search reports	WADA Tetsuo (Gakushuin University)	IV-1

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
15-E-097	2015年8月	The Effectiveness of Pre-Disaster Planning and Post-Disaster Aid: Examining the impact on plants of the Great East Japan Earthquake	Matthew A. COLE (University of Birmingham) Robert J R ELLIOTT (University of Birmingham) OKUBO Toshihiro (Keio University) Eric STROBL (Ecole Polytechnique)	III-1
15-E-098	2015年8月	Asymmetric Exchange Rate Pass-Through in Japanese Exports: Application of the threshold vector autoregressive model	Thi-Ngoc Anh NGUYEN (Yokohama National University) SATO Kiyotaka (Yokohama National University)	II-その他
15-E-099	2015年8月	Are Japanese Men of Pensionable Age Underemployed or Overemployed?	USUI Emiko (Hitotsubashi University) SHIMIZUTANI Satoshi (RIETI) OSHIO Takashi (Hitotsubashi University)	VIII-2
15-E-100	2015年8月	An Airline Merger and its Remedies: JAL-JAS of 2002	DOI Naoshi (Sapporo Gakuin University) OHASHI Hiroshi (RIETI)	VI-5
15-E-101	2015年8月	Are There Trade-offs between the Existing and New Foreign Activities?	ITO Yukiko (Tokyo Gakugei University)	V-その他
15-E-102	2015年8月	Female Labor Force Participation in Asia: Lessons from the Nordics	KINOSHITA Yuko (RIETI) GUO Fang (Hubei University)	その他
15-E-103	2015年8月	Product Switching and the Business Cycle	Andrew B. BERNARD (Tuck School of Business at Dartmouth, CEPR & NBER) OKUBO Toshihiro (Keio University)	III-1
15-E-104	2015年8月	Impacts of Japan's FTAs on Trade: The cases of FTAs with Malaysia, Thailand, and Indonesia	ANDO Mitsuyo (Keio University) URATA Shujiro (RIETI)	I-その他
15-E-105	2015年8月	The Use of Science for Inventions and its Identification: Patent level evidence matched with survey	NAGAOKA Sadao (RIETI) YAMAUCHI Isamu (RIETI)	IV-1
15-E-106	2015年9月	Wage Premiums for Exporters and Multinational Enterprises: Evidence from Japanese linked employer-employee data	TANAKA Ayumu (RIETI)	その他
15-E-107	2015年9月	The Role of the Precautionary and Polluter Pays Principles in Assessing Compensation	ISHIKAWA Tomoko (University of Tsukuba)	I-6
15-E-108	2015年9月	Fresh Brain Power and Quality of Innovation in Cities: Evidence from the Japanese patent database	HAMAGUCHI Nobuaki (RIETI) KONDO Keisuke (RIETI)	III-1
15-E-109	2015年9月	Trade Integration, Welfare, and Horizontal Multinationals: A three-country model	Fabio CERINA (CRENoS, University of Cagliari) MORITA Tadashi (Kindai University) YAMAMOTO Kazuhiro (Osaka University)	III-3
15-E-110	2015年9月	Competition between Cities and Their Spatial Structure	AGO Takanori (Senshu University)	III-3
15-E-111	2015年9月	Team Production and the Allocation of Creativity across Global and Local Sectors	NAGAMACHI Kohei (Kagawa University)	III-3
15-E-112	2015年9月	Work-Life Balance Practices, Performance-Related Pay, and Gender Equality in the Workplace: Evidence from Japan	KATO Takao (Colgate University) KODAMA Naomi (RIETI)	V-その他
15-E-113	2015年9月	Combining Knowledge and Capabilities across Borders and Nationalities: Evidence from the inventions applied through PCT	TSUKADA Naotoshi (RIETI) NAGAOKA Sadao (RIETI)	IV-1
15-E-114	2015年9月	Impacts of Leaving Paid Work on Health, Functions, and Lifestyle Behavior: Evidence from JSTAR panel data	HASHIMOTO Hideki (University of Tokyo)	VIII-2
15-E-115	2015年9月	Trends in Stock-Bond Correlations	OHMI Harumi (Mizuho-DL Financial Technology Co., Ltd.) OKIMOTO Tatsuyoshi (RIETI)	その他
15-E-116	2015年10月	Illegal Immigration and Multiple Destinations	MIYAGIWA Kaz (Florida International University) SATO Yasuhiro (Osaka University)	III-3
15-E-117	2015年10月	Wealth Inequality, or $r-g$, in the Economic Growth Model	HIRAGUCHI Ryoji (Chiba University)	VI-8

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
15-E-118	2015年10月	Elastic Labor Supply and Agglomeration	AGO Takanori (Senshu University) MORITA Tadashi (Kindai University) TABUCHI Takatoshi (RIETI) YAMAMOTO Kazuhiro (Osaka University)	III-3
15-E-119	2015年10月	Clamoring for Greenbacks: Explaining the resurgence of the U.S. dollar in international debt	ITO Hiroyuki (RIETI) Cesar RODRIGUEZ (Portland State University)	その他
15-E-120	2015年10月	Macroeconomic Consequences of Lumpy Investment under Uncertainty	ARATA Yoshiyuki (RIETI) KIMURA Yosuke (University of Tokyo) MURAKAMI Hiroki (University of Tokyo)	VI-8
15-E-121	2015年10月	Loan Monitoring and Bank Risk	Norvald INSTEFJORD (University of Essex) NAKATA Hiroyuki (RIETI)	その他
15-E-122	2015年10月	Offshoring, Relationship-Specificity, and Domestic Production Networks	FURUSAWA Taiji (Hitotsubashi University) ITO Keiko (Senshu University) INUI Tomohiko (RIETI) Heiwai TANG (Johns Hopkins University)	I-その他
15-E-123	2015年10月	Regional Factor Inputs and Convergence in Japan: A macro-level analysis, 1955-2008	FUKAO Kyoji (RIETI) MAKINO Tatsuji (Hitotsubashi University) TOKUI Joji (RIETI)	V-その他
15-E-124	2015年11月	Lessons from Japan's Secular Stagnation	FUKAO Kyoji (RIETI) IKEUCHI Kenta (National Institute of Science and Technology Policy) KWON Hyeog Ug (RIETI) YoungGak KIM (Senshu University) MAKINO Tatsuji (Hitotsubashi University) TAKIZAWA Miho (Toyo University)	V-その他
15-E-125	2015年11月	Discriminatory Application of Competition Law and International Investment Agreements	TAMADA Dai (Kobe University)	I-4
15-E-126	2015年11月	How Does UNESCO's Convention on Cultural Diversity Affect Trade in Cultural Goods?	JINJI Naoto (RIETI) TANAKA Ayumu (RIETI)	I-4
15-E-127	2015年11月	Effect of Foreign Affiliates on Exporting and Markups	ZHANG Hongyong (RIETI) ZHU Lianming (Kyoto University)	I-その他
15-E-128	2015年11月	Inventors' Mobility and Organizations' Productivity: Evidence from Japanese rare name inventors	SAITO Yukiko Umeno (RIETI) YAMAUCHI Isamu (RIETI)	IV-9
15-E-129	2015年11月	Can Guest Workers Solve Japan's Fiscal Problems?	Selahattin IMROHOROGLU (Marshall School of Business, University of Southern California) KITAO Sagiri (Keio University) YAMADA Tomoaki (Meiji University)	VIII-6
15-E-130	2015年11月	Does Exporting Improve Firms' CO ₂ Emissions Intensity and Energy Intensity? Evidence from Japanese manufacturing	JINJI Naoto (RIETI) SAKAMOTO Hiroaki (Chiba University)	I-6
15-E-131	2015年11月	Understanding the Evolution of Japan's Exports	THORBECKE, Willem (RIETI)	II-2
15-E-132	2015年11月	Dynamic Effects of Patent Pools: Evidence from inter-generational competition in optical disk industry	SHIMBO Tomoyuki (Kanto Gakuin University) NAGAOKA Sadao (RIETI) TSUKADA Naotoshi (RIETI)	IV-3
15-E-133	2015年11月	The Role of Individual Social Capital in Wage Determination: Evidence from China	LIU Yang (RIETI)	その他
15-E-134	2015年11月	Identifying Competition Neutrality of SOEs in China	WATANABE Mariko (Gakushuin University)	I-4
15-E-135	2015年12月	Demand for Secondhand Goods and Consumers' Preference in Developing Countries: An analysis using the field experimental data of Vietnamese consumers	HIGASHIDA Keisaku (Kwansei Gakuin University) Nguyen Ngoc MAI (Hanoi Foreign Trade University)	I-6

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
15-E-136	2015年12月	Evolution of Standards and Innovation	AOKI Reiko (RIETI) ARAI Yasuhiro (Kochi University)	IV-3
15-E-137	2015年12月	Product Dynamics and Aggregate Shocks: Evidence from Japanese product and firm level data	Robert DEKLE (University of Southern California) KAWAKAMI Atsushi (Teikyo University) KIYOTAKI Nobuhiro (Princeton University) MIYAGAWA Tsutomu (RIETI)	V-その他
15-E-138	2015年12月	Accounting Information Quality and Government Guaranteed Loans: Evidence from Japanese SMEs	Hyonok KIM (Tokyo Keizai University) YASUDA Yukihiko (Hitotsubashi University)	VI-9
15-E-139	2015年12月	The Effect of Exchange Rate Fluctuations on Employment in a Segmented Labor Market	YOKOYAMA Izumi (Hitotsubashi University) HIGA Kazuhito (Kyushu University) KAWAGUCHI Daiji (RIETI)	VII-2
15-E-140	2015年12月	Declining Trends in the Real Interest Rate and Inflation: Role of aging	FUJITA Shigeru (Federal Reserve Bank of Philadelphia) FUJIWARA Ippei (RIETI)	VIII-6
15-E-141	2015年12月	Capital Supply Channel through Venture Capitals: Evidence from matched data	MIYAKAWA Daisuke (Hitotsubashi University) TAKIZAWA Miho (Toyo University)	VI-9
15-E-142	2015年12月	Labor Market and the Native-Immigrant Wage Gap: Evidence from urban China	LIU Yang (RIETI) KAWATA Keisuke (Hiroshima University)	その他
15-E-143	2015年12月	Input-Output Linkages of Japanese Affiliates in Mexico within NAFTA	KONDO Keisuke (RIETI)	SP-2
16-E-001	2016年1月	Intra-Firm Linkages in Multi-Segment Firms: Evidence from the Japanese manufacturing sector	OKUBO Toshihiro (Keio University) Kirill BORUSYAK (Harvard University)	IX-3
16-E-002	2016年1月	Multi-plant Operation and Corporate Headquarters Separation: Evidence from Japanese plant-level panel data	OKUBO Toshihiro (Keio University) TOMIURA Eiichi (RIETI)	IX-3
16-E-003	2016年1月	Estimating the Impacts of FTA on Foreign Trade: An analysis of extensive and intensive trade margins for the Japan-Mexico FTA	KUNO Arata (Kyorin University) URATA Shujiro (RIETI) YOKOTA Kazuhiko (Waseda University)	I-その他
16-E-004	2016年1月	The Objective Function of Government-controlled Banks in a Financial Crisis	OGURA Yoshiaki (Waseda University)	VI-9
16-E-005	2016年1月	Trade Invoicing in the Major Currencies in the 1970s-1990s: Lessons for renminbi internationalization	ITO Hiroyuki (RIETI) KAWAI Masahiro (University of Tokyo)	その他
16-E-006	2016年1月	Backfiring with Backhaul Problems: Trade and industrial policies with endogenous transport costs	ISHIKAWA Jota (RIETI) TARUI Nori (University of Hawaii at Manoa)	I-10
16-E-007	2016年1月	Substitution between Purchased Electricity and Fuel for Onsite Power Generation in the Manufacturing Industry: Plant level analysis in Japan	KITAMURA Toshihiko (Kyushu University) MANAGI Shunsuke (RIETI)	VI-3
16-E-008	2016年2月	Structural Estimation of the Scoring Auction Model	NAKABAYASHI Jun (Tohoku University) HIROSE Yohsuke (Meiji Gakuin University)	V-その他
16-E-009	2016年2月	Agglomerations in a Multi-region Economy: Polycentric versus monocentric patterns	AKAMATSU Takashi (Tohoku University) MORI Tomoya (RIETI) TAKAYAMA Yuki (Kanazawa University)	III-7
16-E-010	2016年2月	Uncertainty over Exchange Rates and Exports: Evidence from dispersion of expectations as a measure of uncertainty	MORIKAWA Masayuki (RIETI)	その他
16-E-011	2016年2月	Gender Gaps in Japan and Korea: A comparative study on the rates of promotions to managing positions	YOUM Yoosik (RIETI) YAMAGUCHI Kazuo (RIETI)	その他
16-E-012	2016年2月	Persistent Demand Shortage Due to Household Debt	KOBAYASHI Keiichiro (RIETI)	II-5
16-E-013	2016年2月	Policy Uncertainty and the Cost of Delaying Reform: A case of aging Japan	KITAO Sagiri (Keio University)	VIII-6

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
16-E-014	2016年2月	Business Uncertainty and Investment: Evidence from Japanese companies	MORIKAWA Masayuki (RIETI)	その他
16-E-015	2016年2月	Transplanting Corporate Culture across International Borders: FDI and female employment in Japan	KODAMA Naomi (RIETI) Beata S. JAVORCIK (University of Oxford) ABE Yukiko (Hokkaido University)	VII-6
16-E-016	2016年3月	Does Mental Health Matter for Firm Performance? Evidence from longitudinal Japanese firm data	KURODA Sachiko (Waseda University) YAMAMOTO Isamu (RIETI)	VII-5
16-E-017	2016年3月	Workers' Mental Health, Long Work Hours, and Workplace Management: Evidence from workers' longitudinal data in Japan	KURODA Sachiko (Waseda University) YAMAMOTO Isamu (RIETI)	VII-5
16-E-018	2016年3月	Agglomeration Patterns in a Long Narrow Economy of a New Economic Geography Model: Analogy to a racetrack economy	IKEDA Kiyohiro (Tohoku University) MUROTA Kazuo (Tokyo Metropolitan University) AKAMATSU Takashi (Tohoku University) TAKAYAMA Yuki (Kanazawa University)	III-7
16-E-019	2016年3月	Understanding the Cross-country Productivity Gap of Exporters	KIYOTA Kozo (RIETI) MATSUURA Toshiyuki (Keio University) Lionel NESTA (OFCE-Science Po)	V-5
16-E-020	2016年3月	The Incidence of Health Insurance Costs: Empirical evidence from Japan	HAMAACKI Junya (Hosei University)	VIII-4
16-E-021	2016年3月	Employment and Starting Wages of New Graduates in China: Using the latest available survey data	LIU Yang (RIETI)	その他
16-E-022	2016年3月	Incidence of Corporate Income Tax and Optimal Capital Structure: A dynamic analysis	DOI Takero (RIETI)	VIII-5
16-E-023	2016年3月	A Comparison of the Lending Technologies between Private and Public Banks	UCHIDA Hirofumi (Kobe University)	VI-9
16-E-024	2016年3月	Complementarity and Substitutability between Tangible and Intangible Capital: Evidence from Japanese firm-level data	HOSONO Kaoru (RIETI) MIYAKAWA Daisuke (Hitotsubashi University) TAKIZAWA Miho (Toyo University) YAMANOUCI Kenta (Keio University)	V-5
16-E-025	2016年3月	Adverse Selection and Moral Hazard in the Corporate Insurance Market: Evidence from the 2011 Thailand floods	ADACHI Daisuke (Yale University) NAKATA Hiroyuki (RIETI) SAWADA Yasuyuki (RIETI) SEKIGUCHI Kunio (RIETI)	SP-5
16-E-026	2016年3月	Econophysics Point of View of Trade Liberalization: Community dynamics, synchronization, and controllability as example of collective motions	IKEDA Yuichi (Kyoto University) AOYAMA Hideaki (RIETI) IYETOMI Hiroshi (Niigata University) MIZUNO Takayuki (National Institute of Informatics) OHNISHI Takaaki (University of Tokyo) SAKAMOTO Yohei (Kyoto University) WATANABE Tsutomu (University of Tokyo)	VI-7
16-E-027	2016年3月	Private News and Monetary Policy: Forward guidance or the expected virtue of ignorance	FUJIWARA Ippei (RIETI) WAKI Yuichiro (University of Queensland)	VIII-6
16-E-028	2016年3月	From Economic Controls to Export Expansion in Postwar Taiwan: 1946-1960	Tsong-Min WU (National Taiwan University)	IX-1
16-E-029	2016年3月	The More-Money and Less-Cash Effects of Diversification: Evidence from Japanese firms	USHIJIMA Tatsuo (Keio University)	SP-1
16-E-030	2016年3月	Multiple Lenders, Temporary Debt Restructuring, and Firm Performance: Evidence from contract-level data	MIYAKAWA Daisuke (Hitotsubashi University) OHASHI Kazuhiko (Hitotsubashi University)	VI-9

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
16-E-031	2016年3月	Choice of Invoice Currency in Japanese Trade: Industry and commodity level analysis	ITO Takatoshi (RIETI) KOIBUCHI Satoshi (Chuo University) SATO Kiyotaka (Yokohama National University) SHIMIZU Junko (Gakushuin University)	II-その他
16-E-032	2016年3月	Firm Growth by Product Innovation in the Presence of the Product Life Cycle	MURAKAMI Hiroki (University of Tokyo)	VI-8
16-E-033	2016年3月	The International Use of the Renminbi: Evidence from Japanese firm-level data	SATO Kiyotaka (Yokohama National University) SHIMIZU Junko (Gakushuin University)	II-3
16-E-034	2016年3月	Exchange Rate Pass-through in Production Chains: Application of input-output analysis	Huong Le Thu HOANG (Yokohama National University) SATO Kiyotaka (Yokohama National University)	II-3
16-E-035	2016年3月	How do Hospitals Adopt Advanced Treatment Techniques? An assessment through the records of AMI patients in Japan	SUGIHARA Shigeru (ESRI, Cabinet Office) ICHIMIYA Hiroki (Tokyo Institute of Technology) INUI Tomohiko (RIETI) ITO Yukiko (Tokyo Gakugei University) SAITO Yukiko (RIETI) IGARASHI Isao (Tokyo Medical and Dental University) KAWABUCHI Koichi (Tokyo Medical and Dental University)	V-その他
16-E-036	2016年3月	Promoting Innovation in Small Markets: Evidence from the market for rare and intractable diseases	IIZUKA Toshiaki (RIETI) UCHIDA Gyo (University of Tokyo)	IV-6
16-E-037	2016年3月	Why Do People Overwork at the Risk of Impairing Mental Health?	KURODA Sachiko (Waseda University) YAMAMOTO Isamu (RIETI)	VII-5
16-E-038	2016年3月	Inertia of the U.S. Dollar as a Key Currency through the Two Crises	OGAWA Eiji (RIETI) MUTO Makoto (Hitotsubashi University)	II-3
16-E-039	2016年3月	Impacts of Oil Shocks on Exchange Rates and Macroeconomic Variables: A multi-country analysis	IWAISAKO Tokuo (Hitotsubashi University) NAKATA Hayato (Meisei University)	II-3
16-E-040	2016年3月	Estimation of Aggregate Demand and Supply Shocks Using Commodity Transaction Data	ABE Naohito (Hitotsubashi University) INAKURA Noriko (Osaka Sangyo University) TONOGI Akiyuki (Hitotsubashi University)	V-6
16-E-041	2016年3月	Role of Public Research Institutes in National Innovation Systems in Industrialized Countries: The cases of Fraunhofer, NIST, CSIRO, AIST, and ITRI	Patarapong INTARAKUMNERD (GRIPS) GOTO Akira (RIETI)	IV-4
16-E-042	2016年3月	The Telling of Japan's "Lost Decade": A comparison with the narration of the U.S. and EU crises	Peter VON STADEN (KEDGE Business School) KAWAMURA Satoshi (RIETI)	IX-1
16-E-043	2016年3月	Keidanren, Consumption Tax, and the Lost Decade of the 1990s in Japan	W. Miles FLETCHER III (University of North Carolina at Chapel Hill) TAKEDA Haruhito (RIETI)	IX-1
16-E-044	2016年3月	Analyses of Aggregate Fluctuations of Firm Networks Based on the Self-Organized Criticality Model and Control Theory	INOUE Hiroyasu (University of Hyogo)	VI-7
16-E-045	2016年3月	Exports, Exchange Rates, and Productivity: An analysis of the Japanese manufacturing sectors	KATO Atsuyuki (RIETI)	その他
16-E-046	2016年3月	DebtRank Analysis of Financial Distress Propagation on a Production Network in Japan	FUJIWARA Yoshi (University of Hyogo) TERAI Masaaki (RIKEN) FUJITA Yuji (Turnstone Research Institute, Inc.) SOUMA Wataru (Nihon University)	VI-7

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究 プロジェクト番号
16-E-047	2016年3月	Two-sided Heterogeneity and Trade	Andrew B. BERNARD (Tuck School of Business at Dartmouth) Andreas MOXNES (University of Oslo) Karen Helene ULLTVEIT-MOE (University of Oslo)	III-8
16-E-048	2016年3月	Firm-to-Firm Trade: Imports, exports, and the labor market	Jonathan EATON (Pennsylvania State University) Samuel KORTUM (Yale University) Francis KRAMARZ (CREST, ENSAE)	III-8
16-E-049	2016年3月	The Regional Spillover Effects of the Tohoku Earthquake	Robert DEKLE (University of Southern California) Eunpyo HONG (University of Southern California) Wei XIE (University of Southern California)	III-8
16-E-050	2016年3月	Trade and Labor Market Dynamics	Lorenzo CALIENDO (Yale University) Maximiliano DVORKIN (Federal Reserve Bank of St. Louis) Fernando PARRO (Federal Reserve Board)	III-8
16-E-051	2016年3月	Declining Rate of Return on Capital and the Role of Intangibles in Japan	MIYAGAWA Tsutomu (RIETI) TAKIZAWA Miho (Toyo University) TONOGI Konomi (Kanagawa University)	V-2
16-E-052	2016年3月	The Impact of a Permanent Income Shock on Consumption: Evidence from Japan's 2014 VAT increase	David CASHIN (Federal Reserve Board of Governors) UNAYAMA Takashi (RIETI)	VI-8
16-E-053	2016年3月	Convergence or Emerging Diversity? Understanding the impact of foreign investors on corporate governance in Japan	MIYAJIMA Hideaki (RIETI) OGAWA Ryo (Waseda University)	SP-1
16-E-054	2016年3月	Efficiency of the Retail Industry: Case of inelastic supply functions	KONISHI Yoko (RIETI) NISHIYAMA Yoshihiko (Kyoto University)	V-6
16-E-055	2016年3月	Production Networks, Geography, and Firm Performance	Andrew B. BERNARD (Dartmouth College) Andreas MOXNES (University of Oslo) SAITO Yukiko Umeno (RIETI)	III-8
16-E-056	2016年3月	Does the Policy Lending of a Government Financial Institution to Mitigate the Credit Crunch Improve Firm Performance? Evidence from loan level data in Japan	SEKINO Masahiro (ISI Software Co., Ltd) WATANABE Wako (Keio University)	VI-9
16-E-057	2016年3月	Shock Propagations in Granular Networks	FUJII Daisuke (RIETI)	III-8
16-E-058	2016年3月	Loyalty and Consumption: A CES representation	INOSE Junya (University of Tokyo)	VI-8
16-E-059	2016年3月	Biases in Subjective Performance Evaluation	KAWAGUCHI Daiji (RIETI) OWAN Hideo (RIETI) TAKAHASHI Kazuteru (Kyushu Sangyo University)	VII-その他
16-E-060	2016年3月	Working Hours, Promotion, and Gender Gaps in the Workplace	KATO Takao (Colgate University) OGAWA Hiromasa (GRIPS) OWAN Hideo (RIETI)	VII-その他
16-E-061	2016年3月	Knowledge Creation and Dissemination by Local Public Technology Centers in Regional and Sectoral Innovation Systems: Insights from patent data	FUKUGAWA Nobuya (Tohoku University)	IV-4
16-E-062	2016年3月	Problem Solving and Intermediation by Local Public Technology Centers in Regional Innovation Systems: The first report on a branch-level survey on technical consultation	FUKUGAWA Nobuya (Tohoku University) GOTO Akira (RIETI)	IV-4

ポリシー・ディスカッション・ペーパーは、現在直面しているさまざまな政策課題に強い関連性を持つタイムリーな論文です。政策議論の活性化に資することを目的とし、ウェブサイトからダウンロードが可能です。

http://www.rieti.go.jp/publications/act_pdp.html

PDP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
15-P-005	2015年4月	【WTOパネル・上級委員会報告書解説⑩】EC—アザラシ製品の輸入及び販売を禁止する措置 (DS400, 401)—動物福祉のための貿易制限に対するWTO協定上の規律—	伊藤 一頼 (北海道大学)	I-4
15-P-006	2015年4月	新たな農業の展開方向	山下一仁 (RIETI)	VI-その他
15-P-007	2015年5月	【WTOパネル・上級委員会報告書解説⑪】フィリピン—蒸留酒に対する課税 (DS396, 403)—開発途上国における酒税制度と内国民待遇原則—	石川 義道 (静岡県立大学)	I-4
15-P-008	2015年5月	【WTOパネル・上級委員会報告書解説⑫】カナダ—再生可能エネルギー発生セクターに関する措置 (DS412) / カナダ—固定価格買取制度に関する措置 (DS426)—公営企業および市場創設による政府介入への示唆—	川瀬 剛志 (RIETI)	I-4
15-P-009	2015年6月	【WTOパネル・上級委員会報告書解説⑬】中国—電子決済サービスに関する措置 (DS413)—GATSの規範構造の不完全性を中心に—	国松 麻季 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング)	I-4
15-P-010	2015年6月	無形資産投資と日本の経済成長	宮川 努 (RIETI) 枝村 一磨 (NISTEP) 尾崎 雅彦 (大阪大学) 金 榮怒 (専修大学) 滝澤 美帆 (東洋大学) 外木 好美 (神奈川大学) 原田 信行 (筑波大学)	V-その他
15-P-011	2015年6月	企業統治制度改革の視点：ハイブリッドな構造のファインチューニングと劣位の均衡からの脱出に向けて	宮島 英昭 (RIETI)	SP-その他
15-P-012	2015年7月	What Decides the Lifespan of Standardized Technologies? The first look at de jure standards in Japan	TAMURA Suguru (RIETI)	その他
15-P-013	2015年7月	【WTOパネル・上級委員会報告書解説⑭】タイ—タバコ関税および内国税事件 (フィリピン) (DS371)—輸入製品の競争機会を減少させる国内規制に対するGATT規律の厳格化—	小場瀬 琢磨 (専修大学)	I-4
15-P-014	2015年10月	公的研究機関のイノベーションプラットフォームとしての役割：TIAナノの事例研究	元橋 一之 (RIETI) カン・ピョンウ (アジア経済研究所)	IV-8
15-P-015	2015年10月	ビッグデータを用いたイノベーションのトレンドと事例研究	絹川 真哉 (駒澤大学) 田中 辰雄 (慶應義塾大学) 西尾 好司 (富士通総研) 元橋 一之 (RIETI)	IV-8
15-P-016	2015年10月	雇用制度・人材教育改革に向けて—人的資本プログラムの研究成果と政策インプリケーション—	鶴 光太郎 (RIETI)	VII-その他
15-P-017	2015年10月	人口減少、イノベーションと経済成長	吉川 洋 (RIETI)	その他
15-P-018	2015年11月	グローバル経済における企業と貿易政策	若杉 隆平 (RIETI)	I-その他
15-P-019	2015年11月	国際マクロから考える日本経済の課題	伊藤 隆敏 (RIETI) 清水 順子 (学習院大学)	II-その他
15-P-020	2015年11月	「新しい産業」政策と新しい「産業政策」	大橋 弘 (RIETI)	VI-その他
15-P-021	2015年11月	我が国製造業の産業集積と東アジアにおける日系多国籍企業のサプライチェーン・グローバル化の経済的要因分析：食料品・電気電子・自動車産業のケース	徳永 澄憲 (麗澤大学) 阿久根 優子 (麗澤大学) 池川 真里亜 (筑波大学) 冲山 充 (麗澤大学)	III-その他
15-P-022	2015年11月	財政赤字・社会保障制度の維持可能性と金融政策の財政コスト	深尾 光洋 (RIETI)	VIII-その他
15-P-023	2015年11月	生産性・産業構造と日本の成長	深尾 京司 (RIETI)	V-その他

PDP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
15-P-024	2015年11月	グローバル化と人口減少下における地域創生の課題	浜口 伸明 (RIETI)	III-その他
15-P-025	2015年12月	日本の技術革新力の現状とその強化を目指して	長岡 貞男 (RIETI)	IV-その他
16-P-001	2016年1月	多様な正社員の働き方の実態—RIETI「平成26年度正社員・非正社員の多様な働き方と意識に関するWeb調査」の分析結果より	鶴 光太郎 (RIETI) 久米 功一 (リクルートワークス研究所) 戸田 淳仁 (リクルートワークス研究所)	VII-1
16-P-002	2016年1月	【WTOパネル・上級委員会報告書解説 ^⑮ 】インドー鳥インフルエンザを理由とした特定農産品の輸入禁止 (DS430)—地域主義に基づく衛生植物検疫措置の実施に向けて—	石川 義道 (静岡県立大学)	I-4
16-P-003	2016年2月	【WTOパネル・上級委員会報告書解説 ^⑯ 】中国—レアアース等の輸出に関する措置 (DS431, DS432, DS433)—輸出規制に対する規律に関する解釈の展開—	川島 富士雄 (神戸大学)	I-4
16-P-004	2016年2月	洋上風力産業拠点の形成による地域振興・雇用創出	岩本 晃一 (RIETI)	VI-その他
16-P-005	2016年2月	政策の不確実性：企業サーベイに基づく観察事実	森川 正之 (RIETI)	その他
16-P-006	2016年3月	経済の視点からみる「科学」—考え方とわが国の状況	後藤 康雄 (RIETI)	その他

TP

テクニカル・ペーパー (Technical Paper)

*以下は2015年4月～2016年3月に刊行されたものです。

テクニカル・ペーパーは、RIETIの研究に関連して作成された論文のうち、新たな分析手法、データの解説など技術的な性格の濃いものです。ウェブサイト上で公開しており、ダウンロードが可能です。

http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_tp_en.html

TP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
15-T-001	2015年10月	Hot and Cold Spot Analysis Using Stata	KONDO Keisuke (RIETI)	その他
16-T-001	2016年1月	Introduction to Spatial Econometric Analysis: Creating spatially lagged variables in Stata	KONDO Keisuke (RIETI)	その他

発信活動

研究成果の普及

政策研究機関にとって重要な役割は、研究活動を行うとともに、その成果を広く普及し、政策論争を呼び起こすことにあります。RIETIの研究成果は、出版物、ウェブサイト、各種広報資料、シンポジウム・ワークショップ・セミナーなどを通じて普及しています。

出版物

ウェブサイト

各種広報資料

シンポジウム・ワークショップ・セミナー

研究成果はさまざまな出版社から刊行されています。
 これらの出版物は情報の提供という面だけでなく、情報の蓄積という面でも社会に貢献しています。
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/>

第3期の出版物のご紹介 (2011年～2016年)



非正規雇用改革
 2011年6月
 鶴光太郎、樋口美雄、水町勇一郎 編著
 日本評論社



日本の企業統治
 2011年6月
 宮島英昭 編著
 東洋経済新報社



日本経済の底力
 2011年8月
 戸堂康之 著
 中公新書



現代日本企業の国際化
 2011年10月
 若杉隆平 編
 岩波書店



IFRS時代の最適開示制度
 2011年10月
 古賀智敏 編著
 千倉書房



「企業法」改革の論理
 2011年10月
 穴戸善一 編著
 日本経済新聞出版社



「失われた20年」と日本経済
 2012年3月
 深尾京司 著
 日本経済新聞出版社



ハイテク産業を創る地域エコシステム
 2012年4月
 西澤昭夫、忽那憲治、樋原伸彦、佐分利広貴、若林直樹、金井一頼 著
 有斐閣



国際比較の視点から日本のワーク・ライフ・バランスを考える
 2012年6月
 武石恵美子 編著
 ミネルヴァ書房



経済レジリエンス宣言
 2013年6月
 藤井聡 編著
 日本評論社



最低賃金改革
 2013年7月
 大竹文雄、川口大司、鶴光太郎 編著
 日本評論社



環境・エネルギー・資源戦略
 2013年9月
 馬奈木俊介 編著
 日本評論社

RIETI第1期と第2期の出版物についても、以下URLで紹介しています。
http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_rb.html



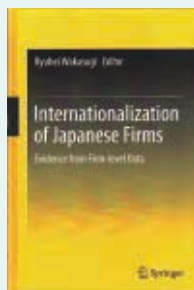
サービス産業の生産性分析

2014年2月
 森川正之 著
 日本評論社



グローバル・ニッチトップ企業論

2014年3月
 細谷祐二 著
 白桃書房



Internationalization of Japanese Firms

March 2014
 WAKASUGI Ryuhei 編著
 Springer



労働時間の経済分析

2014年4月
 山本 勲、黒田 祥子 著
 日本経済新聞出版社



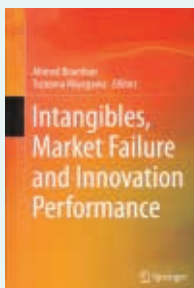
アウトソーシングの国際経済学

2014年9月
 富浦英一 著
 日本評論社



中小企業のマクロパフォーマンス

2014年10月
 後藤 康雄 著
 日本経済新聞出版社



Intangibles, Market Failure and Innovation Performance

December 2014
 Ahmed BOUNFOUR,
 MIYAGAWA Tsutomu 編
 Springer



日本農業は世界に勝てる

2015年4月
 山下一仁 著
 日本経済新聞出版社



拡大する直接投資と日本企業

2015年5月
 清田 耕造 著
 NTT出版



新々貿易理論とは何か

2015年12月
 田中 鮎夢 著
 ミネルヴァ書房



日本経済の持続的成長

2016年3月
 藤田 昌久 編
 東京大学出版会



原子力安全・保安院政策史

2016年3月
 橘川 武郎、武田 晴人 著
 (財)経済産業調査会

通商産業政策史 全12巻のご紹介



通商産業政策史 1 総論

2013年1月
尾高 煌之助 著・
通商産業政策史編纂委員会編
(財) 経済産業調査会



通商産業政策史 2 通商・貿易政策

2013年1月
阿部 武司 編著・
通商産業政策史編纂委員会編
(財) 経済産業調査会



通商産業政策史 3 産業政策

2012年4月
岡崎 哲二 編著・
通商産業政策史編纂委員会編
(財) 経済産業調査会



通商産業政策史 4 商務流通政策

2011年3月
石原 武政 編著・
通商産業政策史編纂委員会編
(財) 経済産業調査会



通商産業政策史 5 立地・環境・保安政策

2011年6月
武田 晴人 著・
通商産業政策史編纂委員会編
(財) 経済産業調査会



通商産業政策史 6 基礎産業政策

2011年7月
山崎 志郎 編著・
通商産業政策史編纂委員会編
(財) 経済産業調査会



通商産業政策史 7 機械情報産業政策

2013年3月
長谷川 信 編著・
通商産業政策史編纂委員会編
(財) 経済産業調査会



通商産業政策史 8 生活産業政策

2012年6月
松島 茂 著・
通商産業政策史編纂委員会編
(財) 経済産業調査会



通商産業政策史 9 産業技術政策

2011年3月
沢井 実 著・
通商産業政策史編纂委員会編
(財) 経済産業調査会



通商産業政策史 10 資源エネルギー政策

2011年7月
橋川 武郎 著・
通商産業政策史編纂委員会編
(財) 経済産業調査会



通商産業政策史 11 知的財産政策

2011年10月
中山 信弘 編著・
通商産業政策史編纂委員会編
(財) 経済産業調査会



通商産業政策史 12 中小企業政策

2013年3月
中田 哲雄 編著・
通商産業政策史編纂委員会編
(財) 経済産業調査会

RIETIの広報活動における柱は、日本語・英語・中国語で運営されているウェブサイト、各言語とも順調にアクセス数を重ねています(下表参照)。フェローの研究成果である「ディスカッション・ペーパー」や、各プロジェクトの研究成果を広く世に問い、政策議論を活性化するためのひとつの手段として開催している政策シンポジウムの議事録や配付資料をウェブ上で公開し、個別の政策 이슈を深く掘り下げて配信しています。



個別フェローや研究会独自のコンテンツにも力を入れ、他では入手することのできない貴重なコンテンツをとりそろえています。

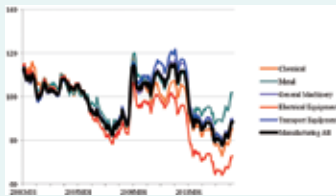
例えば



日本産業生産性 (JIP) データベース2015

「産業・企業の生産性向上」プログラムの成果の一部として、日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料である「日本産業生産性データベース2015年版」を公開しています (Japan Industrial Productivity Database 2015 : JIP2015)。

<http://www.rieti.go.jp/database/JIP2015/>



産業別実質実効為替レート

「国際マクロ」プログラムでは、2011年6月より産業別の名目実効為替相場、実質実効為替相場、日中韓の産業別の実質実効為替相場のデータを公開し、内外の政策担当者の注目を集めています。2015年3月からは、アジア9カ国の産業別実効為替レート (名目および実質) を月次データと日次データの両方で公開しています。また、2016年4月以降にはレート公開国は18カ国に増える予定です。

<http://www.rieti.go.jp/users/eeri/>

「くらしと健康の調査」(JSTAR : Japanese Study of Aging and Retirement) では、RIETIと一橋大学、東京大学が共同で実施している50歳以上の中高齢者を対象としたパネル調査の情報を掲載しています。

<http://www.rieti.go.jp/projects/jstar/>

「Web解説TPP協定」では、TPP協定の国民的な理解を促進するため、法学研究者、実務法曹家を中心に、その内容の簡便な紹介と解説を提供しています。

<http://www.rieti.go.jp/projects/tpp/>

アクセス数累計

	2002年1月22日 ～2016年3月末 (約14年間)	2015年4月～ 2016年3月末 (15年度)
日本語	10,395,783	1,185,180
英語	3,081,697	362,694
中国語	878,369	111,623

ディスカッション・ペーパーの分析に基づいて、政策的含意を中心に簡潔にまとめたノンテクニカルサマリーでは、積極的な政策提言を行っています。

<http://www.rieti.go.jp/publications/nts/>

欧州の代表的な研究機関CEPRと協力関係を結び、RIETIフェローのコラムをCEPRが運営する政策ポータルサイトであるVoxEU.orgに掲載することを通じ研究成果をより国際的に発信していくとともに、VoxEU.orgのコラムをRIETIウェブサイトにも掲載して海外の主要な論調を紹介し、政策議論へ貢献しています。

フェローによる政策提言的な「コラム」のコーナーでは、読者からの意見投稿欄を設け、ネット上で議論が可能な環境を整えています。また、「世界の視点から」のコーナーでは、米国をはじめとする世界の有力な研究者による、経済政策、安全保障、環境問題など、さまざまなテーマについての日本へのメッセージを紹介しています。

研究員による連載コンテンツには、関志雄CFによる「中国の経済改革」「中国経済学」「中国の産業と企業」「世界の中の中国」「日中関係」の5つの分野に焦点を当てた「中国経済新論」、企業統治分析の事例研究のエッセンスを紹介する「企業統治分析のフロンティア：日本企業の競争力回復に向けて」、急速に拡大するInternet of Things (IoT) について、さまざまな視点で考察する「IoT/インダストリー 4.0が与えるインパクト」などがあります。「中国経済新論」をはじめとし、過去、研究員の人気連載の中から書籍化されたものも複数あります。

研究成果を広く普及し、政策論議の活性化に寄与するため、RIETI ではさまざまな広報資料を作成しています。ここに紹介する広報資料は全てウェブサイトからもダウンロード可能です。

研究成果の紹介

RIETI Highlight (広報誌)

特集記事、シンポジウムやセミナーの開催報告、新刊本の書評、フェローによるコラムなど、四半期ごとにRIETI の最新活動状況を紹介しています。新しく発表されたディスカッション・ペーパーの問題意識、主要なポイントや政策的インプリケーションについて著者インタビューを通じて紹介するResearch Digest を掲載しています。

A4判50頁程度
言語: 和/英 (英語は特別号のみ)



季刊号

特別号 (英語版)

RIETIの紹介

ブローシャ

RIETI の設立目的、研究成果、成果普及活動、組織図などをコンパクトに紹介しています。

言語: 和/英/中



アニュアルレポート (年次報告書)

研究プロジェクトと研究成果、成果普及活動、フェローの一覧など、RIETI の全活動を年度ごとに網羅的に紹介しています。

A4判80頁程度
言語: 和/英/中



RIETI-IZA 政策シンポジウム

高齢者就業促進に向けた労働市場制度改革

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/15052601/info.html>

開催日 2015/5/26

会場 イイノホール&カンファレンスセンター Room A

主催 RIETI、労働問題研究所 (IZA)

参加者数 107名

プログラム

開会挨拶

開会挨拶・IZA World of Laborのご紹介

基調講演

「米国における年齢差別禁止法と年齢差別」

「解雇規制は高齢者雇用と若者雇用にどのような影響を与えるか」

「日本の雇用状況と高齢者雇用に関する法改正について」

パネルディスカッション「高齢者雇用促進：エビデンスに基づく政策立案」

イントロダクション：『限定正社員』から日本人の働き方を変える

ディスカッションおよび質疑応答

スピーカー/パネリスト等

藤田 昌久 (RIETI 所長・CRO / 甲南大学 特別客員教授 / 京都大学経済研究所 特任教授)

アレッシオ J. G. ブラウン (IZA 戦略・研究管理部門 ディレクター)

デイビッド・ニューマーク (カリフォルニア大学アーバイン校経済学部 教授 / IZA リサーチフェロー)

ファン F. ヒメノ (スペイン中央銀行調査部門責任者 / IZA リサーチフェロー)

近藤 絢子 (横浜国立大学国際社会科学研究院 准教授)

鶴 光太郎 (内閣府規制改革会議委員 (雇用ワーキング・グループ 座長) / RIETI PD・FF / 慶應義塾大学大学院商学研究科 教授)

川口 大司 (RIETI FF / 一橋大学大学院経済学研究科 教授 / IZA リサーチフェロー)

RIETI 政策シンポジウム

正社員改革と多様な働き方実現を目指して

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/15070201/info.html>

開催日 2015/7/2

会場 東海大学校友会館

主催 RIETI

参加者数 200名

プログラム

開会挨拶

第1部：報告

「正社員改革」

第2部：パネルディスカッション

「多様な働き方を実現するための働き方改革」

スピーカー/パネリスト等

中島 厚志 (RIETI 理事長)

鶴 光太郎 (RIETI PD・FF / 慶應義塾大学大学院商学研究科 教授)

島田 陽一 (早稲田大学 副総長・法文学術院 教授)

水町 勇一郎 (東京大学社会科学研究所 教授)

小林 浩史 (METI 経済産業政策局 産業人材政策担当参事官室長)

白波瀬 佐和子 (東京大学大学院人文社会系研究科 教授)

中野 円佳 (女性活用ジャーナリスト / 研究者 (ChangeWAVE))

樋口 美雄 (RIETI FF / 慶應義塾大学商学部 教授)

オープンイノベーションによる日本経済再生の道筋

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/15082101/info.html>

開催日 2015/8/21

会場 イイノホール&カンファレンスセンター Room A

主催 RIETI、科学技術・学術政策研究所 (NISTEP)

参加者数 142名

プログラム

開会挨拶

基調講演

「イノベーション推進：日本の特異点とは？」

講演：「米国の経験から」

「公的研究資金の効果を評価するためのフレームワーク」

「オープンイノベーションとアントレプレナー戦略」

「米国製造業における発明とその商業化」

質疑応答

パネルディスカッション

「政策的インプリケーション」

スピーカー/パネリスト等

中島 厚志 (RIETI 理事長)

奈良 人司 (NISTEP 所長)

原山 優子 (内閣府総合科学技術・イノベーション会議議員)

アダム・ジャッフィー (Motu 経済・公共政策研究所 所長・上席研究員 / 全米経済研究所 リサーチアソシエイト)

スコット・スターン (マサチューセッツ工科大学スローン経営大学院 教授 / 全米経済研究所 リサーチアソシエイト)

アシシュ・アローラ (デューク大学経営大学院 教授 / 全米経済研究所 リサーチアソシエイト)

元橋 一之 (RIETI FF / NISTEP 客員総括主任研究官 / 東京大学大学院工学系研究科 教授)

ジェフリー・L. ファーマン (ボストン大学経営大学院 准教授 / 全米経済研究所 リサーチアソシエイト)

長岡 貞男 (RIETI PD・FF / NISTEP 客員研究官 / 東京経済大学経済学部 教授)

ジョエル・ワールドフォーゲル (ミネソタ大学カールソンスクール 教授 / 全米経済研究所 リサーチアソシエイト)

田辺 靖雄 (株式会社日立製作所 執行役常務)

中西 宏典 (内閣府大臣官房審議官 (科学技術・イノベーション担当))

「移りゆく30年：比較制度分析からみた日本の針路」

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/15100601/info.html>

開催日 2015/10/6

会場 イイノホール&カンファレンスセンター Room A

主催 RIETI

参加者数 192名

プログラム

開会挨拶

講演

「青木昌彦教授の人と業績：From Decentralized Planning Procedure through Theory of Firms to Comparative Economic Systems」

パネルディスカッション

スピーカー/パネリスト等

藤田 昌久 (RIETI 所長・CRO / 甲南大学 特別客員教授 / 京都大学経済研究所 特任教授)

鈴木 興太郎 (早稲田大学 名誉教授・荣誉フェロー / 一橋大学 名誉教授 / 日本学士院会員)

鶴 光太郎 (RIETI PD・FF / 慶應義塾大学大学院商学研究科 教授)

宮島 英昭 (RIETI FF / 早稲田大学商学大学院 教授・早稲田大学高等研究所 所長)

岡崎 哲二 (RIETI FF / 東京大学大学院経済学研究科 教授)

伊藤 秀史 (RIETI FF / 一橋大学大学院商学研究科 教授)

地方創生と経済成長：有効な政策は？

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/15102601/info.html>

開催日 2015/10/26

会場 コンパルホール1F文化ホール

主催 大分市、RIETI

参加者数 375名

プログラム

開会挨拶

来賓挨拶

基調講演

「空間経済学と地方創生」

パネルディスカッション

スピーカー/パネリスト等

佐藤 樹一郎 (大分市長)

広瀬 勝貞 (大分県知事)

藤田 昌久 (RIETI所長・CRO / 甲南大学 特別客員教授 / 京都大学経済研究所 特任教授)

佐藤 泰裕 (大阪大学大学院経済学研究科 准教授)

姫野 清高 (大分商工会議所 会頭 / 株式会社桃太郎海苔 代表取締役社長)

宮坂 純子 (全日本空輸株式会社 大分支店長)

植村 修一 (大分県立芸術文化短期大学国際総合学科 教授)

岡野 祐介 (日本貿易振興機構 (ジェトロ) 大分貿易情報センター 所長)

森川 正之 (RIETI理事・副所長)

日本経済を新たな成長軌道へ：エビデンスに基づくグランドデザイン

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/16021801/info.html>

開催日 2016/2/18

会場 イイノホール&カンファレンスセンター Room A

主催 RIETI

参加者数 147名

プログラム

開会挨拶

基調講演

「多様性から生まれる新たな成長」

第1部「グローバル経済におけるイノベーションと成長」

「TPPとグローバル経済における産業貿易政策」

「国際マクロから考える日本経済の課題」

「グローバル化と人口減少下における地域創生の課題」

「日本の技術革新力の強化を目指して」

質疑応答

第2部「成長と社会制度創り」

「日本の長期停滞から何を学ぶか」

「産業政策に関する新たな論点」

「雇用制度・人材教育改革に向けて一人的資本プログラムの研究成果と政策インプリケーション」

「財政赤字・社会保障制度の維持可能性と金融政策の財政コスト」

質疑応答

スピーカー/パネリスト等

中島 厚志 (RIETI理事長)

藤田 昌久 (RIETI所長・CRO / 甲南大学 特別客員教授 / 京都大学経済研究所 特任教授)

若杉 隆平 (RIETI SRA・PD・FF / 新潟県立大学大学院 教授 / 京都大学 客員教授 / 横浜国立大学 客員教授)

清水 順子 (RIETI PD 補佐 / 学習院大学経済学部 教授)

浜口 伸明 (RIETI PD・FF / 神戸大学経済経営研究所 教授)

長岡 貞男 (RIETI PD・FF / 東京経済大学 教授 / 特許庁知的財産経済アドバイザー)

小西 葉子 (RIETI SF)

深尾 京司 (RIETI PD・FF / 一橋大学経済研究所 教授)

大橋 弘 (RIETI PD・FF / 東京大学大学院経済学研究科 教授)

鶴 光太郎 (RIETI PD・FF / 慶應義塾大学大学院商学研究科 教授)

深尾 光洋 (RIETI PD・FF / 慶應義塾大学商学部 教授)

松田 尚子 (RIETI F / 東京大学政策ビジョン研究センター 助教)

企業間ネットワーク研究の最前線—地理的な障壁を超える『つながり力』—

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/16030801/info.html>

開催日 2016/3/8

会場 イイノホール&カンファレンスセンター Room B

主催 RIETI

参加者数 142名

プログラム

開会挨拶・イントロダクション

講演1

「国際貿易と企業間ネットワークに関する理論的な視点」

講演2

「国内および国際貿易における企業間ネットワーク：実証からの示唆」

講演3

「貿易、産業間のつながりと労働市場のダイナミクス：定量的な示唆」

講演4

「集積と地理的な波及効果からの示唆」

パネルディスカッション

イントロダクション

ディスカッションおよび質疑応答

スピーカー/パネリスト等

藤田 昌久 (RIETI 所長・CRO/甲南大学 特別客員教授/京都大学経済研究所 特任教授)

サミュエル・コータム (エール大学ジェームス・パロウズ・モファット記念経済学部 教授)

アンドリュー・バーナード (ダートマス大学タックビジネススクール ジャック・バーン記念国際経済学 教授)

ロレンツォ・カリエンド (エール大学経済学部 准教授)

ロバート・ディークル (南カリフォルニア大学経済学部 教授)

齊藤 有希子 (RIETI SF)

浜口 伸明 (RIETI PD・FF / 神戸大学経済経営研究所 教授)

ダイバーシティ経営とワーク・ライフ・バランス

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/16032201/info.html>

開催日 2016/3/22

会場 日本学術会議 講堂

主催 日本学術会議 (経済学委員会ワーク・ライフ・バランス研究分科会)、RIETI

共催 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター

参加者数 176名

プログラム

開会挨拶

第1部：研究報告

「働き方改革および育児短時間規制の出生と就業への影響」

「女性活躍推進と企業業績」

「ダイバーシティ経営が正規雇用女性の賃金に与える影響について」

「外資系企業の女性活用」

「女性の多重役割と健康問題—ワーク・ファミリー・バランスの観点から」

質疑応答

第2部：パネルディスカッション

「男女のキャリアとWLB—育児期の課題克服 個人のスタンス、企業のスタンス、社会のスタンス」

スピーカー/パネリスト等

矢野 誠 (日本学術会議会員経済学委員会 委員長/RIETI SRA/京都大学経済研究所 教授)

中島 厚志 (RIETI 理事長)

永瀬 伸子 (日本学術会議会員/お茶の水女子大学基幹研究院 教授)

山本 勲 (RIETI FF/慶應義塾大学商学部 教授)

山口 一男 (RIETI VF/シカゴ大学 ラルフ・ルイス記念特別社会学教授)

児玉 直美 (RIETI CF/一橋大学経済研究所 准教授)

吉沢 豊予子 (日本学術会議連携会員/東北大学大学院医学系研究科 教授)

石原 直子 (リクルートワークス研究所機関誌 Works 編集長)

樋口 美雄 (日本学術会議連携会員/RIETI FF/慶應義塾大学商学部 教授)

岩田 喜美枝 (公益財団法人21世紀職業財団 会長/日本航空株式会社 社外取締役/キリンホールディングス株式会社 社外監査役)

大石 亜希子 (日本学術会議連携会員/千葉大学法政経済学部 教授)

武石 恵美子 (日本学術会議連携会員/法政大学キャリアデザイン学部 教授)

藤澤 秀昭 (METI 経済産業政策局 経済社会政策室長)

RIETI特別セミナー

U.S.-Japan Relations, Japanese-Americans, and Silicon Valley: A personal perspective<http://www.rieti.go.jp/jp/events/15040301/info.html>

開催日 2015/4/3

会場 RIETI国際セミナー室

主催 RIETI

参加者数 95名

スピーカー等

ダニエル・オキモト (スタンフォード大学 名誉教授)

黒田 淳一郎 (経済産業省通商政策局 米州課長)

国際ワークショップ

Frontiers in Spatial Economics<http://www.rieti.go.jp/jp/events/15041401/info.html>

Date 2015/4/14

Venue RIETI's seminar room

Host RIETI

Program

Opening Remarks

Session 1

"Toward a Theory of Monopolistic Competition"

"How Monopsonistic and Monopolistic Competition Affects Wage Disparities?"

"Product Mix and Firm Productivity Responses to Trade Competition"

Session 2

"Home versus Home-town: What do we mean by spatial sorting?"

"City of Dreams"

Closing Remarks

Speakers/Moderators

FUJITA Masahisa (President, RIETI)

TABUCHI Takatoshi (FF, RIETI / Professor, University of Tokyo)

Jacques-François THISSE (Academic Advisor, National Research University Higher School of Economics/ Professor, CORE, Université Catholique de Louvain)

KANEMOTO Yoshitsugu (President, Organization for Cross-regional Coordination of Transmission Operators (OCCTO) / Senior Professor, National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS))

Gianmarco I.P. OTTAVIANO (Professor, London School of Economics)

OKUBO Toshihiro (Professor, Keio University)

Se-il MUN (Kyoto University)

Henry G. OVERMAN (Professor, London School of Economics)

MORI Tomoya (FF, RIETI / Professor, Kyoto University)

Diego PUGA (Professor, Center for Monetary and Financial Studies (CEMFI))

ITOHO Ryo (Associato Professor, Tohoku University)

地域経済セミナー

How to make the metropolitan area work? Neither big government, nor laissez-faire

Date 2015/4/15

Speaker

Jacques-François THISSE (Academic Advisor, National Research University Higher School of Economics/ Professor, CORE, Université Catholique de Louvain)

国際マクロ経済セミナー

国際データで見る金融制度と経済成長

開催日 2015/4/21

スピーカー

植田 健一 (東京大学大学院経済学研究科 准教授)

OECD-RIETI特別セッション

アジアにおけるグリーン成長<http://www.rieti.go.jp/jp/events/15051501/info.html>

開催日 2015/5/15

会場 ウェスティンホテル東京 B1「楓」

主催 経済協力開発機構 (OECD)、RIETI

参加者数 123名

プログラム

開会挨拶

基調講演

「低炭素経済への移行のための政策課題」

講演

「アジアにおけるグリーン成長」

「日本のグリーン成長とその将来予測」

ディスカッション

スピーカー等

中島 厚志 (RIETI理事長)

玉木 林太郎 (OECD事務次長)

馬奈木 俊介 (RIETI FF / 九州大学大学院工学研究院都市システム工学講座 教授)

大橋 弘 (RIETI PD・FF / 東京大学大学院経済学研究科 教授)

村上 由美子 (OECD東京センター 所長)

IZA/RIETIワークショップ

Changing Demographics and the Labor Market<http://www.rieti.go.jp/jp/events/15052501/info.html>

Date 2015/5/25-26

Venue RIETI's seminar room

Hosts RIETI; Institute of Labor (IZA)

Program

Welcome and Opening Remarks

Opening Remarks

Session A: Labor Supply

"Does Temporal and Locational Flexibility of Work Increase the Labour Supply of Part-timers?"

"Too Friendly For Too Long? The Consequences of Parents' Right to Request Part-time Work"

Session B: Retirement Issues 1

"Access to Retirement Savings and Its Effects on Labor Supply Decisions"

"A New Look at Technical Progress and Early Retirement"

Session C: Retirement Issues 2

"The Shadow of Longevity - Does Social Security Reform Reduce Gains from Increasing the Retirement Age?"

"Partners' Leisure Time Truly Together upon Retirement"

Session D: Demographics and the Labor Market

"Effects of Increased Elderly Employment on Other Workers' Employment and Elderly's Earnings in Japan"

"Efficient Supply of Human Capital: Role of College Major"

Session E: Gender and Labor Supply

"How to Share Housework between Husbands and Wives: Improving Marital Satisfaction for Working Wives in Japan"

"Informal Care and Employment Status of Japanese Middle Aged Women: A Study Using JSTAR"

Closing Remarks

Speakers/Moderators

NAKAJIMA Atsushi (Chairman, RIETI)

KAWAGUCHI Daiji (RIETI / Hitotsubashi University / IZA)

Daniel POSSENRIEDE (Utrecht School of Economics / IZA)

Lorenzo BURLON (Bank of Italy)

Núria RODRÍGUEZ-PLANAS (Queens College, CUNY / IZA)

Yan LAU (Reed College)

Joanna TYROWICZ (Warsaw University)

Elena G.F. STANCANELLI (CNRS, Sorbonne Economics Research Center (CES) / IZA)

David NEUMARK (University of California, Irvine / IZA)

KONDO Ayako (Yokohama National University)

USUI Emiko (Hitotsubashi University / IZA)

OWAN Hideo (RIETI / University of Tokyo)

Karine ISHII (Université Paris-Dauphine)

Soohyung LEE (University of Maryland)

Jihye KAM (University of Wisconsin at Madison)

YAMAGUCHI Shintaro (McMaster University, Canada)

ワークショップ

International Workshop on Standards, Intellectual Property and Innovation

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/15060901/info.html>

Date 2015/6/9

Venue RIETI's seminar room

Host RIETI

Program

Opening Remarks

Session 1

"Inter-generational Competition among Standards: Evidence from optical disc industry"

"Evolution of Standards and Innovation"

"Standard Essential Patents: Progress, remaining issues and a measure of our ignorance"

Session 2

"The Value of the Standard"

"Enforcement of SEP: Japanese situation from a comparative perspective"

Closing Remarks

Speakers/Moderators

FUJITA Masahisa (RIETI)

AOKI Reiko (RIETI / Kyushu University)

SHIMBO Tomoyuki (Kanto Gakuin University)

TAMURA Suguru (RIETI)

ARAI Yasuhiro (Kochi University)

Pierre REGIBEAU (Charles River Associates and Imperial College)

NAGAOKA Sadao (RIETI / Tokyo Keizai University)

TSUKADA Naotoshi (RIETI / National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS))

Thomas COTTER (University of Minnesota)

SUZUKI Masabumi (Nagoya University)

RIETIイノベーションセミナー

Future of RAND Licensing

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/15060902/info.html>

Date 2015/6/9

Venue RIETI's seminar room

Host RIETI

Program

Discussions on Patent Rules in SSOs such as ITU

Challenges of Utilizing a Pool License for Establishing RAND Terms and Conditions

The Situation over SEP (Standard-Essential Patents)

Panel Discussion

Speakers/Panelists/Moderators

NAGAOKA Sadao (RIETI / Tokyo Keizai University)

NAGANO Juichi (Ministry of Economy, Trade and Industry)

FUKUOKA Noriko (Panasonic Intellectual Property Management Co., Ltd)

CHIBA Tetsuya (KDDI Corporation)

Pierre REGIBEAU (Charles River Associates and Imperial College)

Thomas COTTER (University of Minnesota)

ETO Manabu (RIETI / Hitotsubashi University)

AOKI Reiko (RIETI / Kyushu University)

ワークショップ

Seminar on Standards, IP and Competition Policy

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/15061201/info.html>

開催日 2015/6/12

会場 九州大学西新プラザ

主催 EUIJ九州

共催 RIETI、九州大学法政学会

プログラム

Opening Remarks

Presentations

"Standard Value Holdup"

"Standard-Essential Patents and EU Competition Law: An overview of the commission's position"

"Patent 'Right' in Transition: Denial of injunction considering patent explosion"

"Standard Essential Patents: Progress, remaining issues and a measure of our ignorance"

"Inter-Generational Competition among Standards: Evidence from optical disc industry"

Closing Remarks

スピーカー等

HACHIYA Machiko (EUIJ-Kyushu, Kyushu University)

Thomas COTTER (University of Minnesota)

Steven VAN UYTSEL (Kyushu University)

SUZUKI Masabumi (Nagoya University)

TAMURA Yoshiyuki (Hokkaido University)

KOJIMA Ryu (Kyushu University)

Pierre REGIBEAU (Charles River Associates and Imperial College)

SHIMBO Tomoyuki (Kanto Gakuin University)

NAGAOKA Sadao (RIETI / Tokyo Keizai University)

AOKI Reiko (RIETI / Kyushu University)

ワークショップ

RIETI-MoFiR-Hitotsubashi-JFC International Workshop on Banking and Financial Research

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/15061501/info.html>

Date 2015/6/15

Venue RIETI's seminar room

Program

Opening Remarks

Session 1

"Financial Constraints, Firms' Supply Chains and Internationalization"

"The Limits of Lending: Banks and Technology Adoption across Russia"

"Network-motivated Lending Decisions"

Session 2

"Bank Competition, Job Security, and Economic Growth"

"The Role of Foreign Banks in Trade"

Session 3

"Sovereign Stress, Unconventional Monetary Policy, and SME Access to Finance"

"The Bank Lending Channel in a Frontier Economy: Evidence from Loan-level Data"

Closing Remarks

Speakers/Moderators

MORIKAWA Masayuki (RIETI)

UESUGI Ichihiro (RIETI / Project Leader, Hitotsubashi University)

Alberto ZAZZARO (Institut für Angewandte Wirtschaftsforschung)

Raoul MINETTI (Michigan State University)

MIYAKAWA Daisuke (Hitotsubashi University)

Ralph DE HAAS (European Bank for Reconstruction and Development)

Björn IMBIEROWICZ (Goethe University Frankfurt)

OGURA Yoshiaki (Waseda University)

Salvatore CAPASSO (University of Napoli)

ODA Keiichiro (RIETI)

UEDA Kenichi (University of Tokyo)

Teng WANG (Erasmus University)

Neeltje VAN HOREN (Research Department of De Nederlandsche Bank)

MATSUURA Toshiyuki (Keio University)

Andrea BELLUCCI (Institut für Angewandte Wirtschaftsforschung)

Gregory F. UDELL (Indiana University)

Peng XU (Hosei University)

Andrea F. PRESBITERO (International Monetary Fund)

HIRATA Hideaki (Hosei University)

SUNADA Toru (Japan Finance Corporation)

第12回RIETIハイライトセミナー

技術革新、新陳代謝、グローバル化により 日本経済を活性化する—エコノミスト賞受賞者が語る

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/15061901/info.html>

開催日 2015/6/19

会場 RIETI国際セミナー室

主催 RIETI

参加者数 78名

スピーカー等

後藤 康雄 (RIETI SF)

富浦 英一 (RIETI FF / 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 教授)

中島 厚志 (RIETI 理事長)

第18回国際経済セミナー

Do Place-Based Policies Work? Micro-Level Evidence from China's Economic Zone Program

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/economics-seminar/index.html>

開催日 2015/7/29

会場 RIETI国際セミナー室

主催 RIETI

スピーカー

Yi LU (Associate Professor, Department of Economics, National University of Singapore)

The Third Asia KLEMS Conference

Structural Changes and Productivity Growth in Asian Countries

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/15081201/info.html>

開催日 2015/8/12-13

会場 Chung-Hua Institution for Economic Research (CIER) (中華経済研究院)

共催 RIETI、一橋大学、学習院大学、アジア開発銀行、Institute of Economics, Academia Sinica (IEAS)、国立台湾大学社会科学院等

プログラム

Opening Session

Productivity Growth in Taiwan

Productivity Reviews in China and India

Productivity Reviews in Bangladesh and South East Asia

Productivity Reviews in Singapore and Japan

Closing Remarks and Announcement for Future Plans

スピーカー／パネリスト等

LIANG Chi-Yuan (Chairman, Chung-Hua Institution for Economic Research)

John Chen-Chung DENG (Minister, Ministry of Economic Affairs, R.O.C. (Taiwan))

Dale W. JORGENSON (Harvard University, USA)

WU Chung-Shu (Chung-Hua Institution for Economic Research)

JHENG Ruei-He (Chung-Hua Institution for Economic Research)

TU Chian-Huei (Chung-Hua Institution for Economic Research)

CHEN Wen-Ting (Chung-Hua Institution for Economic Research)

MIAO Kuen-Ling (Directorate-General of Budget, Accounting & Statistics (DGBAS), Executive Yuan, R.O.C. (Taiwan))

LIU Chia-Hsin (Directorate-General of Budget, Accounting & Statistics (DGBAS), Executive Yuan, R.O.C. (Taiwan))

FU Tsu-tan (Soochow University)

LIN Hsing-chun (National Chiayi University)

KONG Wen-Hsin (Agricultural Technology Research Institute)

LIN Yih-ming (National Chiayi University)

HO Mun-Sing (Harvard University)

Harry X. WU (Institute of Economic Research, Hitotsubashi University)

Deb Kusum DAS (Ramjas College, University of Delhi)

Bishwanath GOLDAR (Institute of Economic Growth, University Enclave, Delhi)

Kosaraju Leela KRISHNA (Madras Institute of Development Studies, Chennai, India)

Selim RAIHAN (Department of Economics, University of Dhaka, Bangladesh)

Mir Tanzim Nur ANGKUR (Department of Economics, East West University, Bangladesh and Research Associate of South Asian Network on Economic Modeling (SANEM))

Abidin RAUZAH (Malaysia Productivity Corporation (MPC))

Surapol SRIHUANG (National Economic and Social Development Board)

MIYAGAWA Tsutomu (RIETI / Gakushuin University)

VU Minh Khuong (Lee Kuan Yew School of Public Policy, National University of Singapore)

Ivan DESEATNICOV (Hitotsubashi University / JSPS)

FUKAO Kyoji (RIETI / Hitotsubashi University)

INUI Tomohiko (RIETI / Gakushuin University)

ITO Koji (RIETI / Kyoto University)

KIM YoungGaku (Senshu University)

KUMAGAI Motohiro (Hitotsubashi University)

TAKIZAWA Miho (Toyo University)

ZHANG Hongyong (RIETI)

CHUN Hyunbae (Sogang University)

PYO Hak K. (Seoul National University)

RHEE Keun Hee (Korea Productivity Center)

第13回RIETI/ハイライトセミナー

AIと経済社会の未来

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/15092801/info.html>

開催日 2015/9/28

会場 RIETI国際セミナー室

主催 RIETI

参加者数 110名

スピーカー等

辻井 潤一 (国立研究開発法人産業技術総合研究所人工知能研究センターセンター長)

藤田 昌久 (RIETI所長・CRO / 甲南大学 特別客員教授 / 京都大学経済研究所 特任教授)

中島 厚志 (RIETI 理事長)

RIETI-TIER-KIET Workshop

Regional Revitalization in the Global Economy

<http://www.rieti.go.jp/en/events/15102701/info.html>

Date 2015/10/27

Venue Beppuwan Royal Hotel, Oita

Program

Opening Remarks

Opening Speech

"On the Evolution of the One Village One Product Movement and Michino Eki from Oita to the World"

Session 1 TIER

1st Presentation: "Dancing with The Globalization-The resilience and renaissance of the local industrial clusters in Taiwan"

2nd Presentation: "Taiwan's SME Policies for Revitalizing Local Specialty Industries"

Session 2 KIET

3rd Presentation: "Industrial Complex Regeneration and Competitiveness"

4th Presentation: "Regional Industrial Policy in Korea: Performance and Future Challenge"

Session 3 RIETI

5th Presentation: "The Rise of the Service Economy, Globalization, and Regional Disparities"

6th Presentation: "Does Agglomeration Discourage Fertility? Evidence from the Japanese General Social Surveys cumulative data 2000-2010"

Closing Remarks

Speakers/Moderators

FUJITA Masahisa (President, RIETI)

LIN Chien-Fu (President, TIER)

CHOI Yunki (Vice President, KIET)

LIAN Ke-Shaw (Associate Research Fellow, TIER)

LEE Wonvin (Research Fellow, KIET)

HO Chen-Sheng (Associate Research Fellow, TIER)

UENO Toru (SF, RIETI)

KONDO Keisuke (F, RIETI)

HONG Jinki (Research Fellow, KIET)

MORIKAWA Masayuki (Vice President, RIETI)

METI-RIETI 国際セミナー

アンチダンピング措置等を巡る最新の世界動向： ブラジルと日本の現状等を概観しつつ

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/15110401/info.html>

開催日 2015/11/4

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 METI、RIETI

参加者数 81名

プログラム

開会挨拶

講演

"Anti-dumping: What is it, who does it?"

"Recent Developments on the Brazilian Trade Remedies System"

「日本における貿易救済措置：アンチ・ダンピング措置を中心として」

パネルディスカッション

スピーカー／パネリスト等

高田 修三 (METI 貿易経済協力局貿易管理部長)

Jesse G. KREIER (世界貿易機関 (WTO) 参事官・ルール部法務官)

Marco César Saraiva DA FONSECA (ブラジル開発商工貿易省貿易救済部ディレクター)

太田 知子 (METI 貿易経済協力局貿易管理部特殊関税等調査室長)

川瀬 剛志 (RIETI FF/上智大学法学部 教授)

藤井 康次郎 (西村あさひ法律事務所弁護士)

宮崎 寛 (新日鐵住金株式会社通商総括部長)

国際セミナー

開催日 2015/12/7

会場 RIETI's seminar room

プログラム

Presentations

"The Home Market Effect and Patterns of Trade Between Rich and Poor Countries"

"Growth, Trade and Inequality"

スピーカー／パネリスト等

MATSUYAMA Kiminori (Professor, Northwestern University)

Willem THORBECKE (SF, RIETI)

Gene M. GROSSMAN (Professor, Princeton University)

YANO Makoto (SRA, RIETI / Professor, Kyoto University)

CEPR-RIETI ワークショップ

Fiscal Sustainability

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/15121001/info.html>

Date 2015/12/10

Venue RIETI's seminar room

Hosts Centre for Economic Policy Research (CEPR); RIETI

Program

Opening Remarks

Presentations

"Fiscal Sustainability and Self-fulfilling Beliefs"

"Monetary Policy Responsibility for Fiscal Sustainability"

"Monetary Policy Issues when Public Debts are Large"

"Austerity"

Closing Remarks

Speakers / Moderators

UENO Toru (Director of International Coordination and Public Relations, RIETI)

NAKAJIMA Atsushi (Chairman, RIETI)

Richard BALDWIN (Director, CEPR / Professor, Graduate Institute, Geneva)

Wouter DEN HAAN (Professor, London School of Economics / Research Fellow, CEPR)

FUJIWARA Ippei (FF, RIETI / Professor, Keio University)

Refet GÜRKAYNAK (Professor, Bilkent University / Research Fellow, CEPR)

GOTO Yasuo (SF, RIETI)

Stefan GERLACH (Research Fellow, CEPR)

UEDA Kenichi (FF, RIETI / Associate Professor, The University of Tokyo)

Harris DELLAS (Professor, University of Bern / Research Fellow, CEPR)

KOBAYASHI Keiichiro (FF, RIETI / Professor, Keio University)

FUJITA Masahisa (President and CRO, RIETI / Professor, Konan University)

RIETI-IWEP-CESSA Joint-Workshop

RMB Internationalization

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/15121401/info.html>

開催日 2015/12/14

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 RIETI、中国社会科学院 世界経済・政治研究所 (CASS/IWEP)、横浜国立大学アジア経済社会研究センター (CESSA)

プログラム

Opening Remarks

Session 1

Paper 1: Importer Heterogeneity and Exchange Rate Pass-through
Paper 2: Costs of Foreign Currency Invoicing

Session 2

Paper 3: Pricing to Market in Chinese Foreign Trade
Paper 4: The International Use of the Renminbi: Evidence from the Japanese Firm-Level Data

Session 3

Paper 5: Predicting RMB Exchange Rate Out-of-sample: Can Offshore Markets Beat Random Walk?
Paper 6: Local Currency Trade Settlement under the International Monetary System with the US Dollar as a Key Currency

Closing Remarks

スピーカー等

NAKAJIMA Atsushi (Chairman, RIETI)
SUN Jie (IWEP, CASS)
OGAWA Eiji (FF, RIETI / Hitotsubashi University)
XU Jianwei (Beijing Normal University)
NAKAMURA Chikafumi (Chuo University)
IWAISAKO Tokuo (Hitotsubashi University)
YOSHIMI Taiyo (Nanzan University)
DAI Mi (Beijing Normal University)
SHIMIZU Junko (Gakushuin University)
AI Hongshan (Hunan University)
NAKATA Hayato (Meisei University)
KAWASAKI Kentaro (Toyo University)
SATO Kiyotaka (Yokohama National University)
XU Qiyuan (IWEP, CASS)
CHEN Sichong (Zhongnan University of Economics and Law)
MUTO Makoto (Hitotsubashi University)
MASUJIMA Yuki (Bloomberg)

国際ワークショップ

Geography, Inter-firm Networks, and International Trade

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/16030701/info.html>

開催日 2016/3/7-8
会場 RIETI国際セミナー室
主催 RIETI

プログラム

Opening Remarks

Session I

Paper 1: Firm-to-Firm Trade: Imports, Exports, and the Labor Market (with Mathieu Parenti and Philip Ushchev)
Paper 2: Off shoring, Relationship-Specificity, and Domestic Production Networks
Paper 3: Production Networks, Geography and Firm Performance

Session II

Paper 4: Two-sided heterogeneity and trade
Paper 5: Indirect Exports and Wholesalers: Evidence from Interfirm Transaction Network Data

Session III

Paper 6: Network-motivated Lending Decisions
Paper 7: The Regional Spillover Effects of the Tohoku Earthquake

Session IV

Paper 8: Trade and Labor Market Dynamics
Paper 9: Fresh Brain Power and Quality of Innovation in Cities: Evidence from the Japanese Patent Database

Closing Remarks

スピーカー等

FUJITA Masahisa (RIETI)
WAKASUGI Ryuhei (RIETI / University of Niigata Prefecture, Kyoto University)
Samuel KORTUM (Yale University)
MURATA Yasusada (Nihon University)
FURUSAWA Taiji (Hitotsubashi University)
TODO Yasuyuki (RIETI / Waseda University)
SAITO Yukiko (RIETI)
KWON Hyeog UG (RIETI / Nihon University)
HAMAGUCHI Nobuaki (RIETI / Kobe University)
Andrew B. BERNARD (Tuck School of Business, Dartmouth College)
OKUBO Toshihiro (Keio University)
ONO Yukako (Keio University)
INUI Tomohiko (RIETI / Gakushuin University)
MORIKAWA Masayuki (RIETI)
OGURA Yoshiaki (Waseda University)
FUJII Daisuke (RIETI / University of Southern California)
Robert DEKLE (University of Southern California)
NIREI Makoto (Hitotsubashi University)
Lorenzo CALIENDO (Yale University)
ISHIKAWA Jota (RIETI / Hitotsubashi University)
KONDO Keisuke (RIETI)
NAKAJIMA Ryo (Keio University)
NAKAJIMA Atsushi (RIETI)

第14回RIETI/ハイライトセミナー

日本経済の道筋—円城寺賞／日経・経済図書文化賞 受賞者が語る日本の労働市場と直接投資

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/16032501/info.html>

開催日 2016/3/25
会場 RIETI国際セミナー室
主催 RIETI
後援 公益社団法人日本経済研究センター (JCER)

参加者数 71名

スピーカー／パネリスト等

川口 大司 (RIETI FF / 一橋大学大学院経済学研究科 教授)
清田 耕造 (RIETI RAs / 慶應義塾大学産業研究所 教授)
中島 厚志 (RIETI 理事長)

昼休みに開かれるBBL (Brown Bag Lunch) セミナーは2016年3月末までの15年間で1,010回、2015年度だけで66回を数えます。国内外の有識者を講師として招き、さまざまな政策について産官学の垣根を越えたフランクな議論が行われています。
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/>

2015/4/8	アベノミクスとリスク・オン経済	スピーカー：松元 崇 (株式会社第一生命経済研究所 特別顧問)
2015/4/10	【ベンチャーシリーズ第8回】社会起業家は「新たな地場産業」を興せるか？—マッキンゼー、ブータンから気仙沼ニッティング—	スピーカー：御手洗 瑞子 (株式会社気仙沼ニッティング 代表取締役社長)
2015/4/16	OECD Economic Survey of Japan 2015: Structural reforms to boost growth	スピーカー：Randall S. JONES (Senior Economist and Head of Japan/Korea Desk, Economics Department, OECD)
2015/4/22	法人税減税、説得の論理	スピーカー：土居 文朗 (RIETI FF/慶應義塾大学経済学部 教授)
2015/4/23	クロネコヤマトの満足創造経営	スピーカー：木川 真 (ヤマトホールディングス株式会社 代表取締役会長)
2015/5/21	世界経済と金融市場：今後の見通しと政策課題	スピーカー：木下 祐子 (RIETI CF/国際通貨基金 (IMF) アジア太平洋地域事務所 (OAP) 次長)
2015/5/28	2015年版中小企業白書及び小規模企業白書	スピーカー：水野 正人 (METI中小企業庁事業環境部 調査室長) スピーカー：桜町 道雄 (METI中小企業庁経営支援部 小規模企業振興課長)
2015/6/3	人工知能の未来—ディープラーニングの先にあるもの—	スピーカー：松尾 豊 (東京大学 准教授)
2015/6/17	内外景気と資産市場—金融政策の正常化は必要か？	スピーカー：白川 浩道 (クレディ・スイス証券株式会社 チーフ・エコノミスト兼経済調査部長)
2015/6/24	【ベンチャーシリーズ第9回】クロスカンパニーの地域貢献	スピーカー：石川 康晴 (株式会社クロスカンパニー 代表取締役社長)
2015/6/25	「失われた20年」後における中小企業の資金調達環境	スピーカー：植杉 威一郎 (RIETI FF/一橋大学経済研究所 教授)
2015/6/26	教育の質の計測とその決定要因を考える	スピーカー：乾 友彦 (RIETI FF/学習院大学国際社会学部開設準備室 教授)
2015/6/29	Servicification of Manufacturing: Facts and reflections on policy implications	スピーカー：Richard E. BALDWIN (Professor of International Economics, The Graduate Institute, Geneva / Director, CEPR)
2015/7/3	新時代の女性起業家の新しい働き方	スピーカー：村田 マリ (株式会社ディー・エヌ・エー執行役員キュレーション 企画統括部長 兼 iemo株式会社 代表取締役CEO) コメンテータ：坂本 里和 (METI中小企業庁経営支援部 創業・新事業促進課長)
2015/7/8	歴史から学ぶ企業経営と政策立案	スピーカー：出口 治明 (ライフネット生命保険株式会社 代表取締役会長兼CEO)
2015/7/10	Immigration — The effects of media and the evolution of debate in advanced economies	スピーカー：ジョバンニ・ファッキーニ (ノッティンガム大学 教授) スピーカー：ヨタム・マルガリート (コロンビア大学/テルアビブ大学 准教授)
2015/7/13	経済学者は人工知能の夢を見るか？『大格差』と経済の将来	スピーカー：若田部 昌澄 (早稲田大学政治経済学術院 教授)
2015/7/17	2015年版通商白書	スピーカー：清水 幹治 (METI通商政策局 企画調査室長)
2015/7/22	決済サービスの高度化と暗号通貨に用いられる技術	スピーカー：木下 信行 (アフラック (アメリカンファミリー生命保険会社) シニア アドバイザー)
2015/7/23	Trust Banks as Active Investors? An Analysis of Japan's Changing Shareholder Composition and Corporate Governance System	スピーカー：ウリケ・シェーデ (カリフォルニア大学サンディエゴ校 教授)
2015/7/29	中小企業の海外事業再編動向—事例集をもとに—	スピーカー：本澤 順子 (元METI中小企業庁創業・新事業促進課 海外展開支援室課長補佐 (海外展開 企画担当)/大江橋法律事務所弁護士) コメンテータ：丹下 英明 (日本政策金融公庫総合研究所 主席研究員)
2015/7/30	高齢化と社会保障制度分析のフロンティア：最先端のマクロ経済研究の紹介	スピーカー：北尾 早霧 (RIETI VF/ニューヨーク市立大学ハンター校 (兼) 大学院センター経済学部 准教授)
2015/8/5	WTO紛争解決手続のさらなる活用に向けて：2015年度版不公正貿易報告書に見る近年の通商紛争とルール志向の通商政策	スピーカー：米谷 三以 (RIETI CF/METI通商政策局 国際法務室長) コメンテータ：中川 淳司 (東京大学社会科学研究所 教授)
2015/8/18	大学に入学し得る人工知能の到来：そのとき労働市場に何が起ころか？	スピーカー：新井 紀子 (国立情報学研究所情報社会相関研究系 教授・社会共有知研究センター長/総合研究大学院大学複合科学研究科情報学専攻 教授)
2015/9/2	平成27年経済財政白書について	スピーカー：村山 裕 (内閣府参事官 (経済財政分析—総括担当))
2015/9/3	2015年度設備投資計画調査の概要	スピーカー：川住 昌光 (日本政策投資銀行 産業調査部長)

2015/9/9	長期エネルギー需給見直しについて	スピーカー：吉野 恭司 (METI資源エネルギー庁 資源エネルギー政策統括調整官)
2015/9/17	How China Became Capitalist	スピーカー：王 寧 (ロナルド・コース研究所 シニアフェロー) コメンテータ：渡邊 真理子 (学習院大学経済学部 教授)
2015/9/18	インダストリー4.0について	スピーカー：木本 裕司 (前ジェットロベルリン 事務所長) スピーカー：岩本 晃一 (RIETI CF/METI地域経済産業グループ 産業政策分析官)
2015/9/25	魔の十年を振り返る―出陣学徒が語る戦争の軌跡―	スピーカー：宮本 四郎 (弁護士/元通商産業省 産業政策局長) コメンテータ：武田 晴人 (RIETI PD・FF)
2015/9/30	アベノミクスの光と影：成長戦略の強化が不可欠	スピーカー：深尾 光洋 (RIETI PD・FF/慶應義塾大学商学部 教授)
2015/10/1	最近の国際金融情勢について	スピーカー：山崎 達雄 (元財務官/国際医療福祉大学 特任教授)
2015/10/8	マイナンバー制度の今後の展開と課題	スピーカー：森信 茂樹 (中央大学法科大学院 教授/東京財団 上席研究員)
2015/10/9	地方創生に何が必要か？	スピーカー：増田 寛也 (野村総合研究所 顧問/東京大学公共政策大学院 客員教授)
2015/10/14	世界経済のリスク4.0	スピーカー：滝田 洋一 (日本経済新聞社 編集委員)
2015/10/15	日本経済の課題と解決への処方箋	スピーカー：大田 弘子 (政策研究大学院大学 教授)
2015/10/22	世界遺産の現状と課題について	スピーカー：松浦 晃一郎 (第8代ユネスコ 事務局長)
2015/10/23	核合意への道―イラン・アメリカ関係の軌跡	スピーカー：高橋 和夫 (放送大学 教授)
2015/11/5	できるできないでなく、やるかやらないかで、世界を変える―イスラエル奮闘記：こんな僕でも、1年半で創れたイスラエルと日本との架け橋―	スピーカー：榊原 健太郎 (サムライインキュベーターCEO)
2015/11/6	世界経済見直し―低迷する資源価格における経済調整	スピーカー：柏瀬 健一郎 (国際通貨基金 (IMF) アジア太平洋地域事務所 (OAP) エコノミスト)
2015/11/17	Climate Change: Global concern, willingness to act, but continued partisan divide	スピーカー：ブルース・ストークス (ピュー・リサーチ・センター国際経済世論調査部門ディレクター)
2015/11/19	日本のエネルギーの課題と今後―先行するヨーロッパに学ぶ	スピーカー：金子 祥三 (東京大学生産技術研究所 工学博士/エネルギー工学連携研究センター シニア協力員)
2015/11/20	How Restrictive are ASEAN's Rules of Origin?	スピーカー：Lili Yan ING (東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) エコノミスト) コメンテータ：浦田 秀次郎 (RIETI FF/早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授)
2015/11/25	我が国における産学連携の状況	スピーカー：山本 貴史 (株式会社東京大学TLO 代表取締役社長兼CEO)
2015/11/26	金融政策と日本経済	スピーカー：宮尾 龍蔵 (東京大学大学院経済学研究科・経済学部 教授)
2015/11/27	2016年米大統領選挙をどうみるか？	スピーカー：渡部 恒雄 (東京財団 政策研究ディレクター (外交・安全保障担当) 兼上席研究員) コメンテータ：渡辺 靖 (慶應義塾大学環境情報学部 教授、政策・メディア研究科 委員)
2015/12/3	国連持続可能な開発目標 (SDGs) とCSR	スピーカー：有馬 利男 (国連グローバル・コンパクト ボードメンバー/一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 代表理事/富士ゼロックス株式会社 イグゼクティブ・アドバイザー (元社長)) コメンテータ：足立 直樹 (株式会社レスポンスアビリティ 代表取締役)
2015/12/9	Industrie 4.0と日本の産業の課題	スピーカー：木村 英紀 (早稲田大学理工学術院 招聘研究教授/理化学研究所 BSI-トヨタ連携センター 研究アドバイザー/東京大学 名誉教授/大阪大学 名誉教授) コメンテータ：藤野 直明 (野村総合研究所産業ITイノベーション事業本部 主席研究員)
2015/12/15	The Impacts of RMB Cross-border Settlement on China's Economy	スピーカー：徐 奇淵 (中国社会科学院世界経済・政治研究所経済発展研究中心 ディレクター)
2015/12/17	理系女子・女性研究者を増やすために―国立女性教育会館の取組から	スピーカー：内海 房子 (独立行政法人国立女性教育会館 理事長) スピーカー：漆 紫穂子 (品川女子学院 校長) コメンテータ：山口 一男 (RIETI VF/シカゴ大学 ラルフ・ルイス記念特別社会学教授)

2015/12/18	男女の職業分離の要因と結果—男女平等の今一つの大きな障害について	スピーカー：山口 一男 (RIETI VF/シカゴ大学 ラルフ・ルイス記念特別社会学教授)
2016/1/7	21世紀型の政策立案—発想転換へのデザイン思考活用—	スピーカー：佐宗 邦威 (株式会社 biotope 代表取締役社長兼チーフイノベーションプロデューサー) コメンテーター：永井 一史 (株式会社 HAKUHODO DESIGN 代表取締役社長・クリエイティブディレクター)
2016/1/14	日本における期待インフレ率の変遷	スピーカー：沖本 竜義 (RIETI VF/オーストラリア国立大学クローフォード公共政策大学院 准教授)
2016/1/22	社会保障・税一体改革の評価と課題	スピーカー：西沢 和彦 (株式会社日本総合研究所調査部 上席主任研究員)
2016/1/28	パリ協定の採択と今後の地球温暖化対策の展望	スピーカー：三又 裕生 (METI 大臣官房審議官 (環境問題担当))
2016/2/5	Miami Marlins' Business Growth Strategy in the Local Community	スピーカー：デビッド・サムソン (マイアミ・マーリンズ 社長)
2016/2/10	人工知能はビジネスや経済をどう変えるか	スピーカー：矢野 和男 (株式会社日立製作所 研究開発グループ技師長) コメンテーター：吉川 洋 (RIETI SRA・FF/東京大学大学院経済学研究科 教授)
2016/2/17	Productivity: The main driver of economic growth for Japan	スピーカー：Randall S. JONES (Senior Economist and Head of Japan/Korea Desk, Economics Department, OECD)
2016/2/23	Key Issues in the Measurement of Service Sector Output and Productivity -- An incomplete account	スピーカー：Paul SCHREYER (Deputy Director, Statistics Directorate, OECD)
2016/2/25	グローバル人材育成—教育の現場から	スピーカー：河合 江理子 (京都大学大学院総合生存学館 教授)
2016/2/26	Fintech Overview	スピーカー：Louis J. FORSTER (General Partner, Green Visor Capital) スピーカー：Sam WEN (Venture Partner, Green Visor Capital)
2016/2/29	Stronger Growth Remains Elusive: Urgent policy response is needed	スピーカー：キャサリン・L・マン (経済協力開発機構 (OECD) チーフエコノミスト)
2016/3/10	FTAの一考察：理論的側面を中心に	スピーカー：石川 城太 (RIETI FF/一橋大学大学院経済学研究科 教授)
2016/3/11	Jokowi's Economic Policy: What will it take to reach sustainable development?	スピーカー：Fauziah ZEN (Economist, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)) コメンテーター：浦田 秀次郎 (RIETI FF/早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授)
2016/3/17	大変革時代における科学技術イノベーション政策—超スマート社会実現に向けた第5期科学技術基本計画—	スピーカー：中西 宏典 (内閣府 大臣官房審議官 (科学技術・イノベーション担当))
2016/3/18	中国の「第13次5カ年計画」(2016-2020年)：中国及び世界への影響	スピーカー：胡 鞍鋼 (清華大学国情研究院長・教授) スピーカー：孟 健軍 (RIETI VF/清華大学公共管理学院産業発展と環境ガバナンス研究センター (CIDEG) シニアフェロー) コメンテーター：関 志雄 (RIETI CF/株式会社野村資本市場研究所 シニアフェロー)

フェローリスト

(名字アルファベット順、2015年4月～2016年3月)

肩書・氏名 関心分野 RIETIにおけるプロジェクト
 〈 〉はリーダー・サブリーダーを務めるプロジェクト、()は参加プロジェクト

所長・CRO

藤田 昌久	都市経済学、地域経済学、空間経済学	—
-------	-------------------	---

シニアリサーチアドバイザー (SRA)

吉川 洋 (併) ファカルティフェロー	ケインズ経済学的なマクロ経済理論、日本経済、日本経済の潜在成長率、マクロ経済学への統計力学的アプローチ	〈持続的成長とマクロ経済政策〉(物価ネットワークと中小企業のダイナミクス)
若杉 隆平 (併) ファカルティフェロー、 プログラムディレクター	国際経済学、イノベーションの経済分析、法と経済学	〈中国の産業貿易政策が企業・貿易・投資に与える影響および日本の貿易政策形成に関する研究〉(現代国際通商・投資システムの総合的研究(第III期)) (我が国企業のグローバル活動と取引ネットワークに関する実証分析)
根津 利三郎	科学技術、情報技術、産業政策、通商政策	—
河合 正弘	国際経済学、国際金融論、金融	—
矢野 誠	経済動学、法と経済学、市場組織学	—

プログラムディレクター (PD)

若杉 隆平 (併) ファカルティフェロー	国際経済学、イノベーションの経済分析、法と経済学	〈中国の産業貿易政策が企業・貿易・投資に与える影響および日本の貿易政策形成に関する研究〉(現代国際通商・投資システムの総合的研究(第III期)) (我が国企業のグローバル活動と取引ネットワークに関する実証分析)
伊藤 隆敏	国際金融論、日本経済論、マクロ経済学	(為替レートと国際通貨)
浜口 伸明 (併) ファカルティフェロー	空間経済学、ブラジル地域研究	〈地域経済の復興と成長の戦略に関する研究〉(国際化・情報化新時代と地域経済)
長岡 貞男 (併) ファカルティフェロー	イノベーション、産業組織	〈イノベーション過程とその制度インフラの研究〉(産業のイノベーション能力とその制度インフラの研究) (標準と知財の企業戦略と政策の研究) (イノベーションと組織インセンティブ) (グローバル化・イノベーションと競争政策)
深尾 京司 (併) ファカルティフェロー	国際経済学、マクロ経済学、アジアにおける貿易・直接投資、イノベーションと全要素生産性：産業・企業レベルデータによる分析、生産性の国際比較等	〈東アジア産業生産性〉(無形資産投資と生産性—公的部門を含む各種投資との関連性及び投資配分の検討—) (地域別・産業別データベースの拡充と分析—地方創生のための基礎データ整備—)
大橋 弘 (併) ファカルティフェロー	産業組織論、貿易政策	〈新しい産業政策に係わる基盤的研究〉(グローバル化・イノベーションと競争政策) (人工知能が社会に与えるインパクトの考察：文理連繋の視点から) (電力システム改革における市場と政策の研究)
鶴 光太郎 (併) ファカルティフェロー	比較制度分析、組織と制度の経済学、労働市場制度	〈労働市場制度改革〉(企業成長のエンジンに関するマイクロ実証分析)
深尾 光洋 (併) ファカルティフェロー	国際金融論、金融論、コーポレート・ガバナンス	〈財政再建策のコストとベネフィット〉
武田 晴人 (併) ファカルティフェロー	日本経済史	〈経済産業政策の歴史的考察—国際的な視点から—〉(原子力安全・保安院政策史)

副所長 (VP)

森川 正之	経済政策、産業構造、生産性、労働市場	(経済変動の需要要因と供給要因への分解：サービス産業を中心に) (RIETI データ整備)
-------	--------------------	---

上席研究員 (SF)

後藤 康雄	マクロ経済、金融、産業組織論、中小企業研究	(人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究2)
五十里 寛 (併) 研究コーディネーター (研究調整担当)	開発金融、設備投資	〈RIETI データ整備〉
岩本 晃一	再生可能エネルギー、IoT/Industrie4.0、地域経済、ドイツ経済、中国経済	〈IoTによる生産性革命〉(人工知能等が経済に与える影響研究)

肩書・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト ()はリーダー・サブリーダーを務めるプロジェクト、()は参加プロジェクト
小西 葉子	計量経済学	〈経済変動の需要要因と供給要因への分解：サービス産業を中心に〉(生産性格差と国際競争力評価) (RIETI データ整備)
中田 啓之	ミクロ経済学理論、金融経済学	〈高齢化社会における移民に対する態度の調査研究〉(企業ネットワーク形成の要因と影響に関する実証分析) (大災害に対する経済の耐性と活力の維持に関する実証研究)
小田 圭一郎	銀行理論	(イノベーションと組織インセンティブ) (生産性格差と国際競争力評価)
齊藤 有希子	産業組織、空間経済、ネットワーク分析	〈組織間の経済活動における地理的空間ネットワークと波及効果〉(技術知識の流動性とイノベーション・パフォーマンス)
関沢 洋一 (併) 研究コーディネーター (政策史担当)	感情が経済態度に及ぼす影響、メンタルヘルス	〈人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究2〉
田村 暁彦	インターナショナル・ポリティカル・エコノミー、グローバル・ガバナンス、国際経済法、EU 統合、東アジア統合、企業の社会的責任、中国政治経済	(現代国際通商・投資システムの総合的研究 (第III期))
田村 傑	科学技術・イノベーション政策研究	(標準と知財の企業戦略と政策の研究)
THORBECKE, Willem	金融経済学、財政経済学、国際経済学	〈East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances〉(為替レートと国際通貨)
富田 秀昭	R&D・特許等に関する実証分析、イノベーション、地球温暖化問題、金融	—
上野 透	中小企業政策、地域活性化政策、起業家教育等	—
山下一仁	食料・農業政策、中山間地域問題、WTO 農業交渉、貿易と環境、貿易と食品の安全性	〈グローバル化と人口減少時代における競争力ある農業を目指した農業・農政の改革〉
研究員 (F)		
荒木 祥太	労働経済学、応用ミクロ計量経済学	(日本の労働市場の転換—全員参加型の労働市場を目指して—) (企業内人的資源配分メカニズムの経済分析—人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス—) (RIETI データ整備)
荒田 禎之	マクロ経済学、異質的経済主体モデル、確率過程	(持続的成長とマクロ経済政策) (物価ネットワークと中小企業のダイナミクス)
藤井 大輔	国際貿易、企業ダイナミクスとマクロ経済、サプライチェーンと企業ネットワーク、都市経済学	(組織間の経済活動における地理的空間ネットワークと波及効果)
伊藤 新	マクロ経済学、経済統計	—
伊藤 公一郎	環境・エネルギー経済学	—
戒能 一成	制度設計工学、計量経済学、空間経済学、定量的政策評価、経済活動の持続可能性評価	〈気候変動枠組条約下での温室効果ガス削減事業を巡る国際動向調査〉
河村 徳士	日本経済史、小運送業史、産業保安	(経済産業政策の歴史的考察—国際的な視点から—) (原子力安全・保安院政策史)
近藤 恵介	空間経済学、開発経済学、労働経済学、応用計量経済学 (ミクロ計量経済学、空間計量経済学、ベイズ計量経済学)	(地域経済の復興と成長の戦略に関する研究) (国際化・情報化新時代と地域経済) (RIETI データ整備)
紺野 由希子	経営学、ファイナンス、計量分析、ビジネスエコノミクス	(企業金融・企業行動ダイナミクス研究会)
劉 洋	労働経済学、移民とマクロ経済、賃金、人的資本、労働市場	(ダイバーシティと経済成長・企業業績研究) (RIETI データ整備)
松田 尚子	経済政策、イノベーションマネジメント、ネットワーク分析、ソーシャルネットワークサービス	〈起業活動に関する経済分析〉(人工知能等が経済に与える影響研究) (企業金融・企業行動ダイナミクス研究会)
山内 勇	イノベーション、研究開発マネジメント、知的財産制度	〈技術知識の流動性とイノベーション・パフォーマンス〉(イノベーション過程とその制度インフラの研究) (産業のイノベーション能力とその制度インフラの研究) (公的研究機関のナショナル・イノベーションシステムにおける役割) (日本の製造業におけるノウハウ資産の把握と技術流出のインパクトに関する実証分析研究)
殷 婷	マクロ経済、家計経済、中国経済、労働経済	〈少子高齢化における家庭および家庭を取り巻く社会に関する経済分析〉(経済活力と生活の質を向上させる社会保障制度)

肩書・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト 〈 〉はリーダー・サブリーダーを務めるプロジェクト、()は参加プロジェクト
張 紅咏	国際経済学、空間経済学、開発経済学、中国経済	(中国の産業貿易政策が企業・貿易・投資に与える影響および日本の貿易政策形成に関する研究) (技術知識の流動性とイノベーション・パフォーマンス) (東アジア産業生産性) (経済産業政策の歴史的考察—国際的な視点から—) (RIETI データ整備)
リサーチアソシエイト (RAs)		
青崎 智行	広告産業、メディア・コンテンツ産業	—
加藤 篤行	経済成長、生産性分析、貿易と経済発展	(FTAに関する研究)
清田 耕造	国際経済学、開発経済学、産業組織論	(東アジア産業生産性) (企業成長のエンジンに関するマイクロ実証分析)
中田 大悟	マクロ経済学、内生的経済成長論、社会保障の経済分析、シミュレーション分析、わが国における持続可能な賦課方式年金制度の構築方法、男女共同参画社会	〈経済活力と生活の質を向上させる社会保障制度〉(社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学)
田中 鮎夢	国際貿易、文化経済学	(中国の産業貿易政策が企業・貿易・投資に与える影響および日本の貿易政策形成に関する研究) (現代国際通商・投資システムの総合的研究 (第II期))
友原 章典	国際経済学、労働経済学、公共経済学	—
塚田 尚稔	イノベーションの経済分析、産業組織論	(イノベーション過程とその制度インフラの研究) (産業のイノベーション能力とその制度インフラの研究) (標準と知財の企業戦略と政策の研究) (公的研究機関のナショナル・イノベーションシステムにおける役割)
内野 泰助	金融論 (企業金融、銀行行動)、応用計量経済学	(為替レートと国際通貨) (企業金融・企業行動ダイナミクス研究会)
横尾 英史	環境経済学	—
ファカルティフェロー (FF)		
青木 玲子	標準・知財・イノベーション、日本の科学技術政策	〈標準と知財の企業戦略と政策の研究〉(新しい産業政策に係わる基盤的研究) (グローバル化・イノベーションと競争政策)
青山 秀明	素粒子論、物理学一般、数理言語学、経済物理学	〈物価ネットワークと中小企業のダイナミクス〉
中馬 宏之	産業経済論、産業組織論、労働経済学、半導体産業の競争力に関連した経済・経営分析、ICT/AIの発展が社会に与えるインパクト	〈人工知能が社会に与えるインパクトの考察：文理連携の視点から〉
土居 文朗	財政学、公共経済学、政治経済学	〈法人税の帰着に関する理論的・実証的分析〉(財政再建策のコストとベネフィット)
藤原 一平	マクロ経済学、金融経済学、国際金融	〈高齢化等の構造変化が進展する下での金融財政政策のあり方〉
後藤 晃	技術革新の経済分析、競争政策の経済分析、ナショナルイノベーションシステム、知的財産権、産学連携、技術革新と競争政策のかかわり	〈公的研究機関のナショナル・イノベーションシステムにおける役割〉
樋口 美雄	労働経済学、計量経済学	〈ダイバーシティと経済成長・企業業績研究〉(労働市場制度改革)
細野 薫	金融システム、金融政策、企業動学	〈企業成長のエンジンに関するマイクロ実証分析〉(企業金融・企業行動ダイナミクス研究会)
市村 英彦	計量経済学	〈社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学〉
飯塚 敏晃	医療経済学、実証産業組織論	〈医療政策とイノベーション〉
乾 友彦	生産性分析、国際経済学、医療経済学、教育経済学、中国経済	〈医療・教育の質の計測とその決定要因に関する分析〉(我が国企業のグローバル活動と取引ネットワークに関する実証分析) (東アジア産業生産性) (無形資産投資と生産性—公的部門を含む各種投資との関連性及び投資配分の検討—) (企業成長のエンジンに関するマイクロ実証分析) (原発事故後の経済状況及び産業構造変化がエネルギー需給に与える影響) (人工知能等が経済に与える影響研究) (ダイバーシティと経済成長・企業業績研究)
石川 城太	国際貿易理論	〈貿易費用の分析〉
伊藤 秀史	契約理論、組織の経済学	〈イノベーションと組織インセンティブ〉
神事 直人	国際経済学、環境・自然資源経済学、産業組織論	〈貿易・直接投資と環境・エネルギーに関する研究〉(現代国際通商・投資システムの総合的研究 (第II期)) (現代国際通商・投資システムの総合的研究 (第III期))

肩書・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト 〈 〉はリーダー・サブリーダーを務めるプロジェクト、()は参加プロジェクト
川口 大司	労働経済学、応用計量経済学	〈変化する日本の労働市場—展望と政策対応—〉〈日本の労働市場の転換—全員参加型の労働市場を目指して—〉(労働市場制度改革)〈企業内人的資源配分メカニズムの経済分析—人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス—〉
川濱 昇	独占禁止法・競争政策、金融・資本市場規制、法と経済学、競争政策と知財政策のインターフェイス、消費者保護規制	〈グローバル化・イノベーションと競争政策〉
川瀬 剛志	国際経済法、通商政策	〈現代国際通商・投資システムの総合的研究(第II期)〉〈現代国際通商・投資システムの総合的研究(第III期)〉(貿易・直接投資と環境・エネルギーに関する研究)
橘川 武郎	日本経営史、エネルギー産業論	〈原子力安全・保安院政策史〉
小林 慶一郎	内生的経済成長理論、一般均衡理論、景気循環論、不良債権問題、国債管理・財政再建問題、政治経済システムの経済学的分析等	〈経済成長に向けた総合的分析：ミクロ、マクロ、政治思想的アプローチ〉
権 赫旭	生産性分析、産業組織論	〈東アジア産業生産性〉(地域別・産業別データベースの拡充と分析—地方創生のための基礎データ整備—)(医療・教育の質の計測とその決定要因に関する分析)
牧原 出	オーラル・ヒストリー・プロジェクトと政治史、比較行政学研究、司法政治研究、先端公共政策研究	〈京都議定書を巡る政治過程の把握と分析に関する研究〉
間宮 勇	国際法学、国際経済法	〈国際経済法を巡るグローバルガバナンスの構造分析—政策間対立、ソフトロー及び非政府主体の相関関係の研究〉
馬奈木 俊介	環境経済学、資源経済学、応用ミクロ経済学	〈原発事故後の経済状況及び産業構造変化がエネルギー需給に与える影響〉〈人工知能等が経済に与える影響研究〉
宮川 努	設備投資を中心とした企業行動、産業構造の分析、アジア経済の動向	〈無形資産投資と生産性—公的部門を含む各種投資との連関性及び投資配分の検討—〉(東アジア産業生産性)(地域別・産業別データベースの拡充と分析—地方創生のための基礎データ整備—)
宮島 英昭	日本経済史研究、企業金融、コーポレート・ガバナンス、日本経済論	〈企業統治分析のフロンティア：リスクテイクと企業統治〉
森 知也	都市・地域経済学、空間経済学	〈地域経済圏の形成とそのメカニズムに関する理論・実証研究〉
元橋 一之	応用ミクロ経済学、経済統計、計量経済学、生産性国際比較、情報技術の経済分析、技術革新と経済成長、イノベーションシステム論、産業連関分析	〈日本型オープンイノベーションに関する実証研究〉(日本の製造業におけるノウハウ資産の把握と技術流出のインパクトに関する実証分析研究)
中村 良平	都市経済学、地域経済学、公共政策	〈経済グローバル化における持続可能な地域経済の展開〉(地域経済構造分析の進化と地方創生への適用)
西村 和雄	非線形経済動学、教育経済学、神経経済学	〈日本経済の持続的成長のための基礎的研究〉
野村 浩二	資本の測定、生産性分析、国民経済計算システム、エネルギー・環境、日本経済	〈生産性格差と国際競争力評価〉
小川 英治	国際通貨、国際金融	〈為替レートと国際通貨〉
岡崎 哲二	経済史、経済発展論、比較制度分析	〈産業政策の歴史的評価〉
大湾 秀雄	労働経済学、組織経済学、産業組織論	〈企業内人的資源配分メカニズムの経済分析—人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス—〉(イノベーション過程とその制度インフラの研究)(産業のイノベーション能力とその制度インフラの研究)(イノベーションと組織インセンティブ)(労働市場制度改革)(日本の労働市場の転換—全員参加型の労働市場を目指して—)(企業統治分析のフロンティア：リスクテイクと企業統治)
澤田 康幸	開発経済学・応用ミクロ計量経済学・フィールド調査	〈大災害に対する経済の耐性と活力の維持に関する実証研究〉(企業ネットワーク形成の要因と影響に関する実証分析)(社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学)
田淵 隆俊	都市経済学、空間経済学	〈地域の経済成長に関する空間経済分析〉(都市システムにおける貿易と労働市場に関する空間経済分析)
田中 誠	エネルギー、環境、産業組織	〈電力システム改革における市場と政策の研究〉(原発事故後の経済状況及び産業構造変化がエネルギー需給に与える影響)
戸堂 康之	国際経済学、開発経済学、応用ミクロ計量経済学	〈企業ネットワーク形成の要因と影響に関する実証分析〉(企業の国際・国内ネットワークに関する研究)
徳井 丞次	マクロ経済学、国際金融、日本経済の実証分析	〈地域別・産業別データベースの拡充と分析—地方創生のための基礎データ整備—〉(東アジア産業生産性)

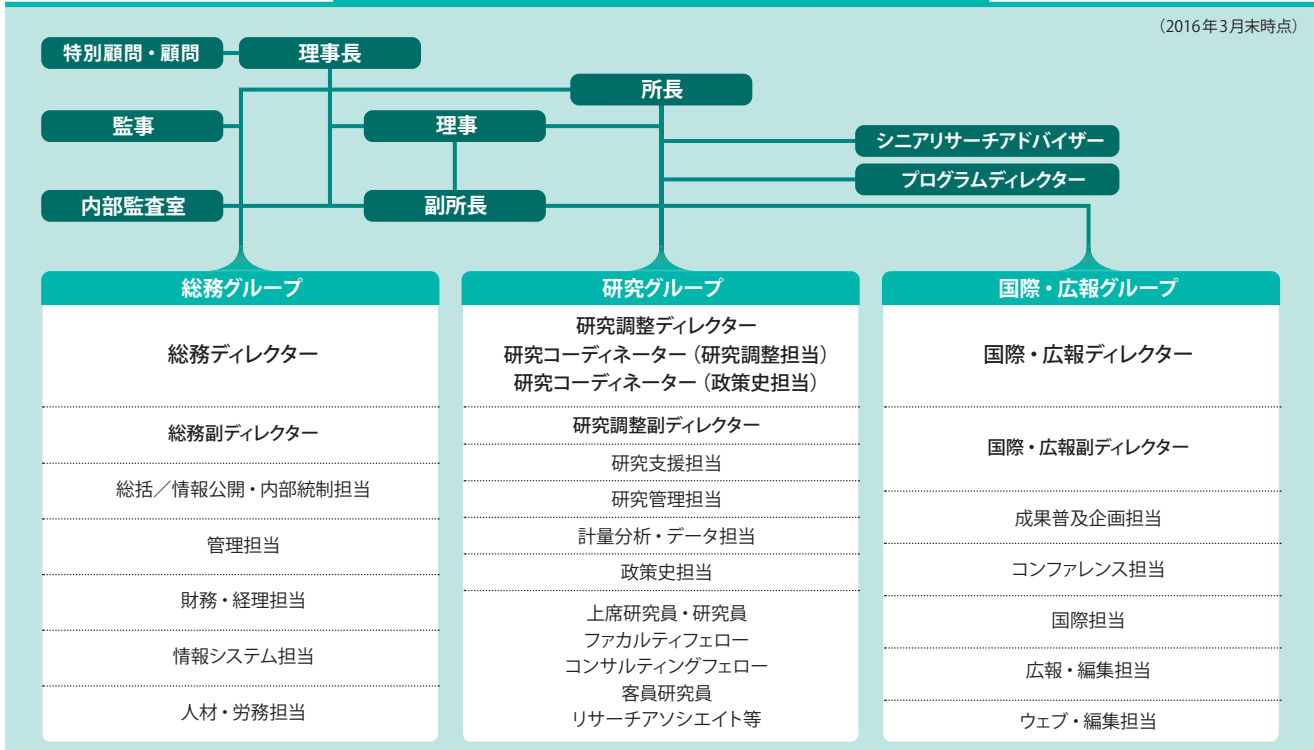
肩書・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト 〈 〉はリーダー・サブリーダーを務めるプロジェクト、()は参加プロジェクト
富浦 英一	国際経済学 (特に貿易関連の計量実証分析)	〈我が国企業のグローバル活動と取引ネットワークに関する実証分析〉 (中国の産業貿易政策が企業・貿易・投資に与える影響および日本の貿易政策形成に関する研究)
植田 健一	マクロ経済学、金融論、開発経済学、国際金融論	〈国際資産投資と世界経済動向との中長期的な関連〉 (企業金融・企業行動ダイナミクス研究会)
植杉 威一郎	企業金融、中小企業、日本経済、金融市場 (特に短期金融市場)	〈企業金融・企業行動ダイナミクス研究会〉 (現代国際通商・投資システムの総合的研究 (第III期))
宇南山 卓	家計行動、応用計量経済学、指数理論	〈持続的成長とマクロ経済政策〉
浦田 秀次郎	国際経済学、開発経済学	〈FTAに関する研究〉
後 房雄	政治学、行政学、NPO論	〈官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究〉
渡部 俊也	技術経営	〈日本の製造業におけるノウハウ資産の把握と技術流出のインパクトに関する実証分析研究〉
山本 勲	労働経済学、応用ミクロ経済学	〈企業・従業員マッチパネルデータを用いた労働市場研究〉 (労働市場制度改革) (ダイバーシティと経済成長・企業業績研究)
家森 信善	金融システム、地域金融、中小企業金融	〈地方創生に向けて地域金融に期待される役割—地域経済での雇用の質向上に貢献するための金融を目指して—〉 (企業金融・企業行動ダイナミクス研究会)
コンサルティングフェロー (CF)		
安橋 正人	産業組織、応用ミクロ経済学、応用計量経済学、イノベーション、経済発展	(国際経済法を巡るグローバルガバナンスの構造分析—政策間対立、ソフトウェア及び非政府主体の相関関係の研究)
安藤 晴彦	イノベーション、3R・クリーンテック、モジュール化、中小・ベンチャー	(企業金融・企業行動ダイナミクス研究会)
青柳 智恵	国際経済、国際開発、国際金融	—
有馬 純	エネルギー環境政策	—
榎本 俊一	為替変動と産業競争力、国際企業論、人材育成	—
江藤 学	技術マネジメント、標準化、イノベーション政策	(標準と知財の企業戦略と政策の研究)
藤井 敏彦	企業の社会的責任、ルールメイキング、ロビイング	—
深野 弘行	—	(原子力安全・保安院政策史)
福永 佳史	国際経済法、知的財産法、国際政治経済学、ASEAN 経済統合、東アジア経済統合	(FTAに関する研究) (現代国際通商・投資システムの総合的研究 (第II期))
福山 光博	グローバリゼーション研究、東アジア地域統合、比較制度分析、日本型政治経済モデル、公共政策の歴史と思想	—
GANELLI, Giovanni	国際経済学、財政政策、日本の構造改革	—
橋本 真吾	—	—
秦 茂則	研究開発評価、イノベーション政策	(イノベーション過程とその制度インフラの研究) (産業のイノベーション能力とその制度インフラの研究)
早藤 昌浩	貿易政策、貿易システム、経済史 (日本経済、貿易政策、技術発展)、環境経済	—
林 良造	日米関係、経済構造改革	(原発事故後の経済状況及び産業構造変化がエネルギー需給に与える影響)
細谷 祐二	産業集積とイノベーション、中小企業、地域産業政策	—
池田 陽子	イノベーション政策	—
井上 誠一郎	—	—
石毛 博行	国際経済、産業、中小企業	—
石井 芳明	中小企業・ベンチャー企業政策、産業組織論、イノベーション政策	—
五十棲 浩二	人材育成、教育、東アジアの高齢化、非営利セクターのマネジメント	—

肩書・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト ()はリーダー・サブリーダーを務めるプロジェクト、()は参加プロジェクト
伊藤 公二	貿易	(中国の産業貿易政策が企業・貿易・投資に与える影響および日本の貿易政策形成に関する研究)
柏瀬 健一郎	成長経済、年金問題、高齢化社会	—
片岡 隆一	日本のマクロ経済、国際経済・貿易投資	—
川崎 研一	経済モデル分析(マクロ計量モデル、応用一般均衡モデル)、貿易・投資の自由化・円滑化、規制改革、景気動向、経済見通し、マクロ経済政策の効果、貯蓄・投資動向、賃金・物価の決定メカニズム	(FTAに関する研究)
河津 司	流通政策、流通業の生産性	—
木原 隆司	国際経済学、開発経済学、経済政策論、国際公共財援助・援助協調・紛争後の支援と国際機関の役割、途上国の制度政策環境と開発援助、東アジアの高齢化と金融市場、内戦とテロ	—
木下 祐子	外国直接投資、技術伝播、経済発展の革新	—
喜多見 富太郎	自治体の経営ガバナンス、行政アウトソーシング、新しい公共、政策マーケティングリサーチ	(官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究)
小林 大和	組織学習、無形資産、イノベーション、公共経営学	—
小林 庸平	公共経済学、都市経済学、非営利セクター	(経済活力と生活の質を向上させる社会保障制度)
児玉 直美	応用ミクロ経済学、労働経済学	〈ダイバーシティと経済成長・企業業績研究〉(東アジア産業生産性)(無形資産投資と生産性—公的部門を含む各種投資との連関性及び投資配分の検討—)(地域別・産業別データベースの拡充と分析—地方創生のための基礎データ整備—)(企業成長のエンジンに関するミクロ実証分析)(原発事故後の経済状況及び産業構造変化がエネルギー需給に与える影響)
小松 文子	情報セキュリティガバナンス、情報セキュリティ事象における個人・組織の意思決定、プライバシーと経済、公開鍵暗号基盤(PKI)、プライバシー保護とアイデンティティマネジメント	—
米谷 三以	—	〈国際経済法を巡るグローバルガバナンスの構造分析—政策間対立、ソフトロー及び非政府主体の相関関係の研究〉(現代国際通商・投資システムの総合的研究(第III期))
倉田 健児	技術政策、社会における技術ガバナンス	—
関 志雄	中国の経済改革、アジア地域における経済統合、円通貨圏	—
松本 加代	通商法、投資協定、国際行政学、東アジア経済統合	—
松永 明	—	—
武藤 祥郎	—	—
中野 剛志	—	—
中富 道隆	通商法・通商政策、国際経済	(FTAに関する研究)
中沢 則夫	アジア経済、国際関係論、経済思想、証券分析	—
奈須野 太	労働経済・労働法、会社法・コーポレートガバナンス、原子力賠償、知的財産法	—
西垣 淳子	統治機構論、競争政策、少子化対策等	—
西岡 隆	社会保障(年金財政の考え方、公的・私的年金の在り方等)	(経済活力と生活の質を向上させる社会保障制度)
西立野 修平	国際経済学、交通経済学、日本経済	—
能見 利彦	イノベーション政策、技術マネジメント、産学連携	—
野崎 祐子	応用ミクロ経済学、労働経済学	—
小滝 一彦	—	—
小川 誠	労働経済学、人材育成、ものづくり、その他産業振興政策	(ダイバーシティと経済成長・企業業績研究)

肩書・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト 〈 〉はリーダー・サプリーダーを務めるプロジェクト、()は参加プロジェクト
小黒 一正	公共経済学	—
及川 景太	マクロ経済学、国際経済学、計量経済学、公共経済学	(経済活力と生活の質を向上させる社会保障制度)
坂田 一郎	地域クラスター論、イノベーション政策、税制改革、地方財政	—
佐藤 仁志	国際経済学 (主に貿易)、経済成長	(中国の産業貿易政策が企業・貿易・投資に与える影響および日本の貿易政策形成に関する研究)
関口 訓央	リスク対策	(大災害に対する経済の耐性と活力の維持に関する実証研究)
清水 玄彦	ベイズ統計学、計量経済学	—
清水 幹治	—	—
清水 谷 諭	日本経済の実証分析、マクロ経済学、医療経済学、高齢化の経済学	〈社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学〉
白石 重明	公共政策論、国際経済、サービス経済、エネルギー	—
杉山 晴治	—	—
住田 孝之	イノベーションのメカニズム、知的資産経営、エネルギーセキュリティ	—
高倉 成男	国際知的財産政策、特許実務	—
高村 静	人的資源管理、組織行動、ワーク・ライフ・バランス	(ダイバーシティと経済成長・企業業績研究)
竹上 嗣郎	産学連携、オープンイノベーション、医工連携、地域産業振興、安全保障貿易管理	—
谷 みどり	消費者政策、環境政策	—
田代 毅	経済成長、国際金融、金融危機	—
土本 一郎	コンペティティブ・インテリジェンス、リスクマネジメント、危機管理、イノベーション政策	(日本型オープンイノベーションに関する実証研究)
山田 正人	ワーク・ライフ・バランス、知的財産政策、少子化対策、消費者政策、地域経済	—
山城 宗久	イノベーション、IT	—
八代 尚光	国際貿易、イノベーション、中国経済、マクロ経済	—
吉田 雅彦	—	—
吉田 泰彦	通商政策、貿易管理政策、インフラ輸出、中小企業政策、ものづくりその他産業振興政策	—
客員研究員 (VF)		
伊藤 宏之	国際マクロ経済学、国際金融、金融政策	—
北尾 早霧	マクロ経済学、財政政策	(高齢化等の構造変化が進展する下での金融財政政策のあり方)
孟 健軍 (MENG Jianjun)	開発経済、産業開発、環境政策	(少子高齢化における家庭および家庭を取り巻く社会に関する経済分析)
沖本 竜義	金融計量経済学、実証ファイナンス、応用マクロ経済学、計量経済学	—
山口 一男	量的データの分析方法論 (イベントヒストリー分析、カテゴリカルデータ分析); 家族と就業、ワーク・ライフ・バランス; 合理的・意図的社会的行為の理論; ライフコースと職業キャリア; 社会階層化と社会的不平等; 現代日本社会; 社会的ネットワーク、社会交換、社会伝播; 薬物乱用の疫病学)	(ダイバーシティと経済成長・企業業績研究)
YOUM, Yoosik	社会ネットワーク分析、公衆衛生、高齢化社会	—
ヴィジティンクスカラー (VS)		
GALLUCCI, Daniel	タイ、ASEAN地域の経済	—
GREENAWALT, Andrei	規制と規制政策の発展と施行	—

独立行政法人 経済産業研究所

(2016年3月末時点)



プログラムディレクター

9つの研究プログラムそれぞれにプログラムディレクター(PD)を置き、それぞれの研究分野における研究指導の徹底、政策形成への貢献、研究プログラム間の連携などにより、全体として効率的で実質的な研究活動を実施しています。

プログラムディレクター	研究プログラム
新潟県立大学大学院国際地域学研究科 教授 京都大学 名誉教授	若杉 隆平 貿易投資
コロンビア大学 教授 (兼) 政策研究大学院大学 教授	伊藤 隆敏 国際マクロ
神戸大学経済経営研究所 教授	浜口 伸明 地域経済
東京経済大学経済学部 教授	長岡 貞男 技術とイノベーション
一橋大学経済研究所 教授	深尾 京司 産業・企業生産性向上
東京大学大学院経済学研究科 教授	大橋 弘 新しい産業政策
慶應義塾大学大学院商学研究科 教授	鶴 光太郎 人的資本
慶應義塾大学商学部 教授	深尾 光洋 社会保障・税財政
	武田 晴人 政策史・政策評価

(敬称略、2016年3月末時点)

シニアリサーチアドバイザー

シニアリサーチアドバイザー(SRA)は、研究活動並びに研究所運営に対して横断的、包括的な助言を与えています。

- 河合 正弘 (東京大学公共政策大学院 特任教授)
- 根津 利三郎 (前 株式会社富士通総研エグゼクティブ・フェロー)
- 矢野 誠 (京都大学経済研究所 教授)
- 吉川 洋 (東京大学大学院経済学研究科 教授)
- 若杉 隆平 (新潟県立大学大学院国際地域学研究科 教授、京都大学 名誉教授)

(50音順 敬称略、2016年3月末時点)

独立行政法人の評価制度について

独立行政法人通則法の一部改正法(平成26年法律第66号)が平成27年4月1日に施行され、独立行政法人の新たな目標・評価の仕組みが導入されました。

これまで独立行政法人の評価を行ってきた各府省の独立行政法人評価委員会は廃止され、新制度では、PDCAサイクル(PLAN(計画)、DO(実施)、CHECK(評価)、ACTION(改善))を十分に機能させるため、独立行政法人の目標策定から評価、業務改善まで一貫して主務大臣が責任を持つとともに、総務省に設置される独立行政法人評価制度委員会が、政府唯一の第三者機関として、主務大臣の目標策定や評価をチェックします。またRIETIの評価の実効性を確保する観点から、外部有識者の知見が活用されています。

- 小野 俊彦 (経済同友会 監査役)
- 小笠原 直 (監査法人アヴァンティア 代表社員・公認会計士)
- 古城 佳子 (東京大学大学院総合文化研究科 教授)
- 黒田 昌裕 (慶應義塾大学 名誉教授)
- 須田美矢子 (一般財団法人キャノングローバル戦略研究所 特別顧問)

外部諮問委員会

本委員会は、大学、研究機関等の外部専門家からなり、研究所の研究活動の充実を図るため、研究の進捗状況や効率性、施策への反映度等の検証を行っています。

- 黒田 昌裕 (慶應義塾大学 名誉教授)
- デール・W・ジョルゲンソン (ハーバード大学 教授)
- 橋本 俊詔 (京都大学 名誉教授、京都女子大学 客員教授)
- 福井 俊彦 (一般財団法人キャノングローバル戦略研究所 理事長)
- リチャード・E・ボールドウィン (高等国際問題・開発研究所 教授)
- 吉野 直行 (アジア開発銀行研究所 所長、慶應義塾大学 名誉教授)

(50音順 敬称略、2016年3月末時点)



独立行政法人 経済産業研究所

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

経済産業省別館11階

TEL: 03-3501-1363 (代表)

FAX: 03-3501-8577 (代表)

E-Mail: info@rieti.go.jp

URL: <http://www.rieti.go.jp/>

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。



印刷インキは「植物性インキ」
を使用しています。